

1984年版コンピュータ利用状況調査 集計結果

昭和 59 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

状況
1984
年

この集計結果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和58年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

請求 番号		利 状 1984 F		登録 番号	
著者名 1984年版工業品利用状況					
書 名 調査集計結果					
所 属	帯 出 者 氏 名	貸 出 日	返 却 予 定 日	返却日	

コンピュータ利用状況調査
集 計 結 果
(1984 年版)

目 次

I 調査の概要	3
II コンピュータ利用状況	7
1. 投資規模別・5年後の予想規模分布	8
2. コンピュータ・セット保有状況、入力システム	13
3. コンピュータ使用時間	24
4. コンピュータ部門の運用経費	25
5. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	34
6. コンピュータ運用経費指標の年次変化	36
7. コンピュータ部門の勤務制度	37
8. コンピュータ要員と待遇	48
9. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価	55
10. コンピュータ教育費用	50
11. 適用業務	52
12. スループット・タイムと平均ジョブ数	53
13. 使用言語	56
14. システム監査の実施状況	57
15. システム事故・障害、安全性対策状況	64
16. システム信頼性対策	69
17. システム合目的レベル	71
III サンプルの構成	77
IV アンケート様式	85

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、毎年、国内のコンピュータ利用状況を調査し、コンピュータ白書の基礎資料を収集するとともに、今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的とする。

2. 調査項目

調査項目は次の通りである。なお、今年もシステム監査状況の調査を復活させ、これらの問題検討の基礎資料として実施状況を簡単に数量化して報告した。

◇ コンピュータ利用状況調査

① ハードウェア関係

5年後の予想規模、グレード・アップの予定、保有セット数、使用時間、入力システム、周辺記憶装置台数

② コンピュータ部門の月間運用経費

③ コンピュータ要員および教育問題

勤務制度、要員数、平均残業時間、平均年齢、平均給与、職務手当額、要員教育上の問題点

④ 被派遣要員数・費用、外注パンチ単価

⑤ 業務部門別コンピュータ化状況および予定

⑥ 平均ジョブ数

⑦ 使用言語

⑧ システム監査状況

⑨ システム事故・障害対策、安全性対策、信頼性対策、合目的性レベル

3. 調査対象

本調査には、1983年版「ユーザー調査年報」（情報処理学会編）所収の、全コンピュータ・ユーザー（国産機、外国機使用を問わない）から業種別におおむね等比で圧縮した4,000の事業体を対象としている。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、昭和58年9月30日現在を調査時点とし、調査票を同年10月20日発送、58年12月20日に回収を締め切った。

5. 発送・回収状況

	発送数	回収数	回収率
コンピュータ利用状況調査	4,000	1,291	32.3%

6. 回答事業体の構成

巻末の付2～7表にコンピュータ利用状況調査回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査票と集計結果報告書、回答者への報告

従来、本調査に関する集計結果は、詳細報告書とするとともにその報告書自体を回答者に送付報告してきたが、79年度より下記のように改めたのでご了承を乞いたい。

調 査 票	内 容	詳細報告書	回答者への報告
コンピュータ利用状況調査(票)	全事業体につき 集計したもの	コンピュータ利用状況 調査報告書 (主要業種別詳細数表 を主とする従来通り のもの)	コンピュータ利用状況 調査結果大要 (主として全産業平均 値を図解してみやす くしたもの)
コンピュータ利用状況調査(票)	左の調査項目を オンライン事業 体についてのみ 集計したもの (オンライン事 業体基礎調査)	オンライン需要調査 報告書 (主要業種別詳細数表 を主とする従来通り のもの)	オンライン需要調査 結果大要 (主として全産業平均 値を図解してみやす くしたもの)
オンライン化調査(票)	端末、回線関係 の集計調査 (オンライン化 調査)		

8. 報告書の利用

回答者に協力を謝し結果を報告する「コンピュータ利用状況調査結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査結果大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りする。

数表による「報告書」そのものをご希望のむきは、別途、当協会技術調査部普及課（03-434-8211 EXT. 535）にお申し込みありたい。

Ⅱ コンピュータ利用状況

1. 投資規模別・5年後の予想規模分布

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想する企業の比率は77年度以降60%前後で保合気味となっている。

拡大を予想する事業体

83年度調査	61.9%
82年度調査	62.2%
81年度調査	60.4%
80年度調査	62.6%
79年度調査	59.5%

拡大を予想する各社の拡大率について、「わからない」という回答を除き、「減少」を「マイナス1倍」,「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に、現システム規模の1.9倍になると予想され、76年度以降変化がない。

5年で1.9倍とは、平均年率12.5%増の割合である。

5年後の規模

83年度調査	1.9倍
82年度調査	1.9倍
81年度調査	1.9倍
80年度調査	1.9倍
79年度調査	1.8倍

また、予想拡大率を業種別に見ると、業種によって大きな差がある。

拡大率の高い業種

5年後の平均予想拡大率

証券業・商品取引業	3.5倍
鉱業	2.5倍
高校	2.4倍
地方公共団体	2.3倍
電気機械器具製造業	2.2倍

拡大率の低い業種

政 府	1.0倍
大 学	1.3倍
損害保険業	1.5倍
不動産業	1.5倍
その他・サービス業	1.5倍

第1表 業種別・コンピュータシステム初導入後経過年数分布

(各業種毎に上段：社数，下段：％)

初導入後経過年数 業 種 別		一 年 未 満	一 年 以 上 三 年 未 満	三 五 年	五 十 年	十 年 以 上	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	1 125	1 125	6 750	8 1000
第 二 次 産 業 計		0 0.0	3 0.6	11 2.1	74 14.0	439 83.3	527 100.0
第 三 次 産 業 計		0 0.0	4 0.6	12 1.8	113 17.1	530 80.4	659 100.0
公 務 計		0 0.0	2 2.5	0 0.0	14 17.3	65 80.2	81 100.0
全 産 業 計		0 0.0	9 0.7	24 1.9	202 15.8	1040 81.6	1275 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	1 2.2	3 6.7	9 20.0	32 71.1	45 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	1 3.0	6 18.2	26 78.8	33 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	1 3.7	4 14.8	22 81.5	27 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	1 1.5	7 10.6	58 87.9	66 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	16 94.1	17 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.3	55 91.7	60 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	1 2.2	2 4.4	42 93.3	45 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	2 1.4	4 2.7	23 15.6	118 80.3	147 100.0
	小 売 業	0 0.0	1 1.7	3 5.0	10 16.7	46 76.7	60 100.0
	金 融 業	0 0.0	0 0.0	2 1.5	23 17.4	107 81.1	132 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	0 0.0	1 1.8	6 10.9	48 87.3	55 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	11 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	6 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	0 0.0	1 1.8	0 0.0	8 14.0	48 84.2	57 100.0

第2表 投資規模別・5年後予想規模分布

(各金額規模毎に上段：社数，下段：％。投資規模とは，レンタル換算月間機械設備をいう)

5年後の 予想規模 現在の規模	無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計 (除無記入)	平 均 倍 率
11万円未満	3	1 7.1	16 18.0	38 42.7	9 10.1	0 0.0	2 2.2	2 2.2	21 23.6	89 100.0	2.06
11～22万円	0	1 7.7	6 46.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	13 100.0	1.18
22～88万円	2	8 6.3	37 28.9	44 34.4	18 14.1	2 1.6	1 0.8	2 1.6	16 12.5	128 100.0	1.75
88～222万円	1	3 1.2	76 30.0	119 47.0	21 8.3	2 0.8	3 1.2	2 0.8	27 10.7	253 100.0	1.81
222～522万円	2	3 1.1	62 23.7	130 49.6	22 8.4	3 1.1	5 1.9	0 0.0	37 14.1	262 100.0	1.88
522～1,117万円	0	1 0.5	36 17.0	119 56.1	25 11.8	3 1.4	0 0.0	1 0.5	27 12.7	212 100.0	1.98
1,117～3,333万円	0	1 0.5	31 16.1	109 56.8	17 8.9	3 1.6	1 0.5	1 0.5	29 15.1	192 100.0	1.98
3,333万円以上	0	2 1.5	26 19.4	78 58.2	5 3.7	3 2.2	0 0.0	1 0.7	19 14.2	134 100.0	1.85
合 計	8	20 1.6	290 22.6	641 50.0	117 9.1	16 1.2	12 0.9	9 0.7	178 13.9	1,283 100.0	1.88

第3表 業種別・5年後予想規模

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

5年後規模		無 記 入	減 少	変 わ ら ない	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら ない	合 計 (除無記入)	平 均 倍 率
業 種 別												
第一次産業計		0	0 0.0	3 375	3 375	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 1000	1.88
第二次産業計		2	7 1.3	124 234	285 53.9	50 9.5	9 1.7	6 1.1	3 0.6	45 8.5	529 100.0	1.90
第三次産業計		5	13 2.0	155 23.3	319 47.9	59 8.9	6 0.9	3 0.5	5 0.8	106 15.9	666 100.0	1.83
公 務 計		1	0 0.0	8 10.0	34 42.5	6 7.5	1 1.3	3 3.8	1 1.3	27 33.8	80 100.0	2.25
全 産 業 計		8	20 1.6	290 22.6	641 50.0	117 9.1	16 1.2	12 0.9	9 0.7	178 13.9	1283 100.0	1.88
主 な 業 種	建 設 業	0	1 2.2	9 20.0	23 51.1	5 11.1	1 2.2	2 4.4	0 0.0	4 8.9	45 100.0	2.02
	食 品 製 造 業	0	0 0.0	8 23.5	18 52.9	4 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 11.8	34 100.0	1.87
	織 維 工 業	0	1 3.7	9 33.3	13 48.1	2 7.4	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	27 100.0	1.69
	化 学 工 業	0	0 0.0	14 21.2	41 62.1	5 7.6	1 1.5	1 1.5	0 0.0	4 6.1	66 100.0	1.94
	鉄 鋼 業	0	0 0.0	7 41.2	10 58.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 100.0	1.59
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	7 11.5	37 60.7	7 11.5	3 4.9	1 1.6	1 1.6	5 8.2	61 100.0	2.23
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	2 4.4	8 17.8	24 53.3	6 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.1	45 100.0	1.80
	卸 業 ・ 商 社	0	4 2.7	46 30.9	81 54.4	9 6.0	2 1.3	0 0.0	1 0.7	6 4.0	149 100.0	1.71
	小 売 業	1	0 0.0	13 22.0	30 50.8	7 11.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 15.3	59 100.0	1.88
	金 融 業	2	1 0.7	21 15.4	74 54.4	13 9.6	2 1.5	1 0.7	1 0.7	23 16.9	136 100.0	2.00
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	1	2 3.6	15 27.3	27 49.1	5 9.1	0 0.0	0 0.0	1 1.8	5 9.1	55 100.0	1.76
	電力・ガス事業	0	0 0.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	1.73
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	1.67
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	1	1 1.7	8 13.8	28 48.3	9 15.5	1 1.7	0 0.0	0 0.0	11 19.0	58 100.0	2.00

第4表 業種別・グレードアップ予定分布

(各種毎に上段：社数，下段：%)

年ごとの グレードアップ 業 種 別		回 答 社 数	昭 和 59 年 に	昭 和 60 年 に	昭 和 61 年 に	昭 和 62 年 に	昭 和 63 年 に	そ れ 以 降	未 定
第 一 次 産 業 計		8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5
第 二 次 産 業 計		525 100.0	149 28.4	106 20.2	47 9.0	25 4.8	7 1.3	3 0.6	188 35.8
第 三 次 産 業 計		661 100.0	149 22.5	96 14.5	68 10.3	27 4.1	16 2.4	18 2.7	287 43.4
公 務 計		79 100.0	28 35.4	6 7.6	5 6.3	3 3.8	1 1.3	1 1.3	35 44.3
全 産 業 計		1273 100.0	329 25.8	209 16.4	120 9.4	56 4.4	24 1.9	22 1.7	513 40.3
主 な 業 種	建 設 業	45 100.0	14 31.1	10 22.2	7 15.6	3 6.7	0 0.0	0 0.0	11 24.4
	食 品 製 造 業	34 100.0	5 14.7	9 26.5	5 14.7	3 8.8	0 0.0	0 0.0	12 35.3
	繊 維 工 業	27 100.0	7 25.9	6 22.2	3 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 40.7
	化 学 工 業	66 100.0	16 24.2	15 22.7	5 7.6	6 9.1	1 1.5	0 0.0	23 34.8
	鉄 鋼 業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	5 29.4
	電気機械器具 製 造 業	61 100.0	23 37.7	12 19.7	2 3.3	0 0.0	0 0.0	2 3.3	22 36.1
	輸送用機械器具 製 造 業	44 100.0	10 22.7	11 25.0	6 13.6	5 11.4	0 0.0	0 0.0	12 27.3
	卸 業 ・ 商 社	147 100.0	36 24.5	25 17.0	25 17.0	5 3.4	2 1.4	5 3.4	49 33.3
	小 売 業	60 100.0	16 26.7	6 10.0	5 8.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0	32 53.3
	金 融 業	137 100.0	29 21.2	27 19.7	11 8.0	4 2.9	6 4.4	4 2.9	56 40.9
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	54 100.0	9 16.7	7 13.0	2 3.7	7 13.0	1 1.9	1 1.9	27 50.0
	電力・ガス事業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	5 45.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	57 100.0	14 24.6	8 14.0	9 15.8	0 0.0	3 5.3	3 5.3	20 35.1

2. コンピュータ・セット保有状況，入力システム

◇ 1社当りの保有セット数は，全産業平均5.5セット（ミニコン，オフィスコンピュータ等を含む）で，ミニコンピュータおよびオフィスコンピュータ等を除いた汎用機の保有セット数平均は4.3セットとなっている。

◇ インプット方式の現状と将来

インプット方式について現状と将来計画を比較すると，明らかにパンチ方式が減りキーイン方式とOCR方式が増える傾向がうかがえる。その他には音声入力が増えている。

（上段：社数，下段：％）（多重回答）

入力方式 時期	回 答 実 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他
現 在	1,277	815	1,036	410	66	13	2.9
	100.0	63.8	81.1	32.1	5.2	1.0	2.3
5 年 後	1,231	469	1,096	609	95	164	6.8
	100.0	38.1	89.0	49.5	7.7	13.3	5.5

第5表の1 全コンピュータの業種別・型別保有社数

(各業種、機種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計	国産		6	0	1	2	1	2	1	1	0	8
			100.0	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	
	外国		3	0	0	1	2	1	0	0	0	4
			100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
	計		8	0	1	3	3	3	1	1	0	12
			100.0	0.0	12.5	37.5	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0	
第 二 次 産 業 計	国産		438	5	87	278	157	139	23	61	14	764
			100.0	1.1	19.9	63.5	35.8	31.7	5.3	13.9	3.2	
	外国		165	16	48	98	67	27	3	15	5	279
			100.0	9.7	29.1	59.4	40.6	16.4	1.8	9.1	3.0	
	計		528	19	122	357	210	159	26	72	18	983
			100.0	3.6	23.1	67.6	39.8	30.1	4.9	13.6	3.4	
第 三 次 産 業 計	国産		528	22	153	267	155	114	26	69	19	825
			100.0	4.2	29.0	50.6	29.4	21.6	4.9	13.1	3.6	
	外国		234	16	77	127	73	21	10	28	10	362
			100.0	6.8	32.9	54.3	31.2	9.0	4.3	12.0	4.3	
	計		669	35	218	380	217	130	35	89	26	1,130
			100.0	5.2	32.6	56.8	32.4	19.4	5.2	13.3	3.9	
公 務 計	国産		75	2	35	36	10	8	0	6	1	98
			100.0	2.7	46.7	48.0	13.3	10.7	0.0	8.0	1.3	
	外国		6	0	4	1	1	0	0	0	0	6
			100.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計		80	2	39	37	11	8	0	6	1	104
			100.0	2.5	48.8	46.3	13.8	10.0	0.0	7.5	1.3	
全 産 業 計	国産		1,047	29	276	583	323	263	50	137	34	1,695
			100.0	2.8	26.4	55.7	30.9	25.1	4.8	13.1	3.2	
	外国		408	32	129	227	143	49	13	43	15	651
			100.0	7.8	31.6	55.6	35.0	12.0	3.2	10.5	3.7	
	計		1,285	56	380	777	441	300	62	168	45	2,229
			100.0	4.4	29.6	60.5	34.3	23.3	4.8	13.1	3.5	
主 な 業 種	建 設 業	国産	35	0	5	20	11	12	1	5	2	56
			100.0	0.0	14.3	57.1	31.4	34.3	2.9	14.3	5.7	
		外国	15	2	4	11	6	1	0	0	0	24
			100.0	13.3	26.7	73.3	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0	
		計	45	2	9	31	16	13	1	5	2	79
			100.0	4.4	20.0	68.9	35.6	28.9	2.2	11.1	4.4	
	食 品 製 造 業	国産	29	0	6	19	8	14	2	1	2	52
			100.0	0.0	20.7	65.5	27.6	48.3	6.9	3.4	6.9	
		外国	15	1	2	9	6	4	1	1	0	24
			100.0	6.7	13.3	60.0	40.0	26.7	6.7	6.7	0.0	
		計	34	1	7	27	13	16	3	2	2	71
			100.0	2.9	20.6	79.4	38.2	47.1	8.8	5.9	5.9	

第5表の2 全コンピュータの業種別・型別保有社数

(各業種、機種毎に上段：社数、下段：%)

業 種 別		型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
主 な 業 種	織 維 工 業	国産	22 100.0	0 0.0	4 18.2	8 36.4	13 59.1	9 40.9	2 9.1	3 13.6	0 0.0	39
		外国	12 100.0	0 0.0	4 33.3	6 50.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	18
		計	27 100.0	0 0.0	7 25.9	14 51.9	17 63.0	9 33.3	2 7.4	4 14.8	0 0.0	53
	化 学 工 業	国産	51 100.0	1 2.0	16 31.4	31 60.8	15 29.4	20 39.2	3 5.9	8 15.7	2 3.9	96
		外国	22 100.0	1 4.5	11 50.0	8 36.4	8 36.4	2 9.1	0 0.0	0 0.0	1 4.5	31
		計	66 100.0	2 3.0	24 36.4	39 59.1	22 33.3	22 33.3	3 4.5	8 12.1	3 4.5	123
	鉄 鋼 業	国産	14 100.0	1 7.1	2 14.3	9 64.3	6 42.9	2 14.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0	25
		外国	7 100.0	2 28.6	4 57.1	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	14
		計	17 100.0	2 11.8	4 23.5	11 64.7	7 41.2	4 23.5	2 11.8	3 17.6	0 0.0	33
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	国産	50 100.0	1 2.0	17 34.0	35 70.0	20 40.0	12 24.0	3 6.0	10 20.0	0 0.0	98
		外国	20 100.0	4 20.0	8 40.0	15 75.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	42
		計	59 100.0	4 6.8	21 35.6	43 72.9	25 42.4	15 25.4	4 6.8	11 18.6	0 0.0	123
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	国産	39 100.0	0 0.0	11 28.2	25 64.1	9 23.1	13 33.3	1 2.6	6 15.4	1 2.6	66
		外国	14 100.0	3 21.4	3 21.4	12 85.7	3 21.4	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	23
		計	45 100.0	3 6.7	14 31.1	35 77.8	12 26.7	14 31.1	1 2.2	7 15.6	1 2.2	87
	卸 業 ・ 商 社	国産	115 100.0	1 0.9	12 10.4	66 57.4	49 42.6	28 24.3	8 7.0	4 3.5	3 2.6	171
		外国	44 100.0	2 4.5	9 20.5	23 52.3	22 50.0	6 13.6	4 9.1	7 15.9	4 9.1	77
		計	149 100.0	3 2.0	21 14.1	87 58.4	69 46.3	32 21.5	12 8.1	10 6.7	7 4.7	241
	小 売 業	国産	49 100.0	0 0.0	9 18.4	31 63.3	15 30.6	13 26.5	2 4.1	8 16.3	1 2.0	79
		外国	19 100.0	0 0.0	3 15.8	10 52.6	7 36.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	25
		計	60 100.0	0 0.0	12 20.0	39 65.0	21 35.0	14 23.3	3 5.0	8 13.3	2 3.3	99

第5表の3 全コンピュータの業種別・型別保有社数

(各業種、機種毎に上段：社数，下段：％)

業 種 別			型 別	回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
主 な 業 業	金 融 業	国産		89 100.0	9 10.1	41 46.1	38 42.7	18 20.2	11 12.4	3 3.4	5 5.6	3 3.4	128
		外国		83 100.0	6 7.2	41 49.4	49 59.0	20 24.1	3 3.6	2 2.4	6 7.2	1 1.2	128
		計		138 100.0	14 10.1	77 55.8	81 58.7	35 25.4	14 10.1	5 3.6	9 6.5	3 2.2	238
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	国産		45 100.0	0 0.0	12 26.7	19 42.2	12 26.7	15 33.3	3 6.7	12 26.7	4 8.9	77
		外国		20 100.0	1 5.0	5 25.0	14 70.0	7 35.0	7 35.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	36
		計		56 100.0	1 1.8	14 25.0	32 57.1	19 33.9	20 35.7	3 5.4	14 25.0	4 7.1	107
	電力・ガス事業	国産		8 100.0	1 12.5	4 50.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	14
		外国		5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
		計		11 100.0	2 18.2	8 72.7	6 54.5	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	21
	広告・調査・情報 サ ー ビ ス 業	国産		5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
		外国		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	3
		計		6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	11
	情報処理サービス ソフトウェア業	国産		48 100.0	4 8.3	18 37.5	22 45.8	13 27.1	14 29.2	2 4.2	5 10.4	4 8.3	82
		外国		18 100.0	3 16.7	6 33.3	10 55.6	4 22.2	1 5.6	0 0.0	2 11.1	1 5.6	27
		計		59 100.0	6 10.2	23 39.0	31 52.5	15 25.4	15 25.4	2 3.4	6 10.2	4 6.8	102

第6表の1 業種別・回答社保有台数合計

(各業種、機種毎に上段：台数、下段：%)

業 種 別		型 別	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	合 計
第 一 次 産 業 計		国産	0 0.0	1 4.8	2 9.5	3 14.3	3 14.3	9 42.9	3 14.3	0 0.0	21 100.0
		外国	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
		計	0 0.0	1 3.6	3 10.7	8 28.6	4 14.3	9 32.1	3 10.7	0 0.0	28 100.0
第 二 次 産 業 計		国産	8 0.3	168 6.2	421 15.6	481 17.8	988 36.6	189 7.0	293 10.9	149 5.5	2697 100.0
		外国	31 4.7	87 13.1	157 23.7	177 26.7	124 18.7	20 3.0	50 7.5	17 2.6	663 100.0
		計	39 1.2	255 7.6	578 17.2	658 19.6	1112 33.1	209 6.2	343 10.2	166 4.9	3360 100.0
第 三 次 産 業 計		国産	49 2.3	245 11.5	366 17.2	368 17.3	468 22.0	156 7.3	426 20.1	46 2.2	2124 100.0
		外国	33 3.5	149 15.7	191 20.2	176 18.6	180 19.0	39 4.1	82 8.7	97 10.2	947 100.0
		計	82 2.7	394 12.8	557 18.1	544 17.7	648 21.1	195 6.3	508 16.5	143 4.7	3071 100.0
公 務 計		国産	3 1.7	45 25.9	59 33.9	25 14.4	11 6.3	0 0.0	27 15.5	4 2.3	174 100.0
		外国	0 0.0	5 6.25	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
		計	3 1.6	50 27.5	61 33.5	26 14.3	11 6.0	0 0.0	27 14.8	4 2.2	182 100.0
全 産 業 計		国産	60 1.2	459 9.2	848 16.9	877 17.5	1470 29.3	354 7.1	749 14.9	199 4.0	5016 100.0
		外国	64 3.9	241 14.8	351 21.6	359 22.1	305 18.8	59 3.6	132 8.1	114 7.0	1625 100.0
		計	124 1.9	700 10.5	1199 18.1	1236 18.6	1775 26.7	413 6.2	881 13.3	313 4.7	6641 100.0
主 な 業 種	建 設 業	国産	0 0.0	5 2.8	21 11.9	32 18.1	88 49.7	1 0.6	13 7.3	17 9.6	177 100.0
		外国	2 5.1	4 10.3	16 41.0	15 38.5	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 100.0
		計	2 0.9	9 4.2	37 17.1	47 21.8	90 41.7	1 0.5	13 6.0	17 7.9	216 100.0
	食 品 製 造 業	国産	0 0.0	7 2.4	24 8.2	28 9.6	143 49.0	55 18.8	1 0.3	34 11.6	292 100.0
		外国	1 1.4	2 2.8	17 23.6	20 27.8	17 23.6	14 19.4	1 1.4	0 0.0	72 100.0
		計	1 0.3	9 2.5	41 11.3	48 13.2	160 44.0	69 19.0	2 0.5	34 9.3	364 100.0

第6表の2 業種別・回答社保有台数

(各業種、機種毎に上段：台数、下段：%)

業 種 別			型 別	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	合 計
主 な 業 種	織 維 工 業	国産		0 0.0	4 2.4	14 8.2	29 17.1	91 53.5	4 2.4	28 16.5	0 0.0	170 100.0
		外国		0 0.0	5 11.6	8 18.6	13 30.2	16 37.2	0 0.0	1 2.3	0 0.0	43 100.0
		計		0 0.0	9 4.2	22 10.3	42 19.7	107 50.2	4 1.9	29 13.6	0 0.0	213 100.0
	化 学 工 業	国産		1 0.4	16 7.2	46 20.6	31 13.9	92 41.3	8 3.6	20 9.0	9 4.0	223 100.0
		外国		1 2.1	12 25.0	13 27.1	14 29.2	7 14.6	0 0.0	0 0.0	1 2.1	48 100.0
		計		2 0.7	28 10.3	59 21.8	45 16.6	99 36.5	8 3.0	20 7.4	10 3.7	271 100.0
	鉄 鋼 業	国産		4 4.3	24 26.1	13 14.1	34 37.0	6 6.5	2 2.2	9 9.8	0 0.0	92 100.0
		外国		5 13.2	14 36.8	7 18.4	4 10.5	4 10.5	0 0.0	4 10.5	0 0.0	38 100.0
		計		9 6.9	38 29.2	20 15.4	38 29.2	10 7.7	2 1.5	13 10.0	0 0.0	130 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	国産		1 0.2	60 11.5	75 14.3	69 13.2	142 27.2	63 12.0	113 21.6	0 0.0	523 100.0
		外国		6 6.1	18 18.4	30 30.6	21 21.4	13 13.3	3 3.1	7 7.1	0 0.0	98 100.0
		計		7 1.1	78 12.6	105 16.9	90 14.5	155 25.0	66 10.6	120 19.3	0 0.0	621 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	国産		0 0.0	19 10.1	34 18.1	44 23.4	62 33.0	1 0.5	18 9.6	10 5.3	188 100.0
		外国		11 23.4	12 25.5	18 38.3	4 8.5	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	47 100.0
		計		11 4.7	31 13.2	52 22.1	48 20.4	63 26.8	1 0.4	19 8.1	10 4.3	235 100.0
	卸 業 ・ 商 社	国産		1 0.2	14 2.6	97 18.2	92 17.2	140 26.2	88 16.5	94 17.6	8 1.5	534 100.0
		外国		7 2.5	15 5.3	46 16.3	61 21.6	94 33.2	11 3.9	38 13.4	11 3.9	283 100.0
		計		8 1.0	29 3.5	143 17.5	153 18.7	234 28.6	99 12.1	132 16.2	19 2.3	817 100.0
	小 売 業	国産		0 0.0	14 7.1	36 18.4	27 13.8	68 34.7	21 10.7	28 14.3	2 1.0	196 100.0
		外国		0 0.0	4 5.1	12 15.4	20 25.6	17 21.8	22 28.2	1 1.3	2 2.6	78 100.0
		計		0 0.0	18 6.6	48 17.5	47 17.2	85 31.0	43 15.7	29 10.6	4 1.5	274 100.0

第6表の3 業種別・回答社保有台数合計

(各業種、機種毎に上段：台数、下段：％)

業 種 別			型 別	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	合 計
主 な 業 種	金 融 業	国産		19 5.4	81 22.9	52 14.7	100 28.2	28 7.9	4 1.1	55 15.5	15 4.2	354 100.0
		外国		8 3.1	83 32.4	76 29.7	38 14.8	34 13.3	2 0.8	14 5.5	1 0.4	256 100.0
		計		27 4.4	164 26.9	128 21.0	138 22.6	62 10.2	6 1.0	69 11.3	16 2.6	610 100.0
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	国産		0 0.0	18 9.7	37 20.0	13 7.0	38 20.5	10 5.4	65 35.1	4 2.2	185 100.0
		外国		2 2.2	12 13.2	19 20.9	32 35.2	23 25.3	0 0.0	3 3.3	0 0.0	91 100.0
		計		2 0.7	30 10.9	56 20.3	45 16.3	61 22.1	10 3.6	68 24.6	4 1.4	276 100.0
	電力・ガス事業	国産		1 3.4	6 20.7	11 37.9	1 3.4	4 13.8	0 0.0	0 0.0	6 20.7	29 100.0
		外国		1 10.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
		計		2 5.1	12 30.8	12 30.8	1 2.6	6 15.4	0 0.0	0 0.0	6 15.4	39 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	国産		0 0.0	5 9.4	1 1.9	31 58.5	16 30.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	53 100.0
		外国		0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0
		計		0 0.0	5 8.8	2 3.5	31 54.4	16 28.1	1 1.8	2 3.5	0 0.0	57 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	国産		15 7.7	35 18.0	32 16.5	23 11.9	25 12.9	11 5.7	45 23.2	8 4.1	194 100.0
		外国		9 17.6	12 23.5	12 23.5	7 13.7	2 3.9	0 0.0	7 13.7	2 3.9	51 100.0
		計		24 9.8	47 19.2	44 18.0	30 12.2	27 11.0	11 4.5	52 21.2	10 4.1	245 100.0

第7表 業種別・外部補助メモリ保有台数平均

業 種 別 \ 機 種 別		回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ イ ス ク (スピンドル数)	そ の 他
第 一 次 産 業 計		7	1.0	0.0	8.0	0.9
第 二 次 産 業 計		513	5.1	0.2	185	2.2
第 三 次 産 業 計		644	7.2	0.3	201	0.8
公 務 計		81	5.6	0.1	13.0	0.3
全 産 業 計		1,245	6.2	0.2	19.0	1.3
主 な 業 種	建 設 業	45	2.7	0.0	10.3	1.3
	食 品 製 造 業	33	3.2	0.1	13.1	6.8
	織 維 工 業	27	4.4	0.0	19.1	2.9
	化 学 工 業	66	4.0	0.3	12.6	1.5
	鉄 鋼 業	16	17.4	1.1	84.8	0.1
	電気機械器具製造業	58	14.7	0.3	46.7	1.1
	輸送用機械器具製造業	44	4.9	0.3	14.6	0.5
	卸 業 ・ 商 社	144	4.2	0.1	12.1	1.1
	小 売 業	58	2.8	0.0	12.0	1.8
	金 融 業	135	13.8	0.6	36.1	0.4
	運輸・通信・倉庫業	51	4.4	0.1	11.7	0.7
	電力・ガス事業	11	12.7	0.2	38.5	0.9
	広告・調査・情報提供サービス業	5	5.8	0.0	25.4	0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	59	11.8	0.7	25.7	0.6

第8表 主力機種別・外部メモリ保有台数平均

機 種 別 主力機種別	回 答 社 数	M T ド ラ イ ブ	ド ラ ム	デ イ ス ク (スピンドル数)	そ の 他
超 大 型	54	344	25	98.9	0.5
大 型	345	11.4	0.1	35.2	1.7
中 型	625	2.9	0.1	8.0	1.4
小 型	187	0.5	0.1	5.4	0.6
超 小 型	22	0.4	0.0	2.5	0.4
オフィスコンピュータ	1	2.0	0.0	2.0	0.0
ミニコンピュータ	9	1.4	0.0	3.3	0.7
そ の 他	0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 平 均	1,243	6.2	0.2	19.0	1.3

第9表 業種別・入力システムの現状

(各業種毎に上段：社数，下段：%) (多重回答)

入力方式 業 種 別		回 答 社 数	パ ン チ 方 式	キ ト イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第一次産業計		8 100.0	3 37.5	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 137.5
第二次産業計		524 100.0	331 63.2	445 84.9	177 33.8	5 1.0	5 1.0	10 1.9	973 185.7
第三次産業計		664 100.0	415 62.5	544 81.9	183 27.6	59 8.9	8 1.2	17 2.6	1226 184.6
公 務 計		81 100.0	66 81.5	40 49.4	49 60.5	2 2.5	0 0.0	2 2.5	159 196.3
全 産 業 計		1277 100.0	815 63.8	1036 81.1	410 32.1	66 5.2	13 1.0	29 2.3	2369 185.3
主 な 業 種	建 設 業	45 100.0	30 66.7	30 66.7	9 20.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	71 157.8
	食 品 製 造 業	34 100.0	19 55.9	30 88.2	13 38.2	0 0.0	1 2.9	0 0.0	63 185.3
	織 維 工 業	27 100.0	10 37.0	26 96.3	6 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42 155.6
	化 学 工 業	66 100.0	44 66.7	56 84.8	25 37.9	0 0.0	1 1.5	0 0.0	126 190.9
	鉄 鋼 業	17 100.0	10 58.8	16 94.1	10 58.8	0 0.0	2 11.8	1 5.9	39 229.4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	60 100.0	44 73.3	50 83.3	32 53.3	2 3.3	1 1.7	1 1.7	130 216.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	45 100.0	35 77.8	38 84.4	21 46.7	0 0.0	0 0.0	1 2.2	95 211.1
	卸 業 ・ 商 社	148 100.0	56 37.8	131 88.5	29 19.6	2 1.4	2 1.4	5 3.4	225 152.0
	小 売 業	60 100.0	36 60.0	48 80.0	19 31.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	105 175.0
	金 融 業	137 100.0	103 75.2	110 80.3	21 15.3	53 38.7	5 3.6	3 2.2	295 215.3
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	55 100.0	36 65.5	43 78.2	14 25.5	0 0.0	1 1.8	3 5.5	97 176.4
	電力・ガス事業	11 100.0	8 72.7	9 81.8	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 245.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	6 100.0	4 66.7	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 166.7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	59 100.0	44 74.6	42 71.2	17 28.8	1 1.7	0 0.0	2 3.4	106 179.7

第10表 業種別・入力システム5年後の予想

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別 \ 入 力 方 式		回 答 社 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		8 100.0	0 0.0	8 100.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	14 175.0
第 二 次 産 業 計		510 100.0	183 35.9	466 91.4	258 50.6	15 2.9	66 12.9	27 5.3	1,015 199.0
第 三 次 産 業 計		636 100.0	233 36.6	568 89.3	287 45.1	78 12.3	94 14.8	37 5.8	1,297 203.9
公 務 計		77 100.0	53 68.8	54 70.1	60 77.9	2 2.6	2 2.6	4 5.2	175 227.3
全 産 業 計		1,231 100.0	469 38.1	1,096 89.0	609 49.5	95 7.7	164 13.3	68 5.5	2,501 203.2
主 な 業 種	建 設 業	44 100.0	18 40.9	39 88.6	21 47.7	1 2.3	6 13.6	2 4.5	87 197.7
	食 品 製 造 業	34 100.0	7 20.6	31 91.2	19 55.9	1 2.9	3 8.8	1 2.9	62 182.4
	繊 維 工 業	26 100.0	7 26.9	23 88.5	10 38.5	0 0.0	4 15.4	0 0.0	44 169.2
	化 学 工 業	63 100.0	23 36.5	57 90.5	33 52.4	1 1.6	8 12.7	5 7.9	127 201.6
	鉄 鋼 業	17 100.0	8 47.1	16 94.1	8 47.1	0 0.0	6 35.3	2 11.8	40 235.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	58 100.0	23 39.7	52 89.7	35 60.3	4 6.9	13 22.4	3 5.2	130 224.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	43 100.0	22 51.2	39 90.7	23 53.5	2 4.7	6 14.0	2 4.7	94 218.6
	卸 業 ・ 商 社	145 100.0	22 15.2	126 86.9	56 38.6	3 2.1	23 15.9	13 9.0	243 167.6
	小 売 業	58 100.0	19 32.8	52 89.7	27 46.6	1 1.7	11 19.0	2 3.4	112 193.1
	金 融 業	127 100.0	64 50.4	116 91.3	56 44.1	66 52.0	25 19.7	6 4.7	333 262.2
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	53 100.0	20 37.7	51 96.2	21 39.6	1 1.9	7 13.2	4 7.5	104 196.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11 100.0	6 54.5	9 81.8	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	26 236.4
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	6 100.0	3 50.0	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	13 216.7
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	55 100.0	30 54.5	44 80.0	24 43.6	1 1.8	8 14.5	3 5.5	110 200.0

3. コンピュータ使用時間

調査年度別のラン時間を下表に掲げる。

調査年度	回答社数	総平均時間
83	630	147.0
82	1,127	193.5
81	1,067	206.8
80	1,206	202.3
79	1,271	196.4

第11表 1セット当り月間ラン時間

ラン・タイム	回収社数	集計対象セット数	回答社数		一〇〇H未満	一〇〇H以上 一五〇H未満	一五〇H 二〇〇H	二〇〇H 二五〇H	二五〇H 三〇〇H	三〇〇H 三五〇H	三五〇H 四〇〇H	四〇〇H 四五〇H	四五〇H 五〇〇H	五〇〇H 五五〇H	五五〇H以上	総平均時間
	1291	1608	630	社数	175	131	118	91	49	19	16	7	13	4	7	
			100.0	%	27.8	20.8	18.7	14.4	7.8	3.0	2.5	1.1	2.1	0.6	1.1	147.0

4. コンピュータ部門の運用経費

◇ 業種別集計

周辺記憶装置あるいは端末機器の増加傾向に対し、その実態を把握するため、73年度調査から機械設備関係費をレンタル使用、買取使用の各々につき、CPU費、周辺装置費（除記憶装置）周辺記憶装置費、端末装置費の4項目に細分して調査している。

運用経費中、機械設備費合計は全経費に対し全産業平均45.6%で（82年度調査では46.5%）、これに人件費25.8%（82年度調査では26.3%）を加えると71.4%に達し、全経費の大半を占める。

機械設備費を100とすると、CPU費は全産業平均22.4%であり、周辺装置、周辺記憶装置、オンライン端末装置は各々14.7%、8.2%、33.1%を占める。

月間経費対月商比率は全産業平均1,000分の289である（82年度調査では1,000分の363）。

従業員1人当りの月間コンピュータ経費は、公務を除く全平均19,200円で82年度調査を1,000円上廻る。

◇ 調査年別集計

各年の金額値そのものは、サンプルの構成差のため、単純に比較することはできない点に注意されたい。

（上段：月額1社当り金額、単位：千円、下段：構成比）

調査年度	回答数	人件費	機械設備費	消耗品費	外注費	その他	総計
83	1,163	9,944.7 (25.8%)	17,693.0 (45.6%)	2,844.6 (7.3%)	5,634.9 (14.5%)	6,606.4 (6.7%)	38,776.2 (100%)
82	1,066	10,618.7 (26.3%)	18,766.3 (46.5%)	3,287.7 (8.2%)	5,229.2 (13.0%)	2,425.3 (6.0%)	40,327.2 (100%)
81	1,007	9,877.9 (26.2%)	17,151.5 (45.5%)	3,291.1 (8.7%)	5,240.0 (13.9%)	2,108.0 (5.6%)	37,668.6 (100%)
80	1,135	10,093.8 (27.5%)	16,375.1 (44.7%)	3,430.9 (9.4%)	4,882.7 (13.3%)	1,860.2 (5.1%)	36,642.6 (100%)
79	1,150	9,631.5 (25.7%)	17,899.7 (47.7%)	2,884.1 (7.7%)	4,790.2 (12.8%)	2,295.0 (6.1%)	37,800.5 (100%)

第12表の1 業種別・コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種毎に上段：1社当り平均金額、下段：％、単位：千円)

業 種 別		経 費 名	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係					計 (再掲)
					レ タ ル 料					
					C P U (演算装置・ 主記憶装置・制御装 置)	周 辺 (除記憶装置) 装 置	周 辺 記 憶 装 置	端 末 装 置 (オンライン)	小 (機械 レンタル 費)計	
第 一 次 産 業 計		8	3,683.8 22.7	3,783.0 23.4	235.4 1.5	345.3 2.1	1,584.4 9.8	5,948.0 36.7	16,199.5 100.0	
第 二 次 産 業 計		497	10,453.6 28.2	3,090.2 8.3	2,528.8 6.8	1,334.2 3.6	4,071.0 11.0	11,024.1 29.8	37,040.2 100.0	
第 三 次 産 業 計		590	10,284.1 24.4	3,759.5 8.9	1,811.5 4.3	1,269.0 3.0	4,392.1 10.4	11,348.8 26.9	42,183.5 100.0	
公 務 計		68	4,872.6 19.8	3,310.4 13.5	6,002.0 24.4	1,538.9 6.3	1,839.5 7.5	12,690.7 51.7	24,557.4 100.0	
全 産 業 計		1,163	9,994.7 25.8	3,447.3 8.9	2,352.2 6.1	1,306.3 3.4	4,086.3 10.5	11,251.3 29.0	38,776.2 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	44	4,969.5 31.5	2,288.1 14.5	827.9 5.2	765.5 4.9	982.6 6.2	4,864.1 30.8	15,775.8 100.0	
	食 品 製 造 業	31	5,655.9 30.4	2,794.5 15.0	658.7 3.5	720.4 3.9	1,867.3 10.0	6,041.0 32.4	18,622.0 100.0	
	織 維 工 業	23	9,527.5 31.2	3,874.6 12.7	1,767.0 5.8	2,085.7 6.8	4,825.2 15.8	12,552.6 41.2	30,501.8 100.0	
	化 学 工 業	62	12,099.8 36.0	2,785.7 8.3	1,172.8 3.5	956.6 2.8	3,798.7 11.3	8,713.7 25.9	33,605.0 100.0	
	鉄 鋼 業	16	55,430.8 27.0	11,002.6 5.4	27,142.8 13.2	4,650.3 2.3	20,707.1 10.1	63,502.8 31.0	205,048.9 100.0	
	電気機械器具製造業	59	18,114.2 22.6	5,217.1 6.5	5,331.9 6.7	1,973.2 2.5	7,132.7 8.9	19,654.8 24.5	80,149.8 100.0	
	輸送用機械器具製造業	43	14,764.6 25.9	2,199.6 3.9	1,259.3 2.2	2,933.0 5.2	9,547.1 16.8	15,939.0 28.0	56,916.2 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	143	4,021.8 17.0	1,641.3 6.9	735.7 3.1	733.1 3.1	2,301.4 9.7	5,411.4 22.9	23,625.8 100.0	
	小 売 業	58	7,278.3 30.0	2,020.1 8.3	906.3 3.7	614.6 2.5	4,435.6 18.3	7,976.6 32.9	24,229.5 100.0	
	金 融 業	117	18,544.1 21.1	8,491.4 9.7	3,806.0 4.3	1,550.0 1.8	11,378.9 13.0	25,226.4 28.7	87,836.8 100.0	
	運輸・通信・倉庫業	54	8,080.4 30.9	2,624.4 10.0	722.8 2.8	728.1 2.8	1,791.2 6.8	5,866.5 22.4	26,169.5 100.0	
	電力・ガス事業	10	19,390.6 19.9	14,795.1 15.1	6,646.8 6.8	10,800.7 11.1	2,434.0 2.5	34,676.6 35.5	97,662.2 100.0	
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	9,205.2 18.4	6,528.6 13.1	2,195.2 4.4	2,613.8 5.2	6,190.8 12.4	17,528.4 35.1	50,002.0 100.0	
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	52	22,434.2 36.4	3,650.3 5.9	1,883.7 3.1	1,598.4 2.6	4,958.4 8.0	12,090.9 19.6	61,647.7 100.0	

第12表の2 業種別・コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種毎に上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種 別		機 械 設 備 関 係						機 械 設 備 合 計	総 計 (再 掲)
		償 却 費					保 守 費 ・ 保 険 費		
		CPU主記憶装置・制御装置・演算装置・置	周 辺 (除記憶装置) 装 置	周 辺 記 憶 装 置	端 末 装 置 (オンライン)	機 械 償 却 費 (小計)			
第 一 次 産 業 計		107.6 0.7	13.9 0.1	14.6 0.1	25 0.0	138.6 0.9	154.8 1.0	6,241.4 38.5	16,199.5 100.0
第 二 次 産 業 計		279.7 0.8	272.9 0.7	92.0 0.2	483.4 1.3	1,128.1 3.0	4,407.1 11.9	16,559.3 44.7	37,040.2 100.0
第 三 次 産 業 計		755.1 1.8	267.4 0.6	199.7 0.5	3,068.3 7.3	4,314.3 10.2	3,512.4 8.3	19,190.9 45.5	42,183.5 100.0
公 務 計		232.0 0.9	20.9 0.1	11.4 0.0	45.4 0.2	309.7 1.3	1,329.9 5.4	14,330.3 58.4	24,557.4 100.0
全 産 業 計		516.9 1.3	253.6 0.7	141.4 0.4	1,765.9 4.6	2,689.8 6.9	3,744.0 9.7	17,693.0 45.6	38,776.2 100.0
主 な 業 種	建 設 業	443.9 2.8	212.6 1.3	60.0 0.4	304.7 1.9	1,021.3 6.5	1,062.6 6.7	6,948.0 44.0	15,775.8 100.0
	食 品 製 造 業	39.9 0.2	5.8 0.0	3.2 0.0	42.4 0.2	91.3 0.5	2,583.3 13.9	8,715.5 46.8	18,622.0 100.0
	織 維 工 業	329.3 1.1	558.0 1.8	134.7 0.4	136.6 0.4	1,158.6 3.8	1,231.0 4.0	14,942.1 49.0	30,501.8 100.0
	化 学 工 業	163.1 0.5	23.4 0.1	31.8 0.1	31.9 0.9	532.2 1.6	4,422.8 13.2	13,668.7 40.7	33,605.0 100.0
	鉄 鋼 業	258.0 0.1	1,341.7 0.7	72.1 0.0	93.1 0.5	2,604.8 1.3	5,407.1 12.4	91,514.6 44.6	205,048.9 100.0
	電気機械器具製造業	1,106.5 1.4	1,248.5 1.6	480.1 0.6	2,136.0 2.7	4,971.1 6.2	8,058.9 10.1	32,694.7 40.8	80,149.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	141.9 0.2	67.7 0.1	36.7 0.1	38.4 0.7	627.7 1.1	12,695.8 22.3	29,262.5 51.4	56,916.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	271.4 1.1	91.1 0.4	63.8 0.3	33.25 1.4	758.8 3.2	3,048.2 12.9	9,218.4 39.0	23,625.8 100.0
	小 売 業	92.0 0.4	44.3 0.2	20.1 0.1	122.8 0.5	279.1 1.2	88.23 3.6	9,138.0 37.7	24,229.5 100.0
	金 融 業	2,115.3 2.4	782.5 0.9	543.1 0.6	13,006.2 14.8	16,447.1 18.7	7,563.5 8.6	49,237.0 56.1	87,836.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	302.1 1.2	33.6 0.1	65.3 0.2	736.7 2.8	1,137.8 4.3	4,012.2 15.3	11,016.5 42.1	26,169.5 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0.0 0.0	266.7 0.3	0.0 0.0	1,949.0 2.0	2,215.7 2.3	950.8 1.0	37,843.1 38.7	97,662.2 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	20.4 0.0	20.4 0.0	1,391.8 2.8	18,940.6 37.9	50,002.0 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	921.4 1.5	386.0 0.6	478.1 0.8	33.45 0.5	2,120.1 3.4	3,615.7 5.9	17,826.6 28.9	61,647.7 100.0

第12表の3 業種別・コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種毎に上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種 別		消 耗 品 な ど					総 計 (再 掲)
		カ ー ド ・ 紙 テ ー プ 費	磁 気 テ ー プ 費 (カ ー ド ・ デ ィ ス ク)	プ リ ン ト 用 紙 費	電 力 ・ 冷 暖 房 費	消 耗 品 合 計	
第 一 次 産 業 計		53 0.0	44.0 0.3	433.9 2.7	67.3 0.4	550.4 3.4	16,199.5 100.0
第 二 次 産 業 計		66.9 0.2	617.5 1.7	978.1 2.6	861.5 2.3	2,524.0 6.8	37,040.2 100.0
第 三 次 産 業 計		113.1 0.3	262.9 0.6	1,522.0 3.6	1,441.5 3.4	3,349.3 7.9	42,183.5 100.0
公 務 計		88.9 0.4	113.5 0.5	656.3 2.7	220.5 0.9	1,079.2 4.4	24,557.4 100.0
全 産 業 計		91.2 0.2	404.2 1.0	1,231.5 3.2	1,112.8 2.9	2,844.6 7.3	38,776.2 100.0
主 な 業 種	建 設 業	32.1 0.2	88.5 0.6	487.6 3.1	239.3 1.5	847.5 5.4	15,775.8 100.0
	食 品 製 造 業	23.8 0.1	147.7 0.8	832.0 4.5	450.6 2.4	1,454.1 7.8	18,622.0 100.0
	織 維 工 業	59.8 0.2	165.3 0.5	1,146.1 3.8	555.7 1.8	1,927.0 6.3	30,501.8 100.0
	化 学 工 業	32.3 0.1	185.8 0.6	1,110.9 3.3	834.6 2.5	2,163.5 6.4	33,605.0 100.0
	鉄 鋼 業	170.8 0.1	941.1 0.5	3,455.9 1.7	5,596.9 2.7	10,164.7 5.0	205,048.9 100.0
	電気機械器具製造業	118.1 0.1	3,854.0 4.8	1,671.5 2.1	2,018.9 2.5	7,662.5 9.6	80,149.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	226.4 0.4	347.3 0.6	1,396.2 2.5	1,142.8 2.0	3,112.7 5.5	56,916.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	49.3 0.2	120.6 0.5	1,064.0 4.5	508.4 2.2	1,742.3 7.4	23,625.8 100.0
	小 売 業	28.6 0.1	150.4 0.6	898.1 3.7	479.6 2.0	1,556.7 6.4	24,229.5 100.0
	金 融 業	254.7 0.3	607.6 0.7	1,963.4 2.2	3,355.1 3.8	6,180.8 7.0	87,836.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	61.8 0.2	136.1 0.5	624.0 2.4	658.9 2.5	1,480.7 5.7	26,169.5 100.0
	電力・ガス事業	53.3 0.1	481.0 0.5	8,776.0 9.0	1,976.4 2.0	11,286.7 11.6	97,662.2 100.0
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	18.8 0.0	25.8 0.1	2,211.6 4.4	1,121.4 2.2	3,377.6 6.8	50,002.0 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	122.9 0.2	399.6 0.6	3,263.5 5.3	2,155.0 3.5	5,940.9 9.6	61,647.7 100.0

第12表の4 業種別・コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種毎に上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種 別		外 注 費						総 計 (再 掲)
		委 託 計 算 費	さん 孔 費・ 検 孔 費	プ ロ グ ラ ム 作 成 委 託 費	プ ロ グ ラ ム 購 入 費	そ の 他	外 注 費 合 計	
第 一 次 産 業 計		141.0 0.9	131.1 0.8	268.9 1.7	36.3 0.2	135.3 0.8	712.5 4.4	16,199.5 100.0
第 二 次 産 業 計		654.5 1.8	557.2 1.5	251.7 0.8	305.0 0.8	1,454.6 3.9	5,488.8 14.8	37,040.2 100.0
第 三 次 産 業 計		1,038.7 2.5	1,449.7 3.4	997.9 2.4	205.2 0.5	2,353.5 5.6	6,050.8 14.3	42,183.5 100.0
公 務 計		619.6 2.5	1,704.6 6.9	705.1 2.9	46.0 0.2	599.5 2.4	3,674.7 15.0	24,557.4 100.0
全 産 業 計		843.8 2.2	1,074.1 2.8	1,625.1 4.2	237.4 0.6	1,851.6 4.8	5,634.9 14.5	38,776.2 100.0
主 な 業 種	建 設 業	309.8 2.0	376.4 2.4	1,325.4 8.4	120.5 0.8	239.7 1.5	2,371.8 15.0	15,775.8 100.0
	食 品 製 造 業	83.2 0.4	211.4 1.1	854.5 4.6	26.0 0.1	227.6 1.2	1,402.7 7.5	18,622.0 100.0
	織 維 工 業	65.3 0.2	265.9 0.9	1,255.7 4.1	22.3 0.1	369.9 1.2	1,979.2 6.5	30,501.8 100.0
	化 学 工 業	430.0 1.3	518.2 1.5	1,195.7 3.6	326.9 1.0	831.1 2.5	3,301.9 9.8	33,605.0 100.0
	鉄 鋼 業	143.3 0.1	2,621.9 1.3	26,020.3 12.7	10,744 0.5	14,529.0 7.1	44,388.9 21.6	205,048.9 100.0
	電気機械器具製造業	2,765.4 3.5	1,224.6 1.5	8,698.6 10.9	1,304.7 1.6	2,809.0 3.5	16,802.4 21.0	80,149.8 100.0
	輸送用機械器具製造業	233.5 0.4	799.2 1.4	603.1 1.1	270.7 0.5	3,943.5 6.9	5,850.1 10.3	56,916.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	192.5 0.8	1,786.1 7.6	675.0 2.9	121.8 0.5	2,801.6 11.9	5,577.0 23.6	23,625.8 100.0
	小 売 業	296.8 1.2	2,618.7 10.8	799.3 3.3	48.0 0.2	692.0 2.9	4,454.8 18.4	24,229.5 100.0
	金 融 業	2,283.4 2.6	658.2 0.7	1,158.4 1.3	409.8 0.5	3,439.6 3.9	7,949.4 9.1	87,836.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	269.3 1.0	321.0 1.2	420.5 1.6	144.1 0.6	1,558.1 6.0	2,712.9 10.4	26,169.5 100.0
	電力・ガス事業	6,673.9 6.8	10,238.8 10.5	5,015.6 5.1	355.0 0.4	1,466.4 1.5	23,749.7 24.3	97,662.2 100.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	4,451.2 8.9	2,470.0 4.9	7,936.4 15.9	801.8 1.6	1,932.2 3.9	17,591.6 35.2	50,002.0 100.0
	情報処理サービス・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	1,771.5 2.9	2,306.6 3.7	1,827.2 3.0	304.3 0.5	4,935.7 8.0	11,145.3 18.1	61,647.7 100.0

第12表の5 業種別・コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種毎に上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種 別		そ の 他				総 計	他 から 割 り か け ら れ た 費 用
		通 信 回 線 使 用 料	デ ー タ 輸 送 費	そ の 他 連 絡 費 な ど	そ の 他 合 計		
第 一 次 産 業 計		4929 3.0	549.8 3.4	3,968.9 24.5	5,011.5 30.9	16,199.5 100.0	0.0 0.0
第 二 次 産 業 計		1,081.1 2.9	169.9 0.5	763.6 2.1	2,014.6 5.4	37,040.2 100.0	153.7 0.4
第 三 次 産 業 計		2,105.9 5.0	303.4 0.7	894.2 2.1	3,303.5 7.8	42,183.5 100.0	452.6 1.1
公 務 計		387.1 1.6	23.1 0.1	190.4 0.8	600.6 2.4	24,557.4 100.0	82.4 0.3
全 産 業 計		1,556.4 4.0	231.6 0.6	818.4 2.1	2,606.4 6.7	38,776.2 100.0	300.1 0.8
主 な 業 種	建 設 業	462.5 2.9	84.3 0.5	92.1 0.6	639.0 4.1	15,775.8 100.0	110.8 0.7
	食 品 製 造 業	1,171.7 6.3	88.9 0.5	133.0 0.7	1,393.7 7.5	18,622.0 100.0	7.6 0.0
	織 維 工 業	1,400.1 4.6	75.6 0.2	650.3 2.1	2,126.0 7.0	30,501.8 100.0	358.1 1.2
	化 学 工 業	1,296.2 3.9	197.6 0.6	877.3 2.6	2,371.1 7.1	33,605.0 100.0	158.9 0.5
	鉄 鋼 業	1,279.8 0.6	279.7 0.1	1,990.4 1.0	3,549.9 1.7	205,048.9 100.0	44.4 0.0
	電気機械器具製造業	2,621.8 3.3	561.2 0.7	1,693.0 2.1	4,876.0 6.1	80,149.8 100.0	338.8 0.4
	輸送用機械器具製造業	1,027.7 1.8	340.7 0.6	2,558.0 4.5	3,926.3 6.9	56,916.2 100.0	105.4 0.2
	卸 業 ・ 商 社	848.5 3.6	193.7 0.8	202.4 0.8	3,066.3 1.3	23,625.8 100.0	140.4 0.6
	小 売 業	1,145.0 4.7	21.4 0.1	635.3 2.6	1,801.7 7.4	24,229.5 100.0	203.9 0.8
	金 融 業	5,160.2 5.9	309.3 0.4	456.0 0.5	5,925.5 6.7	87,836.8 100.0	235.8 0.3
	運輸・通信・倉庫業	1,312.1 5.0	218.7 0.8	1,348.1 5.2	2,879.0 11.0	26,169.5 100.0	259.0 1.0
	電力・ガス事業	299.7 0.3	5,082.4 5.2	10.0 0.0	5,392.1 5.5	97,662.2 100.0	232.0 2.4
	広告・調査・情報 提供サービス業	781.0 1.6	70.0 0.1	36.0 0.1	887.0 1.8	50,002.0 100.0	0.0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	2,873.8 4.7	823.7 1.3	603.1 1.0	4,300.7 7.0	61,647.7 100.0	3,103.4 5.0

第13表 業種別・機械設備費構成

(各業種毎に上段：1社当り平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種 別		経 費 項 目	C P U	周 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	オ ン ラ イ ン 端 末 装 置	保 守 費 ・ 保 険 費	合 計	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計			3890.6 623	249.3 4.0	359.9 5.8	1586.9 25.4	154.8 2.5	6241.4 100.0	8
第 二 次 産 業 計			3369.8 20.4	2801.7 16.9	1426.2 8.6	455.44 27.5	4407.1 26.6	16559.3 100.0	497
第 三 次 産 業 計			4514.5 23.5	2079.0 10.8	1468.7 7.7	7460.5 38.9	3512.4 18.3	19190.9 100.0	590
公 務 計			3542.4 24.7	6022.8 42.0	1550.3 10.8	1884.9 13.2	1329.9 9.3	14330.3 100.0	68
全 産 業 計			3964.2 22.4	2605.8 14.7	1447.7 8.2	5852.2 33.1	3744.0 21.2	17693.0 100.0	1,163
主 な 業 種	建 設 業		2732.0 39.3	1040.5 15.0	825.5 11.9	1287.4 18.5	1062.6 15.3	6948.0 100.0	44
	食 品 製 造 業		2834.5 32.5	664.3 7.6	723.6 8.3	1909.6 21.9	2583.3 29.6	8715.5 100.0	31
	織 維 工 業		4203.9 28.1	2325.0 15.6	2220.4 14.9	4961.8 33.2	1231.0 8.2	14942.1 100.0	23
	化 学 工 業		2948.8 21.6	1196.2 8.8	988.3 7.2	4112.6 30.1	4422.8 32.4	13668.7 100.0	62
	鉄 鋼 業		11260.6 12.3	2848.45 31.1	4722.3 5.2	21640.2 23.6	25407.1 27.8	91514.6 100.0	16
	電気機械器具製造業		6323.5 19.3	6580.4 20.1	2453.3 7.5	9268.7 28.3	8068.9 24.7	32694.7 100.0	59
	輸送用機械器具製造業		2341.5 8.0	1327.0 4.5	2969.8 10.1	9928.4 33.9	12695.8 43.4	29262.5 100.0	43
	卸 業 ・ 商 社		1912.7 20.7	826.7 9.0	796.9 8.6	2633.9 28.6	3048.2 33.1	9218.4 100.0	143
	小 売 業		2112.1 23.1	950.5 10.4	634.6 6.9	4558.4 49.9	882.3 9.7	9138.0 100.0	58
	金 融 業		10606.7 21.5	4588.5 9.3	2093.1 4.3	24385.1 49.5	7563.5 15.4	49237.0 100.0	117
	運輸・通信・倉庫業		2926.6 26.6	756.4 6.9	793.5 7.2	2527.9 22.9	4012.2 36.4	11016.5 100.0	54
	電力・ガス事業		14795.1 39.1	6913.5 18.3	10800.7 28.5	4383.0 11.6	950.8 2.5	37843.1 100.0	10
	広告・調査・情報 提供サービス業		6528.6 34.5	2195.2 11.6	2613.8 13.8	6211.2 32.8	1391.8 7.3	18940.6 100.0	5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業		4571.7 25.6	2269.7 12.7	2076.6 11.6	5293.0 29.7	3615.7 20.3	17826.6 100.0	52

第14表 (総合) 業種別・1社当月間経費対月商比平均

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種 別		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 月 商 (百 万 円)	月間経費/月 商		
					平均 $\frac{1}{1000}$	上 限 $\frac{1}{1000}$	下 限 $\frac{1}{1000}$
第一次産業計		7	14009.4	8769.9	1.60	6.72	0.63
第二次産業計		484	37766.8	9156.6	4.12	860.66	0.40
第三次産業計		389	32096.3	15907.3	2.02	1591.00	0.12
公 務 計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		880	35,071.2	12,137.7	2.89	1591.00	0.12
主 な 業 種	建 設 業	44	15,775.8	8,888.1	1.77	83.50	0.46
	食 品 製 造 業	31	18,622.0	6,097.5	3.05	788.40	0.76
	織 維 工 業	23	30,501.8	5,952.7	5.12	97.44	1.31
	化 学 工 業	61	34,139.0	7,988.4	4.27	57.23	0.59
	鉄 鋼 業	16	205,048.9	21,767.8	9.42	11.33	1.11
	電気機械器具 製 造 業	57	8,265.32	14,192.0	5.82	290.40	1.27
	輸送用機械器具 製 造 業	42	58,138.5	12,300.4	4.73	63.55	1.43
	卸 業 ・ 商 社	140	23,964.7	30,004.3	0.80	194.64	0.43
	小 売 業	58	24,229.5	5,311.7	4.56	29.17	0.90
	金 融 業	113	87,322.0	65,974.3	1.32	24.95	0.33
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	50	27,315.3	5,495.5	4.97	41.31	0.35
	電力・ガス事業	10	97,662.2	17,811.9	5.48	12.42	2.04
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	50,002.0	12,327.6	4.06	17.59	0.59
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	50	63,540.6	18.47	344.05	1,237.03	10.10

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業は年商(月商)の意味がちがうので、産業計の計算から除外してある。

第15表 (総合) 業種別・従業員1人当月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種 別	回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千円)	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数 (人)	月間経費/1人(千円)		
				平 均	上 限	下 限
第一次産業計	8	16,199.5	989.6	16.4	112.6	2.7
第二次産業計	497	37,040.2	2,387.9	15.5	1,774.2	1.1
第三次産業計	590	42,183.5	1,358.0	31.1	9,451.5	0.4
公 務 計	67	19,967.4	5,085.0	3.9	1,652.2	0.5
全 産 業 計	1,162	38,523.8	2,010.9	19.2	9,451.5	0.4
公務を除く全産業計	1,095	39,659.2	1,822.8	21.8	9,451.5	0.4
主 な 業 種	建 設 業	44	15,775.8	214.13	7.4	139.2
	食 品 製 造 業	31	18,622.0	1,248.2	14.9	41.5
	織 維 工 業	23	30,501.8	2,245.9	13.6	129.5
	化 学 工 業	62	33,605.0	1,872.5	17.9	187.9
	鉄 鋼 業	16	205,048.9	6,401.9	32.0	42.3
	電気機械器具 製 造 業	59	80,149.8	4,503.2	17.8	34.6
	輸送用機械器具 製 造 業	43	56,916.2	4,601.4	12.4	54.0
	卸 業 ・ 商 社	143	23,625.8	912.2	25.9	87.2
	小 売 業	58	24,229.5	1,821.0	13.3	77.8
	金 融 業	117	87,836.8	1,490.5	58.9	9,451.5
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	54	26,169.5	3,168.9	8.3	47.7
	電力・ガス事業	10	97,662.2	3,684.3	26.5	42.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	50,002.0	1,625.8	30.8	39.2
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	52	61,647.7	232.2	265.5	3,263.2

5. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

- ◇ 月間コンピュータ経費の月商に対する比と、従業員1人当月間コンピュータ経費が、企業の従業員数規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第16表である。

従業員数300人未満の例は、情報処理サービス業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

- ◇ 上と同じ経費水準指標が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第17表である。

月間経費対月商の比と、従業員数規模の大小の間には直接明瞭な関係は認められない。

しかし、従業員1人当月経費は、明らかに従業員数規模が大きい企業ほど低くなっている。

年商50億円未満の例は、情報処理サービス業、ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

前表と同様に、月間経費対月商の比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向が見られる。

しかし、従業員1人当月経費と、年商規模の大小との間には、直接明瞭な関係を認め難い。

- ◇ バッチシステムユーザーとオンラインシステムユーザーとを比較すると、従業員1人当りの経費は両システムで大差がありオンラインシステムのほうが単位経費は高いが、（全産業総平均でバッチユーザー10,500円/1人、オンラインユーザー20,700円/1人）。

第16表 従業員数規模別・コンピュータ経費

従業員数規模 (人)			一〇〇人未満	一〇〇～三〇〇	三〇〇～五〇〇	五〇〇～一、〇〇〇	一、〇〇〇～三、〇〇〇	三、〇〇〇～五、〇〇〇	五、〇〇〇～一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇人以上	総平均
【従業員1人当月間経費】											
バッチユーザー	社数平均	千円	69 1163	99 462	56 17.6	84 10.6	48 8.5	13 8.6	6 2.9	3 2.0	378 10.5
オンラインユーザー	社数平均	千円	40 707.6	101 98.7	91 42.0	156 23.0	199 25.6	57 14.9	67 23.1	37 14.1	742 20.7
*全ユーザー	社数平均	千円	113 358.7	214 70.4	157 32.2	247 19.4	253 22.1	70 13.7	67 21.1	41 13.1	1,162 19.2

*全ユーザーには、バッチユーザー、オンラインユーザーの他にオフラインユーザーを含む(オフラインユーザーのみの集計は繁をさけるため表示していない)。

第17表 年商規模別・コンピュータ経費

年 商 規 模 (億円)			一 〇 億 円 未 満	一 〇 〇 〇 〇	三 〇 〇 〇 〇	五 〇 〇 〇 〇	一 〇 〇 〇 〇 〇	三 〇 〇 〇 〇 〇	五 〇 〇 〇 〇 〇	一、 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	三、 〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	五、 〇〇〇〇〇 億円で 上	総 平 均
〔月間経費対月商費〕													
パッチユーザー	社 数		20	27	27	45	103	25	12	7	3	0	269
	平均比	1/1000	23628	5481	5543	609	424	304	179	137	041	—	405
オンライン ユーザー	社 数		22	28	18	54	145	73	77	88	22	45	572
	平均比	1/1000	77106	30184	10200	2089	664	464	447	364	347	188	281
*全ユーザー	社 数		43	57	49	107	259	108	91	96	25	45	880
	平均比	1/1000	55983	17538	7038	1539	567	410	403	349	305	188	289

*全ユーザーには、バッチユーザー、オンラインユーザーの他にオフラインユーザーを含む（オフラインユーザーのみの集計は繁をさけるため表示していない）。

6. コンピュータ運用経費指標の年次変化

◇ 参考のため、全ユーザーについての経費指標が最近9年間で、どのように推移しているかを示したのが下表である。

本指標は、年ごとのサンプルにより変動がある。

コンピュータ部門運用経費月額の内商に対する比率

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

調査年度	回答社数	1月社間 当り平均 経費 (千円)	1月社 当り平均 商 (百万円)	月間経費 / 月商 ($\frac{1}{1000}$)
83	880	35,071	12,138	289
82	823	38,510	10,611	363
81	766	33,692	8,566	393
80	895	32,742	10,946	299
79	892	31,382	8,565	366
78	994	29,676	9,884	300
77	988	26,535	8,895	298
76	878	26,208	10,057	260
75	951	22,677	6,549	346

従業員1人当りコンピュータ部門運用経費月額 (公務を除く全産業平均)

(注) コンピュータ経費合計と従業員の双方とも記入のあった回答についての集計である。

調査年度	回答社数	1月社間 当り平均 経費 (千人)	1月社 当り平均 従業員数 (人)	月間経費 / 1人 (千円)
83	1,162	38,523.8	2,010.9	19.2
82	1,066	40,327	2,214	18.2
81	1,002	37,816	2,151	17.6
80	1,133	36,692	2,378	15.4
79	1,073	38,499	2,286	16.8
78	1,171	36,027	2,145	16.8
77	1,178	34,654	2,215	15.6
76	1,036	31,272	2,694	11.6
75	1,165	26,421	2,477	10.6

7. コンピュータ部門の勤務制度

全産業別集計結果を調査年度ごとにまとめれば次のようになる。

勤務制度 調査年度		一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制	延 べ 計
83	社 数	967	148	108	172	1,395
	%	69.3	10.6	7.7	12.3	100.0
82	社 数	927	125	110	162	1,324
	%	70.0	9.4	8.3	12.2	100.0
81	社 数	860	138	97	140	1,235
	%	69.6	11.2	7.9	11.3	100.0
80	社 数	960	130	122	153	1,365
	%	70.3	9.5	9.0	11.2	100.0
79	社 数	966	148	124	138	1,376
	%	70.2	10.8	9.0	10.0	100.0

全産業別で比べれば、オンラインユーザーとバッチユーザーで大差のある項目のひとつである。

勤務制度	一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制
オンラインユーザー	59.5 %	14.4 %	10.8 %	15.3 %
バッチユーザー	90.3 %	2.7 %	1.5 %	5.5 %

8. コンピュータ要員と待遇

◇ 調査年度別1社当りコンピュータ社内要員数

職 種 調査年度	庶務 その他	パン チャ ー	オペ レー タ	プログラ マ	S E	管 理 費	合 計 人 数	回 答 社 数
83	3.6 (1.1)	3.6 (1.1)	3.1 (1.0)	10.5 (3.3)	6.2 (1.9)	3.2	30.2	1,228
82	4.4 (1.3)	4.1 (1.2)	3.3 (1.0)	11.4 (3.3)	6.4 (1.9)	3.5	33.1	1,177
81	4.7 (1.3)	4.1 (1.2)	4.3 (1.2)	11.8 (3.3)	6.3 (1.8)	3.5	34.8	1,088
80	4.6 (1.3)	4.8 (1.4)	4.5 (1.3)	10.6 (3.0)	6.5 (1.9)	3.5	34.6	1,223
79	5.0 (1.4)	5.9 (1.6)	4.2 (1.2)	11.4 (3.1)	6.9 (1.9)	3.6	37.1	1,221

下段 () 内は管理職1人に対する他職種人数割合の平均値を示す。

◇ 全産業平均の給与の年度別推移は下表のとおりである。

(単位：千円)

職 種 調査年度	パンチャ－		オペレータ		プログラマ		S E	
	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比
83	127.0	+3.1 (+2.5%)	159.4	+6.5 (+4.3%)	192.5	+7.4 (+4.0%)	243.2	+ 9.8 (+4.2%)
82	123.9	+6.5 (+5.5%)	152.9	+9.7 (+6.8%)	185.1	+8.6 (+4.9%)	233.4	+12.3 (+5.6%)
81	117.4	+3.3 (+2.9%)	143.2	+3.9 (+2.8%)	176.5	+9.7 (+5.8%)	221.1	+10.3 (+4.9%)
80	114.1	+7.0 (+6.5%)	139.3	+4.9 (+3.6%)	166.8	+8.2 (+5.2%)	210.8	+10.4 (+5.2%)
79	107.1	+5.8 (+5.7%)	134.4	+9.0 (+7.2%)	158.6	+8.7 (+5.8%)	200.4	+10.9 (+5.8%)

第18表 主力機種別・1社当り要員数平均

主力機種		職 種	庶務 その他	パン チャ ー	オペ レー タ	プ ロ グ ラ マ	S E	管 理 職	合 計 人 数	回 答 社 実 数
超 大 型	社内要員記入社数	45	18	29	44	39	47	49		
	社 内 要 員 平 均	286	8.3	154	463	515	199	170.0		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	1.4	0.4	0.8	23	26	10	8.5		
	派遣要員記入社数	11	20	29	22	15	4			38
	派 遣 要 員 平 均	6.0	17.9	252	27.0	8.6	0.9	85.6		
大 型	社内要員記入社数	274	144	166	310	233	320	336		
	社 内 要 員 平 均	68	55	48	198	108	56	533		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	1.2	1.0	0.9	35	1.9	1.0	9.5		
	派遣要員記入社数	18	106	172	88	74	12			232
	派 遣 要 員 平 均	06	3.9	62	5.7	2.0	0.2	18.7		
中 型	社内要員記入社数	237	338	295	558	334	502	614		
	社 内 要 員 平 均	1.1	3.0	2.0	5.7	2.2	1.5	15.4		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.7	2.0	1.3	3.9	1.5	1.0	10.4		
	派遣要員記入社数	7	105	94	58	34	6			183
	派 遣 要 員 平 均	0.1	2.4	1.7	1.3	0.6	0.0	6.0		
小 型	社内要員記入社数	21	90	78	161	60	111	198		
	社 内 要 員 平 均	0.3	1.7	1.0	2.2	0.6	0.7	6.4		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.4	2.4	1.4	3.1	0.8	1.0	9.1		
	派遣要員記入社数	0	9	8	4	3	3			22
	派 遣 要 員 平 均	0.0	0.6	1.3	0.5	0.9	0.5	3.8		
超 小 型	社内要員記入社数	2	6	12	17	3	12	23		
	社 内 要 員 平 均	0.2	0.4	0.8	1.2	0.2	0.6	3.3		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.3	0.7	1.4	2.2	0.3	1.0	5.8		
	派遣要員記入社数	0	0	0	0	1	1			2
	派 遣 要 員 平 均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.0		
オフィスコンピュータ	社内要員記入社数	1	0	0	1	1	1	1		
	社 内 要 員 平 均	1.0	0.0	0.0	4.0	4.0	2.0	11.0		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.5	0.0	0.0	2.0	2.0	1.0	5.5		
	派遣要員記入社数	0	0	1	0	0	0			1
	派 遣 要 員 平 均	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0		
ミニコンピュータ	社内要員記入社数	1	2	2	3	2	4	7		
	社 内 要 員 平 均	0.3	0.6	1.7	1.7	0.4	0.7	5.4		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.4	0.8	2.4	2.4	0.6	1.0	7.6		
	派遣要員記入社数	0	0	0	0	0	0			0
	派 遣 要 員 平 均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
そ の 他	社内要員記入社数	0	0	0	0	0	0	0		
	社 内 要 員 平 均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	派遣要員記入社数	0	0	0	0	0	0			0
	派 遣 要 員 平 均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
総 平 均	社内要員記入社数	581	598	582	1094	672	997	1,228		
	社 内 要 員 平 均	3.6	3.6	3.1	10.5	6.2	3.2	30.2		
	管理者1人に対する 他職種人数割合平均	1.1	1.1	1.0	3.3	1.9	1.0	9.4		
	派遣要員記入社数	36	240	304	172	127	26			478
	派 遣 要 員 平 均	0.8	4.3	5.7	5.5	1.9	0.2	18.4		

第19表 業種別・従業員数規模別・コンピュータ要員平均と対全従業員数比

(各業種毎に上段：1社当たり平均要員数，下段：対全従業員数比1/1000)

業 種 別		全従業員数規模 従業員数 双記入 社数	五 〇 人 未 満	五 〇 〇 人	一 〇 〇 〇 人	三 〇 〇 〇 人	四 〇 〇 〇 人	五 〇 〇 〇 人	一 〇 〇 〇 〇 人	三 〇 〇 〇 〇 人	五 〇 〇 〇 〇 人	一 〇 〇 〇 〇 〇 人 以上	合 計
第 一 次 産 業 計		8	00 000	00 000	40 2003	60 1579	30 750	120 1939	00 000	00 000	170 321	00 000	78 783
第 二 次 産 業 計		514	75 37500	5.5 78.71	64 3205	64 1899	78 1744	106 1531	195 1185	362 960	609 890	3137 1380	293 1250
第 三 次 産 業 計		634	109 531.19	213 293.50	256 133.89	122 35.30	343 77.66	294 42.24	365 21.20	629 16.59	919 13.68	1246 5.37	327 22.10
公 務 計		75	180 707.87	285 463.41	57 33.60	5.3 15.50	80 17.42	92 11.54	179 9.91	194 5.06	273 3.96	389 1.77	203 3.88
全 産 業 計		1231	116 550.46	195 271.28	197 102.04	92 26.95	213 48.10	190 27.21	265 15.67	411 10.85	685 10.12	1904 8.40	304 14.70
主 な 業 種	建 設 業	45	00 000	90 180.00	32 14.98	40 11.46	00 0.00	85 12.02	147 9.30	475 11.66	265 3.59	730 7.30	177 8.32
	食 品 製 造 業	34	00 000	30 50.00	46 21.42	60 16.03	70 14.96	131 17.92	171 11.59	200 5.19	1110 19.82	00 0.00	154 12.83
	織 維 工 業	26	00 000	50 55.56	42 20.08	00 0.00	100 22.27	114 18.15	230 18.56	300 6.74	493 8.30	1030 7.36	208 10.16
	化 学 工 業	63	00 000	00 0.00	57 28.94	51 15.26	55 12.32	91 12.55	269 13.62	306 8.53	765 10.57	500 5.00	201 11.06
	鉄 鋼 業	16	00 000	30 32.26	25 12.25	160 50.00	45 9.89	90 11.24	123 8.99	370 10.42	00 0.00	7420 24.93	1477 23.25
	電気機械器具製造業	60	00 000	00 0.00	43 21.42	80 25.26	77 17.79	105 14.65	209 12.09	393 10.73	600 11.12	3199 14.20	642 13.65
	輸送用機械器具製造業	45	00 000	00 0.00	25 13.74	60 17.65	100 22.73	85 11.41	138 8.54	271 7.44	690 10.62	2713 8.86	404 9.00
	卸 業 ・ 商 社	142	33 93.19	71 93.60	70 37.07	103 30.45	125 29.08	134 19.77	241 17.19	580 12.13	516 6.36	605 4.84	134 14.56
	小 売 業	56	20 50.00	20 33.33	60 26.29	78 23.74	75 17.39	145 20.31	190 9.89	340 10.93	562 7.88	730 5.02	181 9.65
	金 融 業	135	370 1000.00	30 48.39	98 47.27	184 53.48	160 34.39	258 34.54	516 29.93	864 23.45	1416 23.40	3840 26.39	460 28.21
	運輸・通信・倉庫業	52	00 000	40 53.33	53 29.45	67 18.60	65 14.61	110 14.57	205 9.83	164 4.30	403 6.86	943 4.26	209 6.45
	電力・ガス事業	11	00 000	00 0.00	00 0.00	00 0.00	00 0.00	128 22.07	390 23.30	830 22.43	825 13.22	1155 5.85	553 9.92
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	6	00 000	00 0.00	10 6.25	70 18.02	00 0.00	120 16.67	120 8.00	00 0.00	710 12.47	00 0.00	183 12.43
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	58	1841 991.04	690 957.12	1569 881.16	300 80.00	3250 713.24	3304 565.56	3020 206.28	110 2.86	00 0.00	00 0.00	1187 481.17

第20表 業種別・職種別・残業時間平均

(単位：時間)

業 種 別		庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管理職		回答社数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第一次産業計		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	3.5	11.8	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	6
第二次産業計		16.2	6.0	5.0	6.9	22.0	9.2	24.3	10.4	25.2	19.4	26.2	5.8	455
第三次産業計		16.5	6.8	20.0	6.9	19.0	6.8	22.5	10.8	25.5	13.9	24.0	15.3	517
公務計		13.5	10.5	0.0	3.5	8.0	7.0	13.5	11.0	17.2	26.5	15.4	0.0	56
全産業計		16.0	6.8	17.5	6.9	20.0	7.9	22.8	10.6	25.2	17.0	24.6	12.1	1,034
主 な 業 種	建設業	19.0	4.6	0.0	8.0	30.6	7.8	23.5	10.5	20.0	8.0	21.8	0.0	40
	食品製造業	10.5	7.7	0.0	7.9	17.9	5.0	20.1	13.3	23.4	0.0	17.0	0.0	33
	繊維工業	5.0	4.7	0.0	4.5	16.5	6.5	17.6	5.2	17.5	7.5	22.5	0.0	24
	化学工業	6.5	5.1	0.0	5.2	18.0	9.7	22.1	9.3	21.6	16.5	18.4	0.0	58
	鉄鋼業	0.0	9.0	0.0	14.5	16.3	10.0	17.9	15.0	19.1	15.0	30.0	0.0	11
	電気機械器具製造業	15.0	6.3	0.0	7.8	25.7	9.6	26.3	11.8	27.6	22.3	30.4	10.0	53
	輸送用機械器具製造業	21.3	5.7	0.0	6.9	20.6	11.1	32.2	9.0	31.3	12.0	35.6	0.0	37
	卸業・商社	23.4	7.9	21.0	8.9	22.7	7.9	21.1	8.2	24.5	6.0	23.5	17.0	126
	小売業	9.8	6.6	0.0	6.1	28.4	5.9	23.7	13.5	24.4	15.0	22.0	0.0	48
	金融業	12.9	5.2	17.5	4.9	16.0	6.1	25.5	11.5	26.1	10.0	23.8	8.0	110
	運輸・通信・倉庫業	25.7	8.0	10.0	6.5	15.6	4.8	19.5	9.1	23.0	0.0	28.5	25.0	44
	電力・ガス事業	14.5	7.2	0.0	2.3	16.7	0.0	19.7	7.5	16.9	0.0	12.5	0.0	9
	広告・調査・情報提供サービス業	10.0	5.0	0.0	6.0	0.0	40.0	10.0	8.5	45.0	0.0	20.0	0.0	5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	17.8	7.0	25.0	8.1	22.3	5.0	27.6	10.3	30.6	10.7	27.4	20.0	49

第21表 業種別・職種別・年齢平均および月額給与平均

(注)「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

業 種 別		パン チャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		回 答 社 数
		年 齢	給 与 (千 円)	年 齢	給 与 (千 円)	年 齢	給 与 (千 円)	年 齢	給 与 (千 円)	
第 一 次 産 業 計		227	1050	200	1223	283	1647	300	175.7	7
第 二 次 産 業 計		230	1282	266	1608	285	1929	337	246.1	442
第 三 次 産 業 計		232	1261	261	1592	290	1950	338	245.0	552
公 務 計		235	1267	263	1407	299	1739	321	176.1	69
全 産 業 計		231	1270	263	1594	288	1925	337	243.2	1070
主 な 業 種	建 設 業	229	1303	284	169.1	287	1967	324	256.3	36
	食 品 製 造 業	217	1137	250	145.6	276	187.7	343	245.0	30
	織 維 工 業	239	1135	236	140.3	278	178.5	335	255.1	22
	化 学 工 業	235	1425	277	149.5	285	194.4	339	253.2	54
	鉄 鋼 業	244	146.7	277	209.4	298	222.8	343	271.4	13
	電気機械器具製造業	238	124.4	295	147.0	275	172.8	336	233.1	49
	輸送用機械器具製造業	223	129.8	270	166.8	275	182.2	331	225.8	38
	卸 業 ・ 商 社	230	129.1	242	146.0	284	198.5	341	251.5	128
	小 売 業	226	121.7	242	142.3	280	172.2	331	219.7	52
	金 融 業	224	125.1	274	174.7	289	197.4	336	257.6	117
	運輸・通信・倉庫業	235	124.9	268	172.9	295	197.2	359	265.6	50
	電力・ガス事業	216	117.8	244	142.5	278	176.5	341	246.9	11
	広告・調査・情報 提供サービス業	227	168.3	40.0	249.0	297	295.0	360	50.0	5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	231	121.1	256	143.8	264	164.4	311	210.7	48

第22表 業種別・社内要員職務手当平均

業 種 別		回 答 数	無 記 入 数	記 入 数	パ ン チ ャ ー （千 円）	オ ペ レ ー タ （千 円）	プ ロ グ ラ マ （千 円）	S （千 円） E
第 一 次 産 業 計		8	7	1	0.0	0.0	11.0	15.0
第 二 次 産 業 計		531	468	63	3.7	20.8	15.9	25.8
第 三 次 産 業 計		671	543	128	6.0	10.9	12.9	20.5
公 務 計		81	57	24	2.4	2.7	2.8	2.0
全 産 業 計		1,291	1,075	216	4.7	12.4	12.0	21.1
主 な 業 種	建 設 業	45	34	11	3.3	4.0	26.0	0.0
	食 品 製 造 業	34	30	4	11.0	0.0	14.7	28.0
	織 維 工 業	27	24	3	22.0	15.0	21.3	36.5
	化 学 工 業	66	60	6	1.7	0.0	0.0	7.3
	鉄 鋼 業	17	13	4	10.5	20.0	20.0	13.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	61	54	7	2.3	67.3	38.0	200.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	45	37	8	2.5	3.0	3.5	5.5
	卸 業 ・ 商 社	149	119	30	3.1	5.0	9.0	14.1
	小 売 業	60	46	14	2.4	10.3	6.7	18.0
	金 融 業	138	109	29	2.3	16.8	5.7	9.8
	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	56	51	5	2.0	1.0	3.7	5.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11	9	2	1.0	4.0	0.0	0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	6	5	1	1.0	1.0	1.0	1.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	59	39	20	13.9	15.5	30.3	32.3

第23表 社内要員に関する問題点の分析

(各職種毎に上段：社数，下段：%，多重回答)

問 題 点 職 種	教育に 手間が かかる	教育 時間が とれない	他 部門 からの 配置 転換 が 難 し い	絶 対 数 が 足 り な い	地 位 が 確 立 し て い な い ス ペ シ ヤ リ ス ト と し て の	賃 金 に 問 題 が あ る	残 業 時 間 が 長 い	定 着 率 が 低 い	そ の 他	回 答 実 社 数
パン チ ャ ー	100 31.9	32 10.2	144 46.0	41 13.1	61 19.5	44 14.1	7 2.2	66 21.1	6 1.9	313 100.0
オ ペ レ ー タ	176 38.3	117 25.5	175 38.1	81 17.6	110 24.0	60 13.1	74 16.1	27 5.9	8 1.7	459 100.0
プ ロ グ ラ マ	571 53.7	344 32.4	640 60.2	493 46.4	385 36.2	160 15.1	251 23.6	26 2.4	6 0.6	1,063 100.0
S E	483 58.5	255 30.9	443 53.6	438 53.0	395 47.8	138 16.7	186 22.5	14 1.7	3 0.4	826 100.0

9. 被派遣要員と費用，外注パンチ単価

- ◇ アンケート回収社総数 1,233 社中 478 社が，外部からの派遣要員をうけ入れている。全産業平均で被派遣要員の 1 社当り平均人数はパンチャー 4.3 人，オペレータ 5.7 人，プログラマ 5.5 人，SE 1.9 人であって 1 社当り平均の被派遣要員総人数は 184 人となる。

派遣元への支払は 1 日当り，パンチャー 13.6 千円，オペレータ 16.7 千円，プログラマ 19.9 千円，SE 26.1 千円となっている。

- ◇ 外注パンチの 1 字当り単価平均は，全産業平均で数字が 31.8 銭（前年 32.2 銭），英字が 41.7 銭（前年 41.5 銭），カナが 55.0 銭（前年 55.4 銭）となっており，本年度より調査対象とした漢字は 192.3 銭となっている。

第24表 業種別・1社当り社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種毎に上段：1社当り平均要員数、下段：1社当り平均派遣要員数)

業 種 別		職 種			庶務その他			パンチャイ			オペレータ			プログラマ			S E			管 理 職			合 計			回 答 社 数
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第 一 次 産 業 計		0.1	0.1	0.3	0.1	1.5	1.6	0.6	0.8	1.4	1.1	0.1	1.3	2.4	0.0	2.4	0.9	0.0	0.9	5.3	2.5	7.8			8	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
第 二 次 産 業 計		0.8	1.9	2.7	0.1	2.8	2.9	2.1	0.9	3.0	6.3	3.1	9.4	7.2	0.5	7.8	3.3	0.1	3.4	19.9	9.4	29.2			515	
		0.3	0.4	0.7	0.1	5.7	5.8	4.6	0.3	4.9	5.8	0.5	6.3	1.0	0.0	1.1	0.1	0.0	0.1	12.0	7.0	19.0			195	
第 三 次 産 業 計		1.8	2.7	4.5	0.0	4.4	4.4	2.5	1.1	3.6	9.0	2.4	11.3	5.4	0.1	5.6	3.3	0.1	3.3	22.0	10.8	32.7			634	
		0.3	0.7	1.0	0.0	3.1	3.1	6.3	0.8	7.1	5.0	0.7	5.6	2.9	0.0	2.9	0.2	0.1	0.3	14.7	5.4	20.1			238	
公 務 計		1.7	0.9	2.6	0.0	1.4	1.4	1.0	0.1	1.0	10.7	0.9	11.7	1.6	0.4	2.0	1.6	0.0	1.6	16.5	3.8	20.3			76	
		0.0	0.0	0.0	0.2	3.4	3.5	1.5	0.5	2.0	0.6	0.2	0.8	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.4	4.1	6.5			45	
全 産 業 計		1.3	2.2	3.6	0.0	3.5	3.6	2.2	1.0	3.2	7.9	2.6	10.5	5.9	0.3	6.2	3.2	0.1	3.2	20.6	9.7	30.3			1,233	
		0.2	0.5	0.8	0.1	4.2	4.3	5.2	0.6	5.7	4.9	0.5	5.5	1.9	0.0	1.9	0.2	0.0	0.2	12.4	5.9	18.4			478	
主 な 業 種	建 設 業	0.4	0.8	1.1	0.0	1.8	1.8	0.4	0.6	1.0	6.3	1.8	8.1	3.2	0.2	3.4	2.3	0.0	2.3	12.6	5.1	17.7			45	
		0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	2.4	0.1	2.5	6.4	0.0	6.4	0.7	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	10.3	3.8	14.1			12	
	食 品 製 造 業	0.5	1.7	2.2	0.0	1.6	1.6	0.9	0.5	1.4	4.8	1.5	6.3	2.4	0.0	2.4	1.4	0.1	1.5	10.0	5.4	15.4			34	
		0.0	0.3	0.3	0.0	3.0	3.0	3.8	0.6	4.4	0.9	0.4	1.3	0.9	0.0	0.9	0.1	0.0	0.1	5.6	4.3	9.9			8	
	織 維 工 業	0.4	0.7	1.2	0.0	3.7	3.7	1.2	1.0	2.2	5.3	2.3	7.6	4.0	0.2	4.2	1.9	0.0	1.9	12.8	8.0	20.8			26	
		0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	1.4	0.0	1.4	1.2	1.0	2.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	2.9	4.4	7.3			10	
	化 学 工 業	0.3	1.3	1.7	0.0	1.1	1.1	0.9	0.9	1.8	4.1	3.0	7.1	4.7	0.9	5.7	2.3	0.4	2.7	12.3	7.8	20.1			63	
		0.0	0.4	0.4	0.0	1.0	1.0	2.4	0.1	2.5	0.8	0.3	1.1	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	4.0	1.8	5.8			28	
	鉄 鋼 業	3.5	8.4	11.9	0.1	4.0	4.1	20.8	0.6	21.4	21.4	17.1	38.4	52.9	2.8	55.7	16.1	0.0	16.1	114.9	32.8	147.7			16	
		0.0	0.0	0.0	0.3	1.9	2.0	9.8	1.0	10.8	7.1	2.2	7.3	0.7	0.0	0.7	0.2	0.0	0.2	8.2	2.3	10.5			6	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1.2	4.0	5.1	0.2	5.3	5.5	4.7	1.9	6.6	11.4	6.7	18.1	18.8	1.6	20.3	8.4	0.1	8.5	44.7	19.5	64.2			60	
		0.2	2.3	2.5	0.5	10.7	11.3	12.8	0.6	13.4	13.3	1.3	14.5	3.2	0.1	3.3	0.0	0.0	0.0	30.1	14.9	45.0			31	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3.2	4.0	7.2	0.0	5.6	5.6	3.2	1.2	4.4	6.3	3.0	9.4	7.3	1.1	8.4	5.3	0.1	5.4	25.3	15.0	40.4			45	
		3.1	0.0	3.1	0.0	17.7	17.7	10.4	0.1	10.5	5.7	0.0	5.7	0.6	0.0	0.6	0.3	0.0	0.3	20.0	17.8	37.8			17	
	卸 業 ・ 商 社	0.4	0.9	1.3	0.0	2.7	2.7	0.5	1.3	1.8	2.8	1.0	3.8	2.3	0.0	2.3	1.4	0.0	1.4	7.4	6.0	13.4			142	
		0.5	1.9	2.4	0.0	2.4	2.4	4.5	0.5	5.1	2.2	0.2	2.4	6.0	0.0	6.0	0.8	0.0	0.8	14.1	4.9	19.1			39	
	小 売 業	0.4	2.0	2.4	0.0	4.4	4.4	0.4	1.5	1.9	3.7	1.2	4.8	3.0	0.1	3.0	1.6	0.0	1.6	9.0	9.1	18.1			56	
		0.0	1.5	1.5	0.0	4.5	4.5	5.4	2.2	7.5	1.3	0.4	1.7	1.4	0.0	1.4	0.2	0.0	0.2	8.1	8.5	16.6			20	
	金 融 業	2.7	4.5	7.2	0.1	3.2	3.3	5.1	1.2	6.3	15.3	2.9	18.1	6.4	0.2	6.6	4.4	0.0	4.4	33.9	12.1	46.0			135	
		0.0	0.7	0.7	0.0	1.2	1.2	6.2	0.3	6.6	7.5	0.7	8.2	2.6	0.0	2.6	0.1	0.0	0.1	16.4	3.0	19.4			73	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	0.8	0.9	1.7	0.0	3.6	3.6	1.3	0.7	2.0	6.7	1.5	8.2	2.7	0.0	2.7	2.7	0.0	2.7	14.3	6.7	20.9			52	
		0.9	0.3	1.2	0.0	3.5	3.5	6.3	0.3	6.6	0.8	0.3	1.1	1.8	0.0	1.8	0.1	0.0	0.1	9.8	4.3	14.1			16	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4.9	5.1	10.0	0.0	3.5	3.5	3.6	0.3	3.9	18.8	1.2	20.0	7.3	0.1	7.4	10.5	0.0	10.5	45.2	10.1	55.3			11	
		0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.3	0.9	3.1	3.9	0.7	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	3.6	9.7			7	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1.2	3.7	4.8	0.0	0.8	0.8	0.2	0.2	0.3	2.3	0.8	3.2	6.3	0.0	6.3	1.8	1.0	2.8	11.8	6.5	18.3			6	
		0.0	1.5	1.5	0.0	6.0	6.0	5.8	1.3	7.0	2.3	0.5	2.8	2.3	0.3	2.5	2.3	3.5	5.8	12.5	13.0	25.5			4	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	6.4	8.5	14.9	0.1	22.6	22.7	9.8	2.8	12.6	26.8	9.0	35.8	21.7	0.5	22.2	10.2	0.2	10.4	75.2	43.6	118.7			58	
		0.4	0.4	0.8	0.0	3.6	3.6	9.3	0.3	9.6	10.4	0.8	11.3	4.0	0.0	4.0	0.2	0.0	0.2	24.3	5.2	29.5			26	

第25表 業種別外注パンチ単価平均

(単位：銭)

業 種 別	文 字 種 別	数	英	カ	左	単価で外注しているとき 数字・英字・カナの平均	漢
		字	字	ナ	の 平 均 $\left\{ \frac{A+B+C}{3} \right\}$		
		(A)	(B)	(C)			字
	第 一 次 産 業 計	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	70.0
	第 二 次 産 業 計	31.5	40.3	54.1	42.0	40.6	233.5
	第 三 次 産 業 計	31.5	42.7	55.4	43.2	38.2	170.3
	公 務 計	34.5	42.3	56.7	44.5	32.5	171.6
	全 産 業 計	31.8	41.7	55.0	42.8	38.4	192.3
主 な 業 種	建 設 業	34.2	50.0	68.4	50.9	27.5	158.9
	食 品 製 造 業	30.4	39.3	53.5	41.1	30.0	190.0
	繊 維 工 業	31.7	43.7	59.3	44.9	35.0	120.0
	化 学 工 業	29.4	35.0	49.2	37.9	54.1	184.2
	鉄 鋼 業	33.5	39.0	47.5	40.0	54.5	174.5
	電気機械器具製造業	33.2	43.7	57.1	44.7	39.1	430.0
	輸送用機械器具製造業	33.5	41.4	56.1	43.7	38.6	176.7
	卸 業 ・ 商 社	31.0	39.7	52.6	41.1	41.2	176.7
	小 売 業	30.6	37.9	54.0	40.8	36.9	205.0
	金 融 業	32.5	45.6	56.9	45.0	31.7	147.3
	運輸・通信・倉庫業	33.5	47.0	64.7	48.4	37.0	155.0
	電力・ガス事業	32.8	47.0	60.3	46.7	33.0	0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	35.0	45.0	43.0	41.0	35.0	166.7
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	30.9	40.6	53.2	41.6	35.7	175.5

第26表 地方別・外注パンチ単価平均

(銭)

字 種 地 方	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	左 の 平 均 $\left\{ \frac{A+B+C}{3} \right\}$	単価で外注しているとき 数字・英字・カナの平均	漢 字
北 海 道	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	70.0
東 北	32.7	45.9	62.6	47.1	29.0	154.3
北 陸	30.3	37.1	50.0	39.1	47.5	196.9
関 東	33.0	42.0	55.1	43.4	40.3	310.8
東 京	30.2	38.6	52.5	40.4	38.8	285.5
東 海	31.8	43.0	56.0	43.6	33.6	167.6
近 畿	34.3	50.8	66.9	50.7	37.1	150.5
中 国	31.4	41.3	52.7	41.8	39.5	175.8
四 国	27.9	37.7	48.5	38.0	42.1	178.6
九 州・沖 縄	34.1	42.0	56.5	44.2	32.2	171.6
全 国 平 均	31.8	41.7	55.0	42.8	38.4	192.3

第27表 派遣元に対する派遣要員1人当り日額換算支払費用平均

(千円)

業 種 別 \ 職 種		パン チャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		15.4	17.3	22.1	30.5
第 三 次 産 業 計		12.1	16.9	18.6	23.8
公 務 計		12.0	13.0	16.4	22.5
全 産 業 計		13.6	16.7	19.9	26.1
主 業 種	建 設 業	17.5	18.5	16.0	0.0
	食 品 製 造 業	20.7	13.7	15.0	22.5
	織 織 工 業	11.0	14.7	18.2	40.0
	化 学 工 業	33.0	17.2	21.4	24.5
	鉄 鋼 業	12.3	15.5	22.7	28.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	12.0	17.4	22.3	31.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10.6	17.1	20.3	38.0
	卸 業 ・ 商 社	11.9	22.3	17.8	24.0
	小 売 業	10.8	13.4	19.3	26.2
	金 融 業	10.6	15.1	19.2	25.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	11.5	19.9	21.3	30.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9.7	15.8	19.8	0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	10.7	14.7	17.0	22.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	10.5	17.2	15.4	18.9

10. コンピュータ教育費用

◇ コンピュータ要員の教育費用は、全産業平均で年間887.3千円(前年1,103.4千円)、要員1人当りに引き直すと26.5千円(前年30.8千円)となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間2,306千円(前年1,859.2千円)、従業員1人当りに引き直すと800円程度となっている。

第28表 機種別・コンピュータ関連教育費用平均

対 象 主力機種	コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
	要員教育費記入数	一社当平均額(千円)	教育費、要員数双記入数	一人当平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	入数 教育費、従業員数双記	一人当教育費(千円)
超大型以下を保有	21	2251.0	20	20.2	9	3,235.9	9	0.5
大 型 "	177	1478.4	175	25.4	97	3,059.5	97	0.7
中 型 "	276	577.7	273	30.7	139	1,402.4	139	1.2
小 型 "	65	236.1	64	36.4	37	367.0	37	0.8
超小型 "	5	105.0	5	35.0	5	2,000.0	5	1.0
オフィスコンピュータ保有	1	1,350.0	1	122.7	1	650.0	1	0.7
ミニコンピュータ保有	3	213.3	3	26.7	0	0.0	0	0.0
そ の 他 保 有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 平 均	548	887.3	541	26.5	288	1,892.5	288	0.8

第29表 業種別・コンピュータ関連教育費用

業 種 別		コ ン ピ ュ ー タ 部 門 要 員 用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入数	一社当平均額(千円)	教育費、要員数双記入数	一人当平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	教育費、従業員数双記入数	一人当教育費(千円)
第 一 次 産 業 計		5	195.0	5	20.7	2	20.00	2	0.4
第 二 次 産 業 計		244	730.2	238	26.8	147	2,122.3	147	1.0
第 三 次 産 業 計		252	1,009.5	251	24.1	120	1,766.9	120	0.7
公 務 計		47	1,121.8	47	50.3	20	1,037.4	20	0.2
全 産 業 計		548	887.3	541	26.5	289	1,886.3	289	0.8
主 な 業 種	建 設 業	21	922.4	21	56.1	15	2,928.7	15	1.3
	食 品 製 造 業	27	414.1	27	25.9	8	8,812.4	8	4.9
	織 維 工 業	9	376.3	8	15.8	10	1,250.9	10	0.5
	化 学 工 業	27	813.2	26	40.1	14	1,375.6	14	0.9
	鉄 鋼 業	8	2,189.9	8	21.7	4	1,950.0	4	0.3
	電気機械器具製造業	34	916.5	34	16.5	21	2,569.5	21	1.8
	輸送用機械器具製造業	22	272.3	22	12.4	12	408.3	12	0.1
	卸 業 ・ 商 社	51	505.2	51	34.2	25	585.2	25	0.2
	小 売 業	24	680.0	24	25.1	8	233.8	8	0.1
	金 融 業	55	1,091.1	55	20.5	28	1,525.5	28	1.2
	運輸・通信・倉庫業	28	973.1	28	44.4	13	3,330.0	13	0.4
	電力・ガス事業	5	1,230.0	5	22.5	7	5,776.1	7	1.4
	広告・調査・情報提供サービス業	3	193.7	3	6.6	2	915.5	2	0.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	31	2,261.8	31	17.7	12	1,765.8	12	9.8

11. 適用業務

適用業務の各分野について、1983年までにそれらの業務をコンピュータ化した企業の総数を100%とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した社数は78.7%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した社数は21.3%となっている。

これに対し、今後3年間に計画中の業務については、計算・集計業務をコンピュータ化しようとする回答は全計画回答社の41.7%、解析・予測・計画業務のコンピュータ化計画社数は58.3%で、適用業務の高度化を示唆している。

第30表 適用業務項目分布

(上段：社数，下段：%) (多重回答)

適用業務 利用水準			生 産	在 庫	営 業	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	技 術 ・ 設 計	企 画 ・ 調 査	広 告 ・ 宣 伝	そ の 他	回 答 実 数	小 計	合 計	
現在までに コンピュータ化したもの	計算・集計	1982 年まで %	334 9.2	646 17.8	655 18.1	741 20.4	776 21.4	185 5.1	172 4.7	39 1.1	77 2.1	3625 100.0	4716	5989	
		1983 年まで %	128 11.7	187 17.1	190 17.4	246 22.5	173 15.9	63 5.8	59 5.4	14 1.3	31 2.8	1091 100.0	787		
	解析・予測 ・計画	1982 年まで %	121 13.9	118 13.6	176 20.2	131 15.1	118 13.6	89 10.2	96 11.0	6 0.7	15 1.7	870 100.0	1273	100.0	
		1983 年まで %	62 15.4	55 13.6	73 18.1	65 16.1	43 10.7	48 11.9	45 11.2	5 1.2	7 1.7	403 100.0	213		
	今後のもの 三年間に計画	計算・集計		147 12.3	156 13.1	148 12.4	231 19.4	165 13.8	127 10.7	143 12.0	36 3.0	39 3.3	1,192 100.0	1,192 41.7	2860
		解析・予測・計画		211 12.6	220 13.2	290 17.4	300 18.0	195 11.7	131 7.9	263 15.8	37 2.2	21 1.3	1,668 100.0	1,668 58.3	
延べ社数		1,003	1,382	1,532	1,714	1,470	643	778	137	190	8,849				
%		11.3	15.6	17.3	19.4	16.6	7.3	8.8	1.5	2.1	100.0				

12. スループット・タイムと平均ジョブ数

全産業平均では、1社1日の平均ジョブ数は179.6(82年度調査で186.3)で、スループット・タイムは1分以内、3分以内、5分以内、10分以内、30分以内の5段階にはば集中している。1日平均ジョブ数の多い業種としては、生命保険業(1,025.3)、石油製品製造業(958.2)、鉄鋼業(641.1)、損害保険業(614.0)、などをあげることができる。

第31表 スループットタイム別・1社1日当り平均ジョブ数分布

(各業種毎に上段：平均ジョブ数，下段：%)

スループット タイム 業 種 別		回 収 総 数	ジョ ブ 無 記 入 数	ジョ ブ 記 入 社 数	一 分 以 内	三 分 以 内	五 分 以 内	一 〇 分 以 内	三 〇 分 以 内	一 時 間 以 内	三 時 間 以 内	五 時 間 以 内	五 時 間 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		8	2	6	122 38.4	102 32.1	23 7.4	25 7.9	30 9.5	10 3.2	05 1.6	00 0.0	00 0.0	317 100.0
第 二 次 産 業 計		531	148	383	512 27.0	393 20.7	282 14.9	297 15.7	279 14.7	69 3.7	35 1.9	14 0.7	13 0.7	1893 100.0
第 三 次 産 業 計		671	208	463	648 35.7	343 18.9	243 13.4	243 13.3	230 12.6	67 3.7	25 1.4	05 0.3	14 0.8	1819 100.0
公 務 計		81	22	59	381 33.3	220 19.2	132 11.5	120 10.5	140 12.2	66 5.8	40 3.5	07 0.7	37 3.2	1144 100.0
全 産 業 計		1291	380	911	570 31.7	354 19.7	251 14.0	256 14.3	243 13.5	68 3.8	30 1.7	09 0.5	15 0.8	1796 100.0
主 な 業 種	建 設 業	45	9	36	930 48.6	268 14.0	126 6.6	94 4.9	348 18.2	73 3.8	48 2.5	23 1.2	05 0.3	1914 100.0
	食 品 製 造 業	34	10	24	168 14.3	110 9.3	130 11.1	311 26.6	320 27.3	77 6.5	09 0.7	35 3.0	13 1.1	1172 100.0
	織 維 工 業	27	6	21	615 25.9	469 19.8	564 23.8	316 13.3	278 11.7	84 3.5	34 1.4	06 0.3	08 0.3	2374 100.0
	化 学 工 業	66	24	42	558 30.2	571 30.9	237 12.8	235 12.7	163 8.8	51 2.8	26 1.4	02 0.1	05 0.3	1848 100.0
	鉄 鋼 業	17	5	12	1788 27.9	1227 19.1	1025 16.0	1003 15.6	959 15.0	133 2.1	106 1.7	87 1.4	84 1.3	6411 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	61	19	42	710 21.1	720 21.4	383 11.4	696 20.7	539 16.0	127 3.8	100 3.0	45 1.3	41 1.2	3362 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	45	15	30	391 23.3	304 18.1	202 12.0	231 13.7	372 22.2	84 5.0	53 3.2	07 0.4	33 2.0	1678 100.0
	卸 業 ・ 商 社	149	43	106	219 25.3	165 19.0	151 17.5	149 17.2	113 13.0	47 5.4	16 1.8	02 0.2	05 0.6	867 100.0
	小 売 業	60	17	43	197 18.5	145 13.6	150 14.1	337 31.7	185 17.3	33 3.1	16 1.5	01 0.1	02 0.2	1066 100.0
	金 融 業	138	42	96	893 35.4	524 20.8	301 11.9	340 13.5	332 13.2	79 3.1	29 1.2	04 0.2	20 0.8	2521 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	56	13	43	458 33.7	294 21.6	155 11.4	164 12.0	178 13.1	81 6.0	20 1.5	01 0.1	09 0.7	1361 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11	2	9	2178 52.6	833 20.1	262 6.3	254 6.1	379 9.1	149 3.6	58 1.4	11 0.3	17 0.4	4141 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	6	3	3	2407 70.4	367 10.7	177 5.2	163 4.8	140 4.1	73 2.1	67 2.0	17 0.5	07 0.2	3417 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	59	18	41	754 23.7	606 19.0	497 15.6	499 15.7	566 17.8	135 4.2	67 2.1	17 0.5	46 1.4	3186 100.0

第32表 導入経過年数別・使用言語比率平均

使用言語 経験年数	シンボリック言語 (%)		コ ン パ イ ラ 言 語 (%)					機械語および特殊言語 (%)	回 答 社 数 (一〇〇%)
	ア セ ン プ リ 言 語	ジ エ ネ レ ー タ	A L G O L	F O R T R A N	C O B O L	P L / I	そ の 他		
1 年 未 満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
1 ~ 3 年	1.1	0.0	0.0	0.1	71.9	0.0	19.1	7.8	9
3 ~ 5 年	4.6	2.5	0.0	12.1	50.0	8.6	18.0	4.2	24
5 ~ 10 年	4.5	1.0	0.0	5.8	66.5	2.6	14.1	5.4	190
10 年 以 上	9.1	1.2	0.1	7.0	66.0	4.3	8.5	3.9	1,004
総 平 均	8.2	1.1	0.1	6.9	65.8	4.1	9.6	4.1	1,227

13. 使用言語

アセンブリ言語使用比率が漸減し、COBOL、機械語および特殊言語の使用割合が漸増している。

調査年度	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 (%)	回答者数(各100%)
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他		
83	82	1.1	0.1	6.9	65.8	4.1	9.6	4.1	1,227
82	9.0	1.3	0.2	6.8	64.3	4.6	8.6	5.2	1,143
81	10.7	1.3	0.1	6.9	63.4	4.0	10.3	3.3	1,105
80	12.7	1.9	0.3	7.3	61.9	4.0	8.7	3.2	1,229
79	15.6	2.1	1.1	7.2	59.9	4.3	8.1	2.7	1,222

オンラインユーザーとバッチユーザーを比較すると次の通りで、アセンブリ言語とPL/Iの使い方に大差がある。

使用言語	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 (%)
	アセンブリ言語	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他	
オンラインユーザー	10.5	1.2	0.1	7.1	63.9	5.3	8.5	3.4
バッチユーザー	3.6	0.9	0.0	7.2	69.4	1.6	12.2	5.0

システム監査の実施状況

実施状況

システム監査を実施しているのは、227事業体（18.2%）であるが、コンピュータ・システムの規模別にみると、超大型システムでは42.6%、大型システムでは29.9%などとなっており、システムの規模が大きい程、実施率が高い。

システム監査人の有無

システム監査人を置いているのは、89事業体である。業種別には、金融が27事業体、卸業・商社が12事業体と多い。

システム監査の実施主体

システム監査を誰れが実施したかについては、公認会計士が51.7%、内部監査人が38.0%などとなっている。システム監査人によるシステム監査の実施は12.0%（28事業体）と少なく、システム監査人を置いている企業の31.5%にしかすぎない。

システム監査の対象

システム監査の対象は、運用段階が94.7%となっており、中心になっていることがわかる。システム開発段階を監査対象としているのは34.5%、システム企画段階は17.3%となっている。

システム監査の着眼点

システム監査をどのような観点から実施しているかについては、信頼性が78.6%、安全性が59.0%、機密性が50.2%などと高い。逆に、生産性は17.9%と非常に低い。

第33表 システム規模別・システム監査経験

主力機種		あ る	な い	合 計
超 大 型	社 数	23	31	54
	%	42.6	57.4	100.0
大 型	社 数	102	239	341
	%	29.9	70.1	100.0
中 型	社 数	83	538	621
	%	13.4	86.6	100.0
小 型	社 数	17	180	197
	%	8.6	91.4	100.0
超 小 型	社 数	1	25	26
	%	3.8	96.2	100.0
オフィスコンピュータ	社 数	0	1	1
	%	0.0	100.0	100.0
ミニコンピュータ	社 数	1	8	9
	%	11.1	88.9	100.0
そ の 他	社 数	0	0	0
	%	0.0	0.0	0.0
総 計	社 数	227	1,022	1,249
	%	18.2	81.8	100.0

第34表 業種別・システム監査経験

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		あ る	な い	合 計
第 一 次 産 業 計		1 12.5	7 87.5	8 100.0
第 二 次 産 業 計		109 20.9	413 79.1	522 100.0
第 三 次 産 業 計		113 17.5	532 82.5	645 100.0
公 務 計		5 6.3	74 93.7	79 100.0
全 産 業 計		228 18.2	1,026 81.8	1,254 100.0
主 業 種	建 設 業	4 8.9	41 91.1	45 100.0
	食 品 製 造 業	9 26.5	25 73.5	34 100.0
	織 維 工 業	8 32.0	17 68.0	25 100.0
	化 学 工 業	14 21.5	51 78.5	65 100.0
	鉄 鋼 業	6 35.3	11 64.7	17 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	20 32.8	41 67.2	61 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	9 20.9	34 79.1	43 100.0
	卸 業 ・ 商 社	22 15.2	123 84.8	145 100.0
	小 売 業	8 13.6	51 86.4	59 100.0
	金 融 業	53 40.2	79 59.8	132 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	9 16.4	46 83.6	55 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3 27.3	8 72.7	11 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	6 100.0	6 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	5 9.6	47 90.4	52 100.0

第35表 業種別・システム監査人の有無

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		い る	い な い	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	8 100.0	8 100.0
第 二 次 産 業 計		31 6.0	485 94.0	516 100.0
第 三 次 産 業 計		56 8.8	578 91.2	634 100.0
公 務 計		2 2.5	77 97.5	79 100.0
全 産 業 計		89 7.2	1,148 92.8	1,237 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	45 100.0	45 100.0
	食 品 製 造 業	2 5.9	32 94.1	34 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	25 100.0	25 100.0
	化 学 工 業	4 6.2	61 93.8	65 100.0
	鉄 鋼 業	2 12.5	14 87.5	16 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	6 9.8	55 90.2	61 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 2.5	39 97.5	40 100.0
	卸 業 ・ 商 社	12 8.5	129 91.5	141 100.0
	小 売 業	2 3.4	56 96.6	58 100.0
	金 融 業	27 20.5	105 79.5	132 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4 7.4	50 92.6	54 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	11 100.0	11 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	6 100.0	6 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	6 11.8	45 88.2	51 100.0

第36表 業種別・監査担当者

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		実回答数	内部監査人	システム監査人	監査役	公認会計士	その他	延べ合計
第一次産業計		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第二次産業計		112 100.0	32 28.6	8 7.1	14 12.5	61 54.5	14 12.5	129 115.2
第三次産業計		116 100.0	54 46.6	18 15.5	11 9.5	59 50.9	9 7.8	151 130.2
公 務 計		5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0
全 産 業 計		234 100.0	89 38.0	28 12.0	25 10.7	121 51.7	23 9.8	286 122.2
主 な 業 種	建 設 業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	5 100.0
	食 品 製 造 業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	9 100.0
	織 維 工 業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	10 125.0
	化 学 工 業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	3 21.4	8 57.1	1 7.1	18 128.6
	鉄 鋼 業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0	7 116.7
	電気機械器具製造業	19 100.0	6 31.6	2 10.5	2 10.5	10 52.6	2 10.5	22 115.8
	輸送用機械器具製造業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	10 111.1
	卸 業 ・ 商 社	22 100.0	6 27.3	2 9.1	2 9.1	16 72.7	1 4.5	27 122.7
	小 売 業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5	1 12.5	11 137.5
	金 融 業	53 100.0	27 50.9	12 22.6	5 9.4	30 56.6	2 3.8	76 143.4
	運輸・通信・倉庫業	10 100.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	12 120.0
	電 力・ガス事業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	広告・調査・情報提供 サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0

第37表 業種別・システム監査の対象

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		実 回 答 数	シ企 画 テ 段 ム 階	シ開 ス 発 テ 段 ム 階	シ運 ス 用 テ 段 ム 階	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		108 100.0	17 15.7	25 23.1	103 95.4	145 134.3
第 三 次 産 業 計		112 100.0	20 17.9	52 46.4	105 93.8	177 158.0
公 務 計		5 100.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0	8 160.0
全 産 業 計		226 100.0	39 17.3	78 34.5	214 94.7	331 146.5
主 な 業 種	建 設 業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0	6 150.0
	食 品 製 造 業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	9 100.0	10 111.1
	織 維 工 業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	7 87.5	11 137.5
	化 学 工 業	14 100.0	2 14.3	3 21.4	14 100.0	19 135.7
	鉄 鋼 業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	6 100.0	8 133.3
	電気機械器具製造業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	19 100.0	27 142.1
	輸送用機械器具製造業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	8 88.9	13 144.4
	卸 業 ・ 商 社	21 100.0	5 23.8	9 42.9	18 85.7	32 152.4
	小 売 業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	8 100.0	13 162.5
	金 融 業	53 100.0	8 15.1	30 56.6	52 98.1	90 169.8
	運輸・通信・倉庫業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	9 100.0	13 144.4
	電 力・ガス事業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	3 100.0	7 233.3
	広告・調査・情報提供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	5 100.0

第38表 業種別・システム監査の着眼点

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		実 回 答 数	安 全 性	信 頼 性	機 密 性	準 拠 性	採 算 性	適 時 性	生 産 性	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	3 300.0
第 二 次 産 業 計		109 100.0	55 50.5	86 78.9	42 38.5	32 29.4	26 23.9	29 26.6	18 16.5	288 264.2
第 三 次 産 業 計		114 100.0	77 67.5	91 79.8	70 61.4	39 34.2	22 19.3	26 22.8	20 17.5	345 302.6
公 務 計		5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	16 320.0
全 産 業 計		229 100.0	135 59.0	180 78.6	115 50.2	73 31.9	51 22.3	57 24.9	41 17.9	652 284.7
主 な 業 種	建 設 業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	14 350.0
	食 品 製 造 業	9 100.0	3 33.3	7 77.8	2 22.2	5 55.6	0 0.0	3 33.3	0 0.0	20 222.2
	織 維 工 業	8 100.0	4 50.0	8 100.0	4 50.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	23 287.5
	化 学 工 業	14 100.0	7 50.0	12 85.7	7 50.0	1 7.1	6 42.9	4 28.6	7 50.0	44 314.3
	鉄 鋼 業	6 100.0	3 50.0	5 83.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	17 283.3
	電気機械器具製造業	18 100.0	10 55.6	13 72.2	11 61.1	7 38.9	3 16.7	4 22.2	3 16.7	51 283.3
	輸送用機械器具製造業	9 100.0	6 66.7	8 88.9	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	23 255.6
	卸 業 ・ 商 社	21 100.0	10 47.6	20 95.2	10 47.6	7 33.3	6 28.6	7 33.3	3 14.3	63 300.0
	小 売 業	9 100.0	6 66.7	5 55.6	6 66.7	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1	21 233.3
	金 融 業	53 100.0	43 81.1	42 79.2	36 67.9	25 47.2	8 15.1	12 22.6	8 15.1	174 328.3
	運輸・通信・倉庫業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	5 55.6	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1	22 244.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	11 366.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	15 300.0

15. システム事故・障害，安全性対策状況

◇ システム事故・障害状況

システムの全部または，一部のダウン（運営中断，停止）を来した程度の事故・障害・経験は，予想以上に多いことがわかる。

	現在までの総経験	過去 1 年の経験
回答社数	1,146 (100.0)	1,040 (100.0)
ハードウェア障害	1,058 (92.3)	867 (83.4)
ソフトウェア障害	798 (69.6)	608 (58.5)
空調故障	529 (46.2)	259 (24.9)
電源故障	314 (27.4)	143 (13.8)
回線故障	523 (45.6)	406 (39.0)
配線破損	75 (6.5)	20 (1.9)
漏水による事故・障害	108 (9.4)	24 (2.3)
自然水害による事故・障害	38 (3.3)	21 (2.0)
火災による事故・障害	21 (1.8)	7 (0.7)
煙害による事故・障害	4 (0.3)	0 (0.0)
地震による事故・障害	39 (3.4)	19 (1.8)
人の過失による事故・障害	382 (33.3)	243 (23.4)
人の悪意による事故・障害	4 (0.3)	3 (0.3)
その他	29 (2.5)	25 (2.4)

() 内は%

◇ システム保護対策

システム保護対策について，対策のレベルに従い，次ページのように重みづけ配点を行う時，全産業平均の対策レベルは以下のようなものである。

システム保護対策	レベル
特に対策なし	1
パスワード制，権限規定明確・徹底化 (または同等対策)	2
パスワード制，権限規定明確・徹底化 コピー分散 (または同等対策)	3
重層パスワード制，権限規定明確・ 徹底化，コピー分散 (または同等対策)	4
重層パスワード制，権限規定明確・徹底化， コピー分散，暗号制 (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端末側
1.57	1.66

※権限の上下に伴い，複数のパスワードが重なるとき
初めてシステムが動く場合

前年度調査よりも0.1ポイント程度上昇しているものの，保護対策レベルは未だ低いといふことが
とができる。ただし，業種によってさまざまで，この事情は以下のすべてに通じて同様である。

◇ システム建屋の不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い，下記のように重みづけ配点を行う時，全産業平均の対策レベル
は，下右のようなものである。

入館監視対策	レベル
特に対策なし	1
受付者，来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者，来訪者名簿，バッヂ (または同等対策)	3
受付者，来訪者名簿，バッヂ and / or IDカード (または同等対策)	4
受付者，来訪者名簿，バッヂ and / or IDカード，監視装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル
1.71

◇ コンピュータ・ルームの不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い，下記のように重みづけ配点を行うとき，全産業平均の対策レベ
ルは，下右のようなものである。

入室監視対策	レベル
特に対策なし	1
受付者，来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者，来訪者名簿，バッヂ (または同等対策)	3
受付者，来訪者名簿，バッヂ and / or IDカード (または同等対策)	4
受付者，来訪者名簿，バッヂ and / or IDカード，監視装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル
1.86

◇ 地震対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

地 震 対 策	レベル
特になし	1
転倒防止装置 (または同等対策)	2
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3
転倒防止装置、すべり止め、 フリーアクセスフロア (または同等対策)	4
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア 予報機関との連結ネットワーク (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.99	1.27

センター側と端末側ではレベルにかなりの差がある。

◇ 火災対策

本項目の対策レベルに伴い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

火 災 対 策	レベル
特になし	1
消火器具 (または同等対策)	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4
消火器具、消火装置、避難システム*、外部防災機 関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
2.77	2.17

※誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む。

◇ 停電対策

本項目の対策レベルに従い、次ページのように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

停 電 対 策	レベル
特になし	1
バッテリー用意 (または同等対策)	2
バッテリー用意, 自家発電装置 (または同等対策)	3
バッテリー用意, 自家発電装置 定周波装置 (または同等対策)	4
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置, 業者供給電源の2系統化	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 側
1.57	1.20

◇ 漏水対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、
下右のようなものである。

漏 水 対 策	レベル
特になし	1
防水カバー (または同等対策)	2
防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	3
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	4
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 室の水密装置 (または同等対策)	5

全産業平均レベル	
センター側	端 末 機
1.41	1.11

第39表 業種別・事故・障害等の過去1年間の経験

(各業種毎に上段：社数、下段：%) (多重回答)

業 種 別		回 答 実 数	ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 故 障	電 源 故 障	回 線 故 障	配 線 破 損 (含、 ネズミ食い等)	漏 水	自然 水害 による 事故・ 障害	火災 による 事故・ 障害	煙害 による 事故・ 障害	地震 による 事故・ 障害	人の過失 による 事故・ 障害 その他	人の悪意 による 事故・ 障害 その他	そ の 他
第一次産業計		4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		435 100.0	371 85.3	254 58.4	117 26.9	61 14.0	156 35.9	11 2.5	12 2.8	3 0.7	3 0.7	0 0.0	5 1.1	104 23.9	2 0.5	16 3.7
第三次産業計		540 100.0	442 81.9	323 59.8	121 22.4	73 13.5	235 43.5	8 1.5	12 2.2	18 3.3	4 0.7	0 0.0	13 2.4	131 24.3	1 0.2	6 1.1
公 務 計		61 100.0	50 82.0	29 47.5	21 34.4	9 14.8	14 23.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	8 13.1	0 0.0	3 4.9
全 産 業 計		1040 100.0	867 83.4	608 58.5	259 24.9	143 13.8	406 39.0	20 1.9	24 2.3	21 2.0	7 0.7	0 0.0	19 1.8	243 23.4	3 0.3	25 2.4
主 な 業 種	建 設 業	31 100.0	28 90.3	19 61.3	12 38.7	2 6.5	6 19.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0	0 0.0
	食 品 製 造 業	28 100.0	26 92.9	17 60.7	10 35.7	4 14.3	12 42.9	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.3	0 0.0	0 0.0
	織 維 工 業	22 100.0	18 81.8	12 54.5	6 27.3	3 13.6	10 45.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	9 40.9	0 0.0	0 0.0
	化 学 工 業	54 100.0	46 85.2	37 68.5	14 25.9	7 13.0	26 48.1	2 3.7	2 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 25.9	1 1.9	3 5.6
	鉄 鋼 業	14 100.0	13 92.9	9 64.3	6 42.9	5 35.7	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 57.1	0 0.0	1 7.1
	電気機械器具 製 造 業	55 100.0	50 90.9	37 67.3	12 21.8	10 18.2	16 29.1	2 3.6	2 3.6	2 3.6	1 1.8	0 0.0	4 7.3	13 23.6	0 0.0	4 7.3
	輸送用機械器具 製 造 業	41 100.0	34 82.9	24 58.5	13 31.7	8 19.5	17 41.5	2 4.9	3 7.3	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	6 14.6	0 0.0	1 2.4
	卸 業 ・ 商 社	114 100.0	95 83.3	72 63.2	21 18.4	17 14.9	42 36.8	1 0.9	2 1.8	3 2.6	1 0.9	0 0.0	2 1.8	27 23.7	0 0.0	3 2.6
	小 売 業	47 100.0	36 76.6	25 53.2	15 31.9	4 8.5	15 31.9	3 6.4	0 0.0	1 2.1	2 4.3	0 0.0	2 4.3	10 21.3	0 0.0	0 0.0
	金 融 業	126 100.0	105 83.3	94 74.6	24 19.0	16 12.7	84 66.7	3 2.4	3 2.4	9 7.1	1 0.8	0 0.0	5 4.0	37 29.4	1 0.8	0 0.0
	運輸・通信・ 倉 庫 業	44 100.0	35 79.5	23 52.3	7 15.9	9 20.5	18 40.9	1 2.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	2 4.5	12 27.3	0 0.0	0 0.0
	電力・ガス事業	9 100.0	8 88.9	8 88.9	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	48 100.0	36 75.0	26 54.2	14 29.2	6 12.5	23 47.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	12 25.0	0 0.0	1 2.1

16. システム信頼性対策

本項目につき、下記の対策のどれか1対策をもつときレベル1，2対策をもつときレベル2，似
下5対策をもつときレベル5 というように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のよ
うなものである。

信 頼 性 対 策
自己診断システム保有
定期診断システム制
バックアップ体制
回線の2重化
CPUデュアルシステム等

全産業平均レベル
2.0

第40表 業種別・信頼性対策

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別 \ 信頼性対策		回 答 実 数	シ 自 ス テ ム 保 有 断	シ 定 ス テ ム 診 断	体 バ ッ ク ア ッ プ 制 ブ	回 線 の 二 重 化	シ デ C ス ユ テ ア ム ル U
第 一 次 産 業 計		7 100.0	6 85.7	3 42.9	5 71.4	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		448 100.0	190 42.4	261 58.3	327 73.0	16 3.6	27 6.0
第 三 次 産 業 計		556 100.0	272 48.9	345 62.1	404 72.7	49 8.8	116 20.9
公 務 計		71 100.0	39 54.9	44 62.0	52 73.2	1 1.4	9 12.7
全 産 業 計		1,082 100.0	507 46.9	653 60.4	788 72.8	66 6.1	152 14.0
主 な 業 種	建 設 業	40 100.0	14 35.0	20 50.0	33 82.5	0 0.0	1 2.5
	食 品 製 造 業	29 100.0	17 58.6	21 72.4	22 75.9	1 3.4	1 3.4
	織 維 工 業	21 100.0	6 28.6	8 38.1	17 81.0	0 0.0	2 9.5
	化 学 工 業	53 100.0	25 47.2	32 60.4	35 66.0	2 3.8	1 1.9
	鉄 鋼 業	12 100.0	6 50.0	9 75.0	11 91.7	1 8.3	3 25.0
	電気機械器具製造業	55 100.0	22 40.0	39 70.9	38 69.1	3 5.5	6 10.9
	輸送用機械器具製造業	42 100.0	20 47.6	27 64.3	31 73.8	4 9.5	5 11.9
	卸 業 ・ 商 社	120 100.0	43 35.8	59 49.2	88 73.3	4 3.3	5 4.2
	小 売 業	48 100.0	23 47.9	30 62.5	32 66.7	1 2.1	4 8.3
	金 融 業	128 100.0	72 56.3	82 64.1	103 80.5	27 21.1	63 49.2
	運輸・通信・倉庫業	48 100.0	19 39.6	32 66.7	34 70.8	3 6.3	6 12.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10 100.0	6 60.0	5 50.0	9 90.0	1 10.0	2 20.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	49 100.0	34 69.4	35 71.4	42 85.7	4 8.2	13 26.5

17. システム合目的性レベル

◇ 社の基本ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

社の基本ニーズに対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.30

◇ 個別部門ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

個別部門のニーズに対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.18

◇ 新規ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

新規ニーズに対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
1.96

◇ システム更新への対応

本項目の対応度に関し、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

システムの更新は合理的に行われているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に 対応している
	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.15

以上、合目的性4項目は前年度調査とほぼ同じレベルを示している。

第41表の1 業種別・合目的性レベル現況

(上段：社数，下段：%)

* (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業 種 別		合目的性レベル	回* 答 実 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	対応している 現状に対しては十分に	将来も含め十分に 対応している	もち十二分に対応して いる 完全な将来計画を常に
第 一 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
	個別部門ニーズへの対応	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	
	新規ニーズへの対応	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	システムの合理的更新	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	
第 二 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	502 100.0	87 17.3	264 52.6	106 21.1	36 7.2	9 1.8	
	個別部門ニーズへの対応	500 100.0	88 17.6	269 53.8	119 23.8	21 4.2	3 0.6	
	新規ニーズへの対応	499 100.0	184 36.9	221 44.3	66 13.2	26 5.2	2 0.4	
	システムの合理的更新	498 100.0	133 26.7	222 44.6	118 23.7	24 4.8	1 0.2	
第 三 次 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	616 100.0	81 13.1	300 48.7	174 28.2	52 8.4	9 1.5	
	個別部門ニーズへの対応	613 100.0	114 18.6	300 48.9	165 26.9	30 4.9	4 0.7	
	新規ニーズへの対応	613 100.0	187 30.5	270 44.0	110 17.9	40 6.5	6 1.0	
	システムの合理的更新	610 100.0	139 22.8	274 44.9	145 23.8	46 7.5	6 1.0	
公 務 計	社の基本ニーズへの対応	77 100.0	15 19.5	36 46.8	19 24.7	6 7.8	1 1.3	
	個別部門ニーズへの対応	76 100.0	16 21.1	43 56.6	13 17.1	3 3.9	1 1.3	
	新規ニーズへの対応	77 100.0	30 39.0	28 36.4	12 15.6	6 7.8	1 1.3	
	システムの合理的更新	77 100.0	15 19.5	31 40.3	25 32.5	5 6.5	1 1.3	
全 産 業 計	社の基本ニーズへの対応	1,203 100.0	184 15.3	605 50.3	300 24.9	95 7.9	19 1.6	
	個別部門ニーズへの対応	1,197 100.0	220 18.4	615 51.4	299 25.0	55 4.6	8 0.7	
	新規ニーズへの対応	1,197 1,000	407 34.0	520 43.4	189 15.8	72 6.0	9 0.8	
	システムの合理的更新	1,193 100.0	288 24.1	532 44.6	290 24.3	75 6.3	8 0.7	

第41表の2 業種別・合目的性レベル現況

(上段：社数，下段：%)

* (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

合目的性レベル			回*	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	対応している現状に対しては十分に	将来も含め十分に対応している	もちろん十二分に対応して完全な将来計画を常に
業 種 別			答 実 数					
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニーズへの対応	42 100.0	9 21.4	23 54.8	9 21.4	0 0.0	1 2.4
		個別部門ニーズへの対応	42 100.0	8 19.0	23 54.8	9 21.4	1 2.4	1 2.4
		新規ニーズへの対応	42 100.0	15 35.7	25 59.5	1 2.4	0 0.0	1 2.4
		システムの合理的更新	42 100.0	12 28.6	24 57.1	5 11.9	1 2.4	0 0.0
	食 品 製 造 業	社の基本ニーズへの対応	33 100.0	2 6.1	18 54.5	10 30.3	3 9.1	0 0.0
		個別部門ニーズへの対応	33 100.0	9 27.3	15 45.5	8 24.2	1 3.0	0 0.0
		新規ニーズへの対応	33 100.0	14 42.4	10 30.3	8 24.2	1 3.0	0 0.0
		システムの合理的更新	33 100.0	8 24.2	14 42.4	10 30.3	1 3.0	0 0.0
	織 維 工 業	社の基本ニーズへの対応	24 100.0	4 16.7	10 41.7	6 25.0	2 8.3	2 8.3
		個別部門ニーズへの対応	24 100.0	5 20.8	12 50.0	5 20.8	2 8.3	0 0.0
		新規ニーズへの対応	24 100.0	7 29.2	11 45.8	3 12.5	3 12.5	0 0.0
		システムの合理的更新	24 100.0	3 12.5	9 37.5	9 37.5	3 12.5	0 0.0
	化 学 工 業	社の基本ニーズへの対応	63 100.0	10 15.9	33 52.4	13 20.6	6 9.5	1 1.6
		個別部門ニーズへの対応	63 100.0	7 11.1	37 58.7	15 23.8	4 6.3	0 0.0
		新規ニーズへの対応	63 100.0	28 44.4	24 38.1	7 11.1	4 6.3	0 0.0
		システムの合理的更新	63 100.0	20 31.7	23 36.5	16 25.4	4 6.3	0 0.0
	鉄 鋼 業	社の基本ニーズへの対応	17 100.0	3 17.6	8 47.1	5 29.4	1 5.9	0 0.0
		個別部門ニーズへの対応	17 100.0	1 5.9	9 52.9	7 41.2	0 0.0	0 0.0
		新規ニーズへの対応	17 100.0	4 23.5	8 47.1	5 29.4	0 0.0	0 0.0
		システムの合理的更新	17 100.0	4 23.5	7 41.2	5 29.4	1 5.9	0 0.0

第41表の3 業種別・合目的性レベル現況

(上段：社数，下段：%)

* (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

合目的性レベル			回*	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	対応している現状に対しては十分に	将来も含め十分に対応している	もちろん十二分に対応して完全な将来計画を常に
業 種 別			答 実 数					
主 な 業 種	電気機械器具製造業	社の基本ニーズへの対応	61 100.0	6 9.8	31 50.8	16 26.2	6 9.8	2 3.3
		個別部門ニーズへの対応	61 100.0	10 16.4	33 54.1	13 21.3	5 8.2	0 0.0
		新規ニーズへの対応	61 100.0	20 32.8	25 41.0	11 18.0	5 8.2	0 0.0
		システムの合理的更新	61 100.0	18 29.5	31 50.8	9 14.8	3 4.9	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	社の基本ニーズへの対応	43 100.0	12 27.9	20 46.5	6 14.0	4 9.3	1 2.3
		個別部門ニーズへの対応	43 100.0	11 25.6	22 51.2	8 18.6	1 2.3	1 2.3
		新規ニーズへの対応	43 100.0	17 39.5	20 46.5	3 7.0	2 4.7	1 2.3
		システムの合理的更新	43 100.0	15 34.9	18 41.9	7 16.3	2 4.7	1 2.3
	卸業・商社	社の基本ニーズへの対応	137 100.0	17 12.4	81 59.1	35 25.5	4 2.9	0 0.0
		個別部門ニーズへの対応	137 100.0	28 20.4	81 59.1	26 19.0	2 1.5	0 0.0
		新規ニーズへの対応	136 100.0	47 34.6	62 45.6	19 14.0	8 5.9	0 0.0
		システムの合理的更新	136 100.0	36 26.5	65 47.8	29 21.3	6 4.4	0 0.0
	小売業	社の基本ニーズへの対応	57 100.0	8 14.0	28 49.1	16 28.1	5 8.8	0 0.0
		個別部門ニーズへの対応	57 100.0	18 31.6	18 31.6	17 29.8	4 7.0	0 0.0
		新規ニーズへの対応	57 100.0	19 33.3	22 38.6	14 24.6	2 3.5	0 0.0
		システムの合理的更新	56 100.0	16 28.6	23 41.1	16 28.6	1 1.8	0 0.0
	金融業	社の基本ニーズへの対応	130 100.0	11 8.5	59 45.4	35 26.9	19 14.6	6 4.6
		個別部門ニーズへの対応	130 100.0	18 13.8	65 50.0	34 26.2	11 8.5	2 1.5
		新規ニーズへの対応	130 100.0	25 19.2	62 47.7	27 20.8	12 9.2	4 3.1
		システムの合理的更新	130 100.0	22 16.9	55 42.3	33 25.4	16 12.3	4 3.1

第41表の4 業種別・合目的性レベル現況

(上段：社数，下段：%)

* (1)(2)(3)(4)各々についてそれぞれの回答実数

業 種 別			合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	対 応 し て い る 現 状 に 対 し て は 十 分 に	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち ろ う 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に
主 な 業 種	運輸・通信・倉庫業	社の基本ニーズへの対応	54 100.0	2 3.7	32 59.3	15 27.8	5 9.3	0 0.0	
		個別部門ニーズへの対応	54 100.0	6 11.1	28 51.9	18 33.3	2 3.7	0 0.0	
		新規ニーズへの対応	54 100.0	19 35.2	23 42.6	9 16.7	3 5.6	0 0.0	
		システムの合理的更新	54 100.0	7 13.0	25 46.3	16 29.6	6 11.1	0 0.0	
	電力・ガス事業	社の基本ニーズへの対応	11 100.0	0 0.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	
		個別部門ニーズへの対応	11 100.0	0 0.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	
		新規ニーズへの対応	11 100.0	1 9.1	8 72.7	0 0.0	2 18.2	0 0.0	
		システムの合理的更新	11 100.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	
	広告・調査・情報提供サービス業	社の基本ニーズへの対応	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
		個別部門ニーズへの対応	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
		新規ニーズへの対応	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
		システムの合理的更新	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	
	情報処理サービス・ソフトウェア業	社の基本ニーズへの対応	49 100.0	6 12.2	24 49.0	12 24.5	6 12.2	1 2.0	
		個別部門ニーズへの対応	48 100.0	8 16.7	20 41.7	16 33.3	3 6.3	1 2.1	
		新規ニーズへの対応	49 100.0	13 26.5	19 38.8	12 24.5	4 8.2	1 2.0	
		システムの合理的更新	49 100.0	8 16.3	25 51.0	10 20.4	5 10.2	1 2.0	

Ⅲ サンプルの構成

付第1表 (全事業体) 業種別回収率

	業 種	発 送 数	バッチ・ ユーザー 回 収 数	オフライン ・ユーザー 回 収 数	オンライン ・ユーザー 回 収 数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	14	2	0	4	6	42.9
2	鉱 業	8	2	0	0	2	25.0
3	第一次産業計	22	4	0	4	8	36.4
4	建 設 業	109	20	0	25	45	41.3
5	食 品 製 造 業	129	4	3	27	34	26.4
6	織 維 工 業	88	6	4	17	27	30.7
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	30	0	1	6	7	23.3
8	新聞業・出版業	43	9	0	3	12	27.9
9	印刷業・同関連業	15	1	0	4	5	33.3
10	化 学 工 業	194	12	6	48	66	34.0
11	石油製品製造業	31	0	0	10	10	32.3
12	窯業・土木製品製造業	54	8	0	11	19	35.2
13	鉄 鋼 業	61	6	1	10	17	27.9
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	137	21	0	30	51	37.2
15	一般機械器具製造業	105	17	1	29	47	44.8
16	電気機械器具製造業	195	14	2	45	61	31.3
17	輸送用機械器具製造業	119	14	4	27	45	37.8
18	精密機械器具製造業	89	14	0	25	39	43.8
19	その他製造業	128	14	5	27	46	35.9
20	第二次産業計	1,527	160	27	344	531	34.8
21	卸 業・商 社	542	39	9	101	149	27.5
22	小 売 業	191	17	2	41	60	31.4
23	金 融 業	387	13	2	123	138	35.7
24	証券業・商品取引業	23	1	0	4	5	21.7
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	19	0	0	5	5	26.3
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	13	0	0	2	2	15.4
27	不 動 産 業	24	5	0	2	7	29.2
28	運輸・通信業	159	22	1	33	56	35.2
29	電力・ガス事業	22	2	0	9	11	50.0
30	放 送 業	30	7	0	8	15	50.0
31	広告・調査・情報提供サービス業	21	4	0	2	6	28.6
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	260	20	1	38	59	22.7
33	医 療 業	53	11	0	6	17	32.1
34	宗 教 法 人	2	0	0	0	0	0.0
35	高 校	24	10	0	0	10	41.7
36	大 学	86	20	0	24	44	51.2
37	その他の教育機関	41	17	0	0	17	41.5
38	学术研究機関	12	0	0	3	3	25.0
39	法人団体・農協	172	13	1	35	49	28.5
40	その他のサービス業	91	8	1	9	18	19.8
41	第三次産業計	2,172	209	17	445	671	30.9
42	政 府	46	1	0	4	5	10.9
43	地方公共団体	233	45	1	30	76	32.6
44	公 務 計	279	46	1	34	81	29.0
45	全 産 業 計	4,000	419	45	827	1,291	32.3

付第2表 (全事業体) 業種別・資本金別・回収分布

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別 \ 資 本 金		資 本 金 な し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 円 未 満	一 億 円 五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 一 億 円 未 満	一 億 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	8 100.0
第 二 次 産 業 計		8 15	41 7.7	28 5.3	192 36.2	146 27.5	60 11.3	56 10.5	531 100.0
第 三 次 産 業 計		115 17.1	93 13.9	56 8.3	199 29.7	113 16.8	38 5.7	57 8.5	671 100.0
公 務 計		79 97.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.5	81 100.0
全 産 業 計		202 15.6	134 10.4	84 6.5	396 30.7	261 20.2	98 7.6	116 9.0	1,291 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	2 4.4	2 4.4	13 28.9	17 37.8	8 17.8	3 6.7	45 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	7 20.6	1 2.9	13 38.2	8 23.5	2 5.9	3 8.8	34 100.0
	織 維 工 業	1 3.7	1 3.7	5 18.5	7 25.9	7 25.9	4 14.8	2 7.4	27 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	1 1.5	23 34.8	19 28.8	11 16.7	12 18.2	66 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	2 11.8	0 0.0	3 17.6	7 41.2	2 11.8	3 17.6	17 100.0
	電気機械器具製造業	1 1.6	4 6.6	0 0.0	22 36.1	18 29.5	7 11.5	9 14.8	61 100.0
	輸送用機械器具製造業	1 2.2	1 2.2	3 6.7	12 26.7	18 40.0	7 15.6	3 6.7	45 100.0
	卸 業 ・ 商 社	3 2.3	28 18.8	27 18.1	65 43.6	17 11.4	4 2.7	5 3.4	149 100.0
	小 売 業	0 0.0	9 15.0	9 15.0	26 43.3	11 18.3	4 6.7	1 1.7	60 100.0
	金 融 業	14 10.1	1 0.7	0 0.0	41 29.7	40 29.0	21 15.2	21 15.2	138 100.0
	運輸・通信・倉庫業	2 3.6	4 7.1	2 3.6	19 33.9	11 19.6	4 7.1	14 25.0	56 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0	7 63.6	11 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	1 1.7	35 59.3	12 20.3	8 13.6	1 1.7	2 3.4	0 0.0	59 100.0

付第3表 (全事業体) 業種別・年商別・回収分布

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別 \ 年 商		年 商 な し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	合 計
第 一 次 産 業 計		1 125	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 125	5 625	0 0.0	1 125	8 100.0
第 二 次 産 業 計		15 28	0 0.0	0 0.0	4 0.8	3 0.6	116 218	227 427	61 11.5	105 198	531 100.0
第 三 次 産 業 計		119 17.7	4 0.6	4 0.6	13 1.9	19 2.8	117 174	169 252	48 7.2	178 265	671 100.0
公 務 計		80 988	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12	0 0.0	0 0.0	81 100.0
全 産 業 計		215 16.7	4 0.3	4 0.3	17 1.3	22 1.7	234 181	402 31.1	109 8.4	284 22.0	1291 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 178	15 333	6 13.3	15 33.3	45 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	0 0.0	5 14.7	13 38.2	6 17.6	8 23.5	34 100.0
	繊 維 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 33.3	11 40.7	1 3.7	6 22.2	27 100.0
	化 学 工 業	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 15.2	28 42.4	10 15.2	17 25.8	66 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	10 58.8	2 11.8	4 23.5	17 100.0
	電気機械器具製造業	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 24.6	22 36.1	10 16.4	12 19.7	61 100.0
	輸送用機械器具製造業	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.9	24 53.3	6 13.3	10 22.2	45 100.0
	卸 業 ・ 商 社	3 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	35 23.5	71 47.7	13 8.7	26 17.4	149 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 20.0	30 50.0	10 16.7	8 13.3	60 100.0
	金 融 業	10 7.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 11.6	11 8.0	101 73.2	138 100.0
	運輸・通信・倉庫業	4 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	16 28.6	19 33.9	4 7.1	12 21.4	56 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	11 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	6 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	3 5.1	4 6.8	3 5.1	10 16.9	13 22.0	22 37.3	4 6.8	0 0.0	0 0.0	59 100.0

付第4表 (全事業体) 業種別・従業員別・回収分布

(各業種毎に上段：社数，下段：%)

業 種 別		従 業 員 数											
		無 記 入	五 〇 人 未 満	五 〇 〇 〇 九 九 人	一 〇 〇 〇 〇 二 九 九 人	三 〇 〇 〇 〇 三 九 九 人	四 〇 〇 〇 〇 四 九 九 人	五 〇 〇 〇 〇 九 九 九 人	一、 〇〇〇 〇〇 一 九 九 九 人	三、 〇〇〇 〇〇 四 九 九 九 人	五、 〇〇〇 〇〇 九 九 九 九 人	一〇、 〇〇〇 〇〇 人 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
第 二 次 産 業 計		1 0.2	5 0.9	8 1.5	63 11.9	41 7.7	37 7.0	135 25.4	144 27.1	45 8.5	30 5.6	22 4.1	531 100.0
第 三 次 産 業 計		0 0.0	58 8.6	56 8.3	166 24.7	45 6.7	40 6.0	122 18.2	113 16.8	23 3.4	31 4.6	17 2.5	671 100.0
公 務 計		1 1.2	7 8.6	2 2.5	4 4.9	4 4.9	3 3.7	10 12.3	15 18.5	12 14.8	10 12.3	13 16.0	81 100.0
全 産 業 計		2 0.2	70 5.4	66 5.1	236 18.3	91 7.0	81 6.3	269 20.8	272 21.1	80 6.2	72 5.6	52 4.0	1,291 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	1 2.2	5 11.1	4 8.9	0 0.0	10 22.2	14 31.1	6 13.3	4 8.9	1 2.2	45 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	1 2.9	5 14.7	3 8.8	2 5.9	7 20.6	13 38.2	2 5.9	1 2.9	0 0.0	34 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	0 0.0	1 3.7	6 22.2	0 0.0	2 7.4	9 33.3	3 11.1	1 3.7	4 14.8	1 3.7	27 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 9.1	9 13.6	5 7.6	15 22.7	18 27.3	7 10.6	5 7.6	1 1.5	66 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	2 11.8	5 29.4	1 5.9	0 0.0	3 17.6	17 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.9	3 4.9	6 9.8	11 18.0	21 34.4	6 9.8	2 3.3	9 14.8	61 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	1 2.2	2 4.4	13 28.9	12 26.7	8 17.8	3 6.7	4 8.9	45 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	9 6.0	17 11.4	49 32.9	10 6.7	10 6.7	29 19.5	17 11.4	1 0.7	5 3.4	2 1.3	149 100.0
	小 売 業	0 0.0	1 1.7	1 1.7	11 18.3	6 10.0	6 10.0	14 23.3	12 20.0	1 1.7	5 8.3	3 5.0	60 100.0
	金 融 業	0 0.0	1 0.7	1 0.7	25 18.1	7 5.1	7 5.1	27 19.6	47 34.1	12 8.7	10 7.2	1 0.7	138 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	0 0.0	1 1.8	5 8.9	6 10.7	4 7.1	10 17.9	16 28.6	5 8.9	4 7.1	5 8.9	56 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2	11 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	0 0.0	18 30.5	12 20.3	18 30.5	1 1.7	3 5.1	5 8.5	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	59 100.0

付第5表 (全事業体) 業種別・回答社資本金平均

業 種 別		回 収 社 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 社 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		8	0	8	24166
第 二 次 産 業 計		531	8	523	67443
第 三 次 産 業 計		671	115	556	86670
公 務 計		81	79	2	15,629.5
全 産 業 計		1,291	202	1,089	7,710.5
主 な 業 種	建 設 業	45	0	45	40815
	食 品 製 造 業	34	0	34	24626
	織 維 工 業	27	1	26	4488.5
	化 学 工 業	66	0	66	6417.5
	鉄 鋼 業	17	0	17	23,097.8
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	61	1	60	20,161.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	45	1	44	7414.7
	卸 業 ・ 商 社	149	3	146	1,808.8
	小 売 業	60	0	60	1,393.5
	金 融 業	138	14	124	17,057.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	56	2	54	8,996.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11	0	11	82,222.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6	0	6	498.2
	情報処理サービス・ソフトウェア業	59	1	58	369.7

付第6表 (全事業体) 業種別・回答社資本金平均

業 種 別		回 数 社 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 者 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		8	1	7	105,238.6
第 二 次 産 業 計		531	15	516	107,092.9
第 三 次 産 業 計		450	38	412	188,404.8
公 務 計		0	0	0	0.0
全 産 業 計		989	54	935	142,908.4
主 な 業 種	建 設 業	45	1	44	106,657.1
	食 品 製 造 業	34	0	34	71,478.0
	織 維 工 業	27	0	27	63,621.3
	化 学 工 業	66	1	65	93,345.9
	鉄 鋼 業	17	0	17	246,436.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	61	2	59	173,890.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	45	1	44	143,002.2
	卸 業 ・ 商 社	149	3	46	346,327.2
	小 売 業	60	0	60	66,782.5
	金 融 業	138	10	128	996,283.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	56	4	52	79,664.9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11	0	11	367,141.0
	広告・調査・情報提供サービス業	6	0	6	139,609.2
	情報処理サービス・ソフトウェア業	59	3	56	2,630.0

付第7表 (全事業体) 業種別・回答社従業員数平均

業 種 別		回 収 数	無 記 入 数	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		8	0	8	989.6
第 二 次 産 業 計		531	1	530	2,346.5
第 三 次 産 業 計		671	0	671	1,536.5
公 務 計		81	1	80	5,428.4
全 産 業 計		1,291	2	1,289	2,107.7
主 な 業 種	建 設 業	45	0	45	2,127.0
	食 品 製 造 業	34	0	34	1,199.2
	織 維 工 業	27	0	27	1,987.3
	化 学 工 業	66	0	66	1,835.6
	鉄 鋼 業	17	0	17	6,084.1
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	61	0	61	4,643.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	45	0	45	4,484.9
	卸 業 ・ 商 社	149	0	149	886.9
	小 売 業	60	0	60	1,957.0
	金 融 業	138	0	138	1,684.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	56	0	56	3,595.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	11	0	11	5,573.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	6	0	6	1,474.8
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	59	0	59	243.6

Ⅳ アンケート様式

記 入 要 領

1. この調査は、昭和58年9月30日現在でご回答下さい。
2. なお、別にオンラインにつき、付加してご回答をお願いしておりますが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。
3. ご回答は、該当箇所の番号に○印をおつけ頂くか、特定番号または実数をご記入頂くかの方法によりお答え下さい。
4. 業種については、下表の該当番号をQ1にご記入下さい。

1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業	23. 金融業
2. 鉱業	24. 証券業・商品取引業
4. 建設業	25. 生命保険業（含代理業・サービス業）
5. 食品製造業	26. 損害保険業（含代理業・サービス業）
6. 繊維工業	27. 不動産業
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	28. 運輸・通信業
8. 新聞業・出版業	29. 電力・ガス事業
9. 印刷業・同関連産業	30. 放送業
10. 化学工業	31. 広告・調査・情報提供サービス業
11. 石油製品製造業	32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業（注1）
12. 窯業・土木製品製造業	33. 医療業（注2）
13. 鉄鋼業	34. 宗教法人
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	35. 高校
15. 一般機械器具製造業	36. 大学
16. 電気機械器具製造業	37. その他の教育機関
17. 輸送用機械器具製造業	38. 学術研究機関
18. 精密機械器具製造業	39. 法人団体・農協
19. その他の製造業	40. その他のサービス業
21. 卸業・商社	42. 政府
22. 小売業	43. 地方公共団体

（注1）「情報処理サービス業・ソフトウェア業」では、コンピュータを利用して、情報の処理、加工等のサービスを行なうものおよびコンピュータのソフトウェア開発を行なうものをいいますが、本調査ではこれらの業務量が年間事業収入の50%以上あるものだけに限定します。

（注2）「医療業」：病院などで、その管轄が政府、地方公共団体、大学、組合などであっても、その管轄主体の分類に入れず、この医療業に入れて下さい。

5. コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

番号	型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
1	超 大 型	15億円以上	3,333万円以上
2	大 型	2億5千万円以上 15億円未満	555万円以上 3,333万円未満
3	中 型	4千万円以上 2億5千万円未満	88万円以上 555万円未満
4	小 型	1千万円以上 4千万円未満	22万円以上 88万円未満
5	超 小 型 (汎用オフィスコンピュータ)	5百万円以上 1千万円未満	11万円以上 22万円未満
6	会計処理用オフィスコンピュータ (ビルディング・マシン、電子会計機)		
7	ミニコンピュータ	ミニ・コンピュータとは、「ミニ・コンピュータ」の名称のもとに製造・納入され、ユーザー・サイドでおおむね単 独的（専用的）に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指すものとします。	
8	そ の 他	上記分類に入らないもの	

マイクロコンピュータ、パーソナルコンピュータは除外して下さい。

Q 5. 貴社のコンピュータ保有セット数をご記入下さい。(マイクロプロセッサ、同題込み機器は除きます) 型別は別紙記入要領をご参照下さい。

(セット数)

		超大型	大型	中型	小型	超小型 (汎用オフィス コンピュータ)	会計処理用 デス コンピュータ (ビルディングマ シンの電子計算 機)	ミニ コンピュータ	その他
パッチ専用	国産 12					+		+	+
	外国 29								
オンライン 専用	国産 45								
	外国 61								
パッチ、オ ンライン兼 用	国産 13								
	外国 29								

Q 6. 貴社のコンピュータの月間プロダクションラン時間* (7、8、9の3ヶ月平均で、複数セットのときは1セット当たり平均使用時間) をご記入下さい。

・プログラン時間:データ処理時間、演算時間、アセンブル(コンパイル)時間を含む。CPU時間表示をお願いいたします。

(CPU時間数)

	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	会計処理用マイ クシス・ユー・サ ビリティ・オー ン・システム (ミニコンピュータ)	ミ ニ コンピュータ	そ の 他
	百 十	百 十	百 十	百 十	百 十	百 十	百 十	百 十
パ ー ソ ン 用 機	42							
オ ン ラ イ ン 機	13							
バ ー ス 機 等	37							

Q 7. Q 5 でご記入いただいたすべてのコンピュータに付属するすべての外部補助メモリ（周辺記憶装置）保有台数をご記入下さい。

(台數)

	M ドライブ	T ドラム	ディスク スピンドル 数	その他
	百十	百十	百十	百十
61				

Q.8. 貴社の入力システムの現状と5年後のご予定はいかがでしょうか。該当欄の番号を○印でかこんで下さい。

現 在 ⁷³⁾	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR,OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他()
5 年 後 ⁷⁴⁾	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR,OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他()

Q9. コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。(7, 8, 9月の3ヶ月平均を目安にし、賞与は除いて下さい)

項		目	千 円	百 円	十 円	千 円	百 円	十 円	千 円	百 円	十 円
人 件 費			15								
機械設備関係	機械レンタル料 (リース)	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	26								
		周辺装置 (給配線装置)	27								
		周辺記憶装置	34								
		オンライン端末装置	41								
	(機械レンタル料小計)		48								
	(買収のとき) 機 械 保 持 費 (買値×1/45)	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	53								
		周辺装置 (給配線装置)	63								
		周辺記憶装置	69								
		オンライン端末装置	13								
	(機械保持費小計)		20								
保守費・保険費		27									
(機械設備関係合計)			34								
消耗品など	カード・紙テープ費	41									
	磁気テープ(ディスク)費	46									
	プリント用紙費	53									
	電力・空調費	63									
(消耗品など合計)			69								
外 注 費	委託計算費	13									
	さん孔費・複孔費	20									
	プログラム作成委託費	27									
	プログラム購入費	34									
	その他(ファシリティ・サービス等)	41									
(外注費合計)			48								
そ の 他	通信回線使用料	53									
	データ輸送費	63									
	その他連絡費など	69									
(その他合計)			13								
總 計			20								
電から割りけられた費用			27								

電から割りかけられた賃金

1	1
0	9

勤務制度 ¹⁾	1. 一直制	2. 二直制	3. 三直制	4. 時差出勤制
--------------------	--------	--------	--------	----------

1	1	0
---	---	---

社 内 要 員	職 種	事務その他		バンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
	性 別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人 数		14	10	10	11	10	11	14	10	10	11	11	11
	1人当り月平均残業 時 間	56	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
社 外 主 力 要 員	人 数	11	10	10	10	10	11	11	10	11	11	10	11

1	1	1
---	---	---

		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S	E
社内要員	平均年齢(単位:才)	49	51	51	53	55	56		
	平均給与(単位:千円)	37 十 万	40 千 円	42 万 千 円	45 万 千 円	48 万 千 円	60 万 千 円	71 万 千 円	65
	うち職齢手給(単位:千円)	13 万 千 円	14 万 千 円	14 万 千 円	15 万 千 円	19 万 千 円	22 万 千 円	24 万 千 円	24

社 外 に 派 遣		パンチャー	オペレータ		プログラマ		S E	
	25	千 万 千 円	26	十 万 千 円	31	十 万 千 円	34	十 万 千 円
派遣元への支払い： 1人1日当費用（単位：千円）								

数	字					37	
英	字					38	
カ	ナ					41	
上のように分けず、平均単語で外注しているとき。						43	
漢	字			45		44	

	1	2
--	---	---

	ベルギー 45	ドイツ 46	フランス 47	スイス 48
教育に平関がかかる	1	1	1	1
教育時間がとれない	2	2	2	2
他部門からの(他部門への)配置転換が難しい	3	3	3	3
他部署が足りない	4	4	4	4
スペシャリストとしての地位が確立していない	5	5	5	5
賃金に問題がある	6	6	6	6
残業時間が長い	7	7	7	7
定着率が低い	8	8	8	8
その他	9	9	9	9

コンピュータ部門要員用	千 万	百 万	十 万	万	千 四
一般社員用					

(多項回答)

適当な教材(テキスト)がない	1
適当なリーダー(教師)がない	2
適切な教育機関がない	3
費用がかかりすぎる	4
時間的な余裕がない	5
社員がコンピュータに無関心	6
管理者がコンピュータに無関心	7
その他(下)に具体的ににお書き下さい	8

直接的效果

在庫の減少	1
納期の短縮	2
資金の効率的利用	3
顧客サービスの向上	4
人件費の節減	5
人件費以外の経費の節減	6
業務処理の迅速・正確化	7
ファイル管理の容易化	8
その他(下に具体的に書き下さい)	9

間接的效果

企業のイメージ・アップ	1
判断・意思決定の迅速正確化	2
作業効果測定の正確化	3
経営状況把握の容易化	4
全体的なモラルの向上	5
不正行為の防止	6
社内情報流通の円滑化	7
その他(下に具体的に書き下さい)	8

(多項回答)

Q20. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。
(ジョブ数)

1日のジョブ数	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以内	5時間以上	30
	0	+	0	+	0	+	0	+	0	

Q21. 貴社の保有されているプログラムのうち、現在常用のアプリケーション・プログラムのソース・プログラムについて、使用言語はおよそどのような割合ですか。パーセント数(整数値まで)をご記入下さい。
(%)

使用言語	シンボリック言語	アセンブリ	ジェネレータ	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/I	その他	特殊言語	その他の合計
	0	+	0	+	0	+	0	+	0	+
										100%

Q22. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当番号に○印をお付け下さい。

業 務	利用水準	現在までにコンピュータ化したもの				今後5年間に計画しているもの	
		計算・集計などの処理		解析・予測・計画		計算・解析・予測・計画	
		57年まで	58年	57年まで	58年	集計・予測・計画	解析・計画
生産		1	1	1	1	1	1
購買・在庫		2	2	2	2	2	2
営業		3	3	3	3	3	3
経理・財務		4	4	4	4	4	4
人事・労務		5	5	5	5	5	5
技術・設計		6	6	6	6	6	6
企画・調査		7	7	7	7	7	7
広告・宣伝		8	8	8	8	8	8
その他(下に具体的にお書き下さい)		9	9	9	9	9	9

Q23. システム監査について以下の設問にお答え下さい。
(注1)

Q23-1. 貴社のコンピュータ部門はこれまでにシステム監査を受けたことがありますか。

(択一回答)

1. ある ☐ 15
2. ない ☐

Q23-2. 貴社にはシステム監査人がいますか。

(択一回答)

1. いる ☐ 20
2. いない ☐

Q23-3. システム監査は随れが行いましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

(多重回答)	1	2	3	4	5
	(注2)	(注3)			(具体的に書いて下さい)
	内部監査人	システム監査人	監査役	公認会計士	その他

Q23-4. システム監査は次のどの段階について受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

(多重回答)	1	2	3
	システム企画段階	システム開発段階	システム運用段階

Q23-5. システム監査は次のどのような観点から受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

(多重回答)	1	2	3	4	5	6	7
	安全性	信頼性	機密性	準拠性	採算性	適時性	生産性

(注1) システム監査とは次のように定義いたします。

システム監査とは、監査対象から独立した客観的な立場で、コンピュータを中心とする情報処理システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・警告することを行い、その有効利用の促進と弊害の除去を同時に追求して、システムの健全化をはかるものである。

(注2) 内部監査人とは、社内の監査部・検査部・考査部などと称される監査部門の要員をさします。

(注3) システム監査人とは、内部監査人でコンピュータの知識をもち、コンピュータ関連業務の監査を主たる業務としての人をさします。

システム事故・障害状況

システムの安全対策、信頼性対策、合目的性

Q26. システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験(経験あるとき該当番号に○印をおつけ下さい)

	これまでに記録(記録)にある経験 24(多重回答)	過去1年間(昭和56年10月～57年9月) における経験 25(多重回答)
ハードウェア障害 (CPU、周辺機器、MPX、端末その他を含む)	1	1
ソフトウェア障害	2	2
空間故障	3	3
電源故障	4	4
記録故障	5	5
配信故障 (含、不正アクセス)	6	6

	26 (多重回答)	27 (多重回答)
洪水による事故・障害	1	1
自然災害による事故・障害	2	2
火災による事故・障害	3	3
地震による事故・障害	4	4
地震による事故・障害	5	5
人の過失による事故・システム障害その他	6	6
人の悪意による事故・システム障害その他	7	7
その他(下に具体的に書き下す)	8	8

※注: 事故、障害、故障等は、由来・原因は別として、なんらかの原因(経緯)を要する状態の異常状態を指す問題の現象とします。

システム安全性対策 (パッチのときはセンター側欄のみ記入下さい)

Q27-1. システム保護 (システムの人による侵害に対する) 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

システム保護対策	センター側 対策 (氏一回答)	リモート側 対策 (氏一回答)
特に対策なし	1	1
パスワード制、物理的固定・暗号化 (または同等対策)	2	2
パスワード制、物理的固定・暗号化 (または同等対策)	3	3
重要パスワード制、物理的固定・暗号化 (または同等対策)	4	4
重要パスワード制、物理的固定・暗号化 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※指図の上下に横い、重要なパスワードが重なるためシステムが動く場合。

Q27-2. システム室空間の独立不可侵性

A 入証 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。(氏一回答)

入証監視対策	30
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-2. B コンピュータ・ルーム(情報システム室)への入証 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。(氏一回答)

入室監視対策	31
特に対策なし	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付者、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4
受付者、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-3. 地震対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

	センター側 対策 (氏一回答)	リモート側 対策 (氏一回答)
特になし	1	1
地震防止装置 (または同等対策)	2	2
地震防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	3
地震防止装置、すべり止め、フリークエンスフロア (または同等対策)	4	4
地震防止装置、すべり止め、フリークエンスフロア、予備機との接続ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-5. 停電対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

停電対策	28	29
特になし	1	1
バックアップ用電 (または同等対策)	2	2
バックアップ用電、自家発電装置 (または同等対策)	3	3
バックアップ用電、自家発電装置、通知装置 (または同等対策)	4	4
バックアップ用電、自家発電装置、通知装置、緊急停電装置の立上げ装置 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

信頼性対策

Q28. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

信頼性対策	有	無
自己診断システム保有	40	1 2
定期診断システム制	41	1 2
バックアップ体制	42	1 2
回線の二重化	43	1 2
CPUリデュアルシステム等	44	1 2
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-4. 火災対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

火災対策	34	35
特になし	1	1
消火器具 (または同等対策)	2	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3	3
消火器具、消火装置、避難システム (または同等対策)	4	4
消火器具、消火装置、避難システム、外部防災機関との接続ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※消火灯、防煙具、避難用具、待出車庫その他を含む。

Q27-6. 漏水対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

漏水対策	38	39
特になし	1	1
漏水カバー (または同等対策)	2	2
漏水カバー、マシンシグナル (または同等対策)	3	3
漏水カバー、マシンシグナル、感知装置 (または同等対策)	4	4
漏水カバー、マシンシグナル、感知装置、漏水の水害装置 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

合目的性レベル

Q29. 各々の該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

(抽象的で恐ろしいが、主観的評価で一定お答えなければなりません。)

項目	レベル	必ずしも十分ではない	おおよそ十分である	ほぼ十分である	ほぼ十分である	ほぼ十分である	ほぼ十分である	ほぼ十分である	ほぼ十分である
社の基本ニーズに対応しているか	45	1	2	3	4	5			
業務部門のニーズに対応しているか	46	1	2	3	4	5			
新規ニーズに対応しているか	47	1	2	3	4	5			
システムの運用は合理的に行われているか	48	1	2	3	4	5			

オンライン化調査 (昭和56年9月30日現在)

— お手数ですが本調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます —

質問の構成

- A 記録通信設備、データベース・サービス利用 オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q31～Q33A
- B オンライン形態 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q34、Q35
- C オンライン設備・内容 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q36～Q40
- D 回線使用態様 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q41、Q42
- E 通 信 オンライン化事業体と国産使用のオフライン事業体も
お答え下さい。..... Q43～Q51
- F ローカル・ネットワーク オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q52、Q53

	記入願いたい質問	記入ご不用の質問
現在外部通信回線利用、オンライン処理をされているとき	Q31～Q53	
現在外部通信回線は利用、オフライン処理をされているとき	Q31～Q33A Q43～Q53	Q34～Q42
現在は外部通信回線不使用、ローカル・バッチ処理のみのとき (但し含インライン)	Q31～Q33A Q52～Q53	Q34～Q51

A. 記録通信設備

Q31. メッセージ通信に関し、現在ご使用中の電信設備 (テレックス、テレタイプ) の機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数						5年後使用予定台数					
	公衆回線利用 (国内DDX) [*] (加入電信)			ディジタル網使用 (国内DDX) [*] (加入VENUS) [*]			公衆回線利用 (国内DDX) [*] (加入電信)			ディジタル網使用 (国内DDX) [*] (加入VENUS) [*]		
国内用	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
国際用 (国内共用を含む)	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36

* DDX: 新ディジタルデータ網, VENUS: 国際ディジタル加入データサービス

Q32. 画像通信 (ファクシミリ) に関し、現在ご使用中のファクシミリ機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数						5年後使用予定台数					
	公衆回線利用 (国内DDX) [*] (加入VENUS) [*]			ディジタル網使用 (国内DDX) [*] (加入VENUS) [*]			公衆回線利用 (国内DDX) [*] (加入電信)			ディジタル網使用 (国内DDX) [*] (加入VENUS) [*]		
国内用	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
国際用 (国内共用を含む)	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60

Q33. 貴社における、社外データベース・サービス利用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

利用情報		現在										5年後									
		文書情報					数値情報					文書情報					数値情報				
利用方式**		科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業経済分野	その他分野	その他
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
バッチで利用		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

* 複合情報や
不動産情報、
予約情報など

** 出力が文字か数字
か画像その他であ
るかはここでは問
わない

最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開(有償)提供する例が見られます。
また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。
企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問いに協力下さい。

Q33A、貴社内に、公開(有償)提供の可能性あるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

情報分野	現在														5年後													
	文獻情報							数値情報							文獻情報							数値情報						
	図像・映像・音声							図像・映像・音声							図像・映像・音声							図像・映像・音声						
	科学・技術分野	産業・経済分野	社会・生活分野	その他	その他	その他	その他	科学・技術分野	産業・経済分野	社会・生活分野	その他	その他	その他	その他	科学・技術分野	産業・経済分野	社会・生活分野	その他	その他	その他	その他	科学・技術分野	産業・経済分野	社会・生活分野	その他	その他	その他	その他
利用方式**	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
パソコンで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

公開提供の可能性あるデータベースがあるとき、お差しつかえない範囲で、その概略のうち記入可能なものについてお答え下さい。

版のファイル名	分野・内容の大要	ファイルの形態 (注の番号でお答え下さい)	蓄積開始年	更新期 (○印をおつけ下さい)	蓄積量	年増加量
A			昭和	年 半年 季 月 その他		
B			昭和	年 半年 季 月 その他		
C			昭和	年 半年 季 月 その他		
D			昭和	年 半年 季 月 その他		
E			昭和	年 半年 季 月 その他		

注：ファイルの形態：①磁気テープ、②磁気ディスク、③マイクロフィルム、④マイクロフィッシュ、⑤その他

B. オンライン形態

Q34、貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものでしょうか。下の該当番号に○印をつけて、お答え下さい。

(多重回答)

	現在		5年後	
	49	50	51	52
データ収集システム ¹⁾	1	1		
メッセージ交換システム ²⁾	2	2		
照会応答システム(ファイル更新なし) ³⁾	3	3		
取引処理システム(ファイル更新あり) ⁴⁾	4	4		
リポート・ジョブ・エン트리・システム ⁵⁾ (リポート・バッチ・システム)	5	5		
タイムシェアリング・システム ⁶⁾	6	6		
その他 ⁷⁾	7	7		

上記の最近採用されている分野は、必ずしも同一平面の分野ではありませんが、分類上の欠点は、多重回答により補って下さい。

- 1) 端末から単にデータをホストに入力(売上データ収集業務等)。
- 2) 端末からデータをホストを経て他の端末に送る(為替業務など)——ホストから端末への配属専用システムを含む。
- 3) 端末からホストに必要情報を問い合わせ(照会、結果(応答)をその端末に受ける(部品照会、文庫検索等)——ファイル更新なし。
- 4) 3)に類似、ただしマスタ・ファイルは照会だけでなく、更新される。(みどりの窓、借金業務等)。
- 5) 端末からプログラム(またはプログラムの指定)とデータから成るジョブをホストに送り、処理された結果を、その端末に受ける。
- 6) ホストの処理時間を時分割して、複数の端末で使用する(科学技術計算、プログラム作成等)。
- 7) 1—6以外の場合、形態を下記に記入下さい。

7)

Q35、複数のコンピュータ同志を外部通信回線で結ぶ、コンピュータ/コンピュータ・ネットワークにつき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

(現在、5年後の各々で左右は統一回答)
(上下は多重回答があり得る)

	現在		5年後	
	もっている	もっていない	もっている	もっていない
自社のコンピュータのみのコンピュータ・ネットワークを	51	52	53	54
他社のコンピュータも含むコンピュータ・ネットワークを	2	2	2	2

C. オンライン設備・内容

Q36. オンラインシステムで使用中の貴社センターの中央処理装置の構成形式（該当欄に○印をおつけ下さい）。他社または公社CPUに接続するとき、他社・公社分は記入ご不用です。（多重回答）

1. simplex	2. duplex	3. dual	4. その他()
------------	-----------	---------	-----------

Q37. オンラインシステムで使用中の貴社のマスター・ファイルのアクセス方式（該当欄に○印をおつけ下さい）。他社または公社CPUに接続するとき、他社・公社分は記入ご不用です。（多重回答）

1. sequential	2. random	3. indexed sequential	4. その他()
---------------	-----------	-----------------------	-----------

Q38. 現在、オンラインシステムで使用中の端末機の型式、使用数、5年後の使用予定数をCPU所在別におのおの6種類ないし3種類までお答え下さい。

インテリジェント端末機：マイクロプロセッサおよびメモリを内蔵するなど演算、制御、記憶機能を含むオンライン端末機をいうものとします。
ノンインテリジェント端末機：上記以外のオンライン端末機および上記インテリジェント端末機に接続される端末機器を含むものとします。

番号	端末機型式	(台数)			
		現在使用中の台数		5年後使用予定の台数	
		ノンインテリジェント	インテリジェント	ノンインテリジェント	インテリジェント
1	XBP(キーボードプリンタ/タイプライター)				
2	CRTその他のディスプレイ				
3	金融機関用端末				
4	紙テープ・リーダー/パンチ				
5	キーボード/テープ/ディスク(を含む)				
6	出力専用プリンタ(ライン・プリンタを含む)				
7	POS端末				
8	予約用特殊端末				
9	漢字入出力端末				
0	コンピュータ入出力に使うFAX端末				
A	複合端末制御装置				
B	その他(含カードリーダー/パンチ)				

Q39. 貴社の端末機を接続される「他社」は次の何れにあたりますか。○印をつけてお答え下さい。（多重回答）

	現在	5年後
親会社	1	1
子会社	2	2
系列共同センター	3	3
同業共同センター	4	4
独立営業センター	5	5
その他()	6	6

D. 回線使用態様

Q41. 貴社で利用される特定通信回線の使用の態様は次の何れでしょうか。○印をつけてお答え下さい。（多重回答）

	現在	5年後
自己専独使用	1	1
共同使用	2	2
他人使用の主	3	3
他人使用の客	4	4

Q42. 貴社で現在利用されている通信回線の態様別の回線数をご記入下さい。

	特定通信回線 F	公共通信回線 T
貴社が契約者である専独使用回線数	30	32
貴社が契約者の1人である共同使用回線数	31	40
貴社が契約者であり他人に使用させている他人使用回線数	41	48
他人が契約者であり貴社が他人使用をしている他人使用回線数	42	56

Q40. 現在および5年後予定の、音楽カプラ使用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。（貴社所有カプラと、貴社所有でなくとも貴社システムにアクセスするカプラも含む）

現在、5年後の各々で左右は縦一箇行
上下は多重回答があり得る

使用台数	現在											
	0台未満	1台	2台	3台	4台	5台	6台	7台	8台	9台	10台以上	11台以上
伝送速度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
300b/s以下	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
300b/s超～1,200b/s以下	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
1,200b/s超**	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

* 300b/s以下には300b/sを含む。
** 1,200b/s超には1,200b/sを含まない。

E. 通 信

Q43. 現在、貴社のオンライン・システム（CPUの所在を問わず）でご利用中の特定回線、公衆回線または私設回線の（またはオフライン・システムでご利用中の通信回線の）回線数、回線使用時間ならびに5年後のご使用予定回線数を回線規格別にご記入下さい。

区 分	品 名	現 在	5 年 後	
			回 線 数	回 線 数
特 定 回 線	D-1 (普通使用)	13		
	D-1S (普通使用・特)	23		
	D-5 (1,200b/s)	33		
	D-7 (2,400b/s)	43		
	D-9 (4,800b/s)	53		
	D-13 (9,600b/s)	63		
	I-1 (普通使用)	13		
	I-3 (48Kb/s)	23		
	J-1 (普通使用)	33		
	J-1 (普通使用)	43		
	J-1 (普通使用)	53		
	J-1 (普通使用)	63		
公 衆 回 線	50b/s	13		
	100b/s	23		
	200b/s	33		
	300b/s	43		
	1,200b/s	53		
	2,400b/s	63		
	4,800b/s	73		
	9,600b/s	83		
	48Kb/s	93		
	電話型	13		
	電 信 型	23		
	私 設 回 線	33		

* 1時間
以内は1時
間に切上げ

Q44. 貴社で現在ご利用中のDDX回線の回線数、使用時間、および5年後のご使用予定回線数を、速度クラス別にお答え下さい。

回 線 交 換	速 度 クラス	現 在		5 年 後	
		回 線 数	平均1日回線使用時間*	回 線 数	平均1日回線使用時間*
回 線 交 換	200b/s	13			
	300b/s	23			
	1,200b/s	33			
	2,400b/s	43			
	4,800b/s	53			
	9,600b/s	63			
	48Kb/s	73			
	48Kb/s	83			

平均1日回線使用時間*

バ ケ ッ ト 交 換	速 度 クラス	現 在		5 年 後	
		バ ケ ッ ト 数	平均1日回線使用時間*	バ ケ ッ ト 数	平均1日回線使用時間*
バ ケ ッ ト 交 換	200b/s	13			
	300b/s	23			
	1,200b/s	33			
	2,400b/s	43			
	4,800b/s	53			
	9,600b/s	63			
	48Kb/s	73			
	48Kb/s	83			

* 1時間未満は1時間に切上 * 1バケットは128オクテット、1オクテットは8ビット

Q45. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスまたは設備サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご利用のとき、および5年後にご利用予定のあるとき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

(多重回答)

特 定 通 信 回 線	音 声 級	現 在		5 年 後	
		1	2	1	2
特 定 通 信 回 線	電 信 級				
	音 声 級				
公 衆 通 信 回 線	電 信 級				
	音 声 級				
データ					
オートメックス					
VENUS*					

* デジタル国際回線サービス(バケット方式)

Q46. 通信方式(該当欄に○印をおつけ下さい)

(多重回答)

全 二 重 方 式	1
半 二 重 方 式	2
単 向 方 式	3

Q47. 通信制御方式（該当欄に○印をおつけ下さい）

（多重回答）

1. polling system	2. contention system	3. その他()
-------------------	----------------------	-----------

Q48. 伝送コード（該当欄に○印をおつけ下さい）

テレックス回線による場合

（多重回答）

JIS (5単位)	1
CCITT No. 2 (5単位)	2
その他()	3

その他の回線による場合

ISO (JIS 7単位)	4
BCD	5
EBCDIC (Extended BCD Interchange Code)	6
その他()	7

Q49. 現在の貴社オンライン・データ伝送（またはオフライン・データ伝送）におけるトランザクションの平均字数を記入して下さい。

千	百	十	字
---	---	---	---

Q50. 現在の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）における平均および最繁忙時の合計1日トランザクション数を記入して下さい。

平均1日 トランザクション数					最繁忙時の1日 トランザクション数				
百	十	千	万	億	百	十	千	万	億

Q51. 5年後の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）による合計1日平均トランザクション数の予想伸び率（番号で右の回答欄にご記入下さい）

（単一回答）

1. 減少	2. 不変	3. 二倍	4. 三倍	5. 四倍	6. 五倍	7. 五倍以上	8. わからない
-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	----------

F. ローカル・ネットワーク

Q52. OA (Office Automation) やFA (Factory Automation) を支える重要な要素として、構内（ビル内）にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク（LAN—Local Area Network）が漸次実用化されようとしています。

技術上も制度上もこれからの問題も多いと思われますが、貴社ではLANの採用をお考えですか。該当番号で右の回答欄にお答え下さい。

（単一回答）

1. 既に採用	2. 検討中	3. 採用予定なし	4. LANについて知らない
---------	--------	-----------	----------------

ご回答が1.か2.のとき次問にお答え下さい。

Q53. LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中のときの採用方式を該当番号に○印をつけてお答え下さい。

方 式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特 徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高価 コントローラ不要

○：コントローラまたは終端装置 DPBX：デジタル構内交換機 ○：多種端末

（○印を付けて下さい）

	方 式	現 在	5年後
LANによる	スター	1	1
	ループ	2	2
	リング	3	3
	バス	4	4
	その他	5	5
DPBXによる		6	6

（多重回答）（多重回答）

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありますればご記入下さい)

先：ご回答まことに有難うございました。

このアンケートは、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和58年度事業「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環として実施するものです。

———禁無断転載———

昭和 59 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号

機械振興会館内

TEL (434) 8211 (代表)

印刷所 株式会社 正文社

東京都文京区本郷 3 丁目 25 番 8 号

TEL (815) 7271 ~ 3

1984年版コンピュータ利用状況調査集計結果

大 要

昭和59年3月

財団法人 日本情報処理開発協会

概 要

1. コンピュータ利用状況調査の目的

この調査は、毎年、国内のコンピュータ利用状況を調査し、コンピュータ白書の基礎資料を収集するとともに、今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的としています。

2. 調査時期

この第16回利用状況調査（現形式では第13回）は、昭和58年9月30日現在を調査時点としています。

3. 発送回収状況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
4, 0 0 0	1, 2 9 1	3 2. 2 %

4. 調査票と詳細報告、大要の関係

調 査 票	内 容	詳 細 報 告	回答者への報告
コンピュータ利用状況調査（票）	全事業体につき集計したもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」（主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの）	「コンピュータ利用状況調査結果大要」（主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの）
コンピュータ利用状況調査（票）	左の調査項目をオンライン事業体についてのみ集計したもの（オンライン事業体基礎調査）	「オンライン需要調査報告書」（主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの）	「オンライン需要調査報告書大要」（主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの）
オンライン化調査（票）	端末、回線関係の集計調査（オンライン化調査）		

5. 報告書の利用等

「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」は全回当者に、「オンライン需要調査報告書大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りします。

- (1) 詳細報告の申込み先 当協会 技術調査部 普及課 （03-434-8211 EXT.535）
- (2) 統計内容の問合せ先 当協会 技術調査部 調査課 （03-434-8211 EXT.456）

コンピュータ利用状況調査大要目次

全回収数		1,291
資本金平均	7,710百万円	N = 1,089
年商平均	142,908百万円	N = 935
従業員数平均	2,107 人	N = 1,289

Nは当該質問項目に対する回答社の数。

断りなければ数値は全産業平均の値です。

(集計〇〇表)は、詳細数表報告(コンピュータ利用状況調査集計結果)中の第〇〇表が根拠であるとの意味。

〔コンピュータ利用状況調査〕

- 1 図 コンピュータ経験年数の分布
- 2 図 コンピュータ設備金額規模の5年後増加倍率分布
- 3 図 産業別・5年後のコンピュータ設備金額増加倍率
- 4 図 調査年度別・5年後のコンピュータ設備金額増加倍率見込の変化
- 5 図 今後のグレードアップ予定年
- 6 図 型別・コンピュータ保有社数割合
- 7 図 主力機種別・1社当り外部メモリ保有台数
- 8 図 1社当り外部メモリ台数の調査年度別の変化
- 9 図 産業別・各種入力システムの現在の採用割合
- 10 図 各種入力システム採用割合(全産業)の現状と5年後の予定
- 11 図 産業別・月間ラン時間
- 12 図 調査年度別・月間ラン時間総平均の変化
- 13 図 調査年度別・コンピュータ部門運用経費等の推移状況
- 14 図 コンピュータ部門運用経費月額費用構成割合
- 15 図 機械設備費の細分費目構成
- 16 図 消耗品費の細分費目構成

- 17 図 外注費の細分費目構成
- 18 図 その他費用の細分費目構成
- 19 図 産業別・月間コンピュータ経費対月商比平均
- 20 図 産業別・従業員1人当月間コンピュータ経費平均
- 21 図 主力機種別・1社当月間コンピュータ要員数平均
- 22 図 従業員数規模別・コンピュータ要員数の全従業員数に対する割合
- 23 図 職種別・コンピュータ要員残業時間月平均
- 24 図 職種別・コンピュータ要員年齢平均
- 25 図 調査年度別・職種別・コンピュータ要員月額給与平均
- 26 図 職種別・項目別・コンピュータ要員につき問題ありとする社の割合
- 27 図 字種別・外注パンチ単価平均
- 28 図 職種別・派遣元に対する派遣要員1人当月額換算支払費用平均
- 29 図 調査年度別・主力機種別・コンピュータ要員用年間教育費の1社当月間平均
- 30 図 調査年度別・主力機種別・一般社員用年間情報処理教育費の1社当月間平均
- 31 図 適用業務の高度化
- 32 図 調査年度別・使用言語比率の変化
- 33 図 主力機種別・システム監査経験の有無
- 34 図 産業別・システム監査人の有無
- 35 図 システム事故・障害状況（現在までの総経験）
- 36 図 システム安全性対策レベル現況
- 37 図 システム信頼性対策レベル現況
- 38 図 システム合目的性レベル現況

83年度コンピュータ利用状況調査要旨

◇ コンピュータ投資の拡大見通し

79年度調査を除き、1977年以後、5年後のコンピュータ投資規模平均は1.9倍を動きません。

◇ 入力システム

パンチ方式の将来のシェア低下、キーイン方式とOCR方式のシェア増大傾向が明瞭に読みとれます。

◇ コンピュータ経費対月商比

全産業平均2.89/1,000となり前年(3.63/1,000)にくらべて減少していますが、(なお、この指数は、金融業・証券業を除いた集計です。)この指数は他の指数にくらべると、年度毎のサンプルにより必ずしも一定傾向を示さないことがあります。

◇ 従業員1人当たりコンピュータ費用月額

全産業平均19.2千円/1人となり前年よりやや低目です。

◇ コンピュータ要員数

情報処理業者を除く一般ユーザーの場合、全従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は、全従業員1,000人以上のとき1~2%、1,000人未満のとき3~5%といったところです。

◇ コンピュータ要員の給与月額

定額給与は、パンチャー127.0千円(対前年比2.5%増)、オペレータ159.4千円(同4.3%増)、プログラマ192.5千円(同4.0%増)、SE 243.2千円(同4.2%増)となりました。

◇ システム監査経験

システム監査を受けた社は全体の18%ですが、システム規模の大きい社ほど高くなっています。システム監査人を有している社はまだ7.2%ほどです。

◇ システム事故・障害の経験

ハードウェア障害は、9割以上の社が経験し、ソフト障害は7割の社が経験しています。これについて、回線故障、空調故障、人の過失による事故障害率がそれぞれ3~4割と多くなっています。

◇ システムの安全性対策

対策レベルを、最低1から最高5の段階で数量化してまとめてみると、火災対策(センター側)

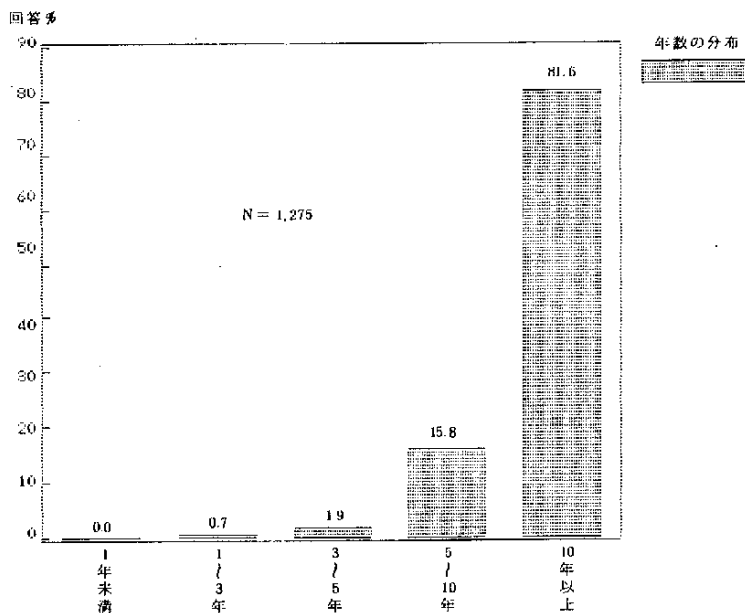
だけは2.77と比較的高いが、他のシステム室の不可侵性、地震対策、停電対策、漏水対策、全般的システム保護対策は、センターでもおおむねレベル1と2の間の低いレベルにあります。

◇ システム信頼性対策

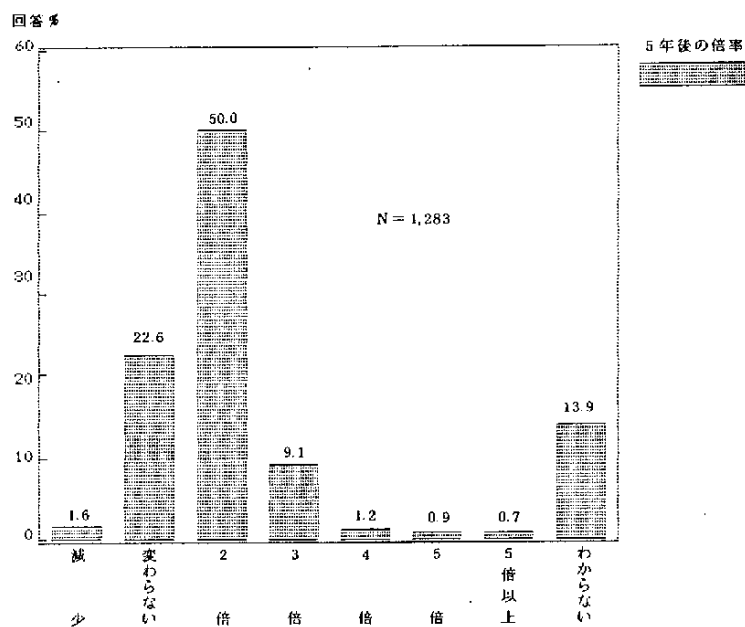
上記同様、対策レベルを1から5の段階で数量化してみると、平均2.0程度でこれも高いとはいえないようです。

◇ システム合目的性レベル

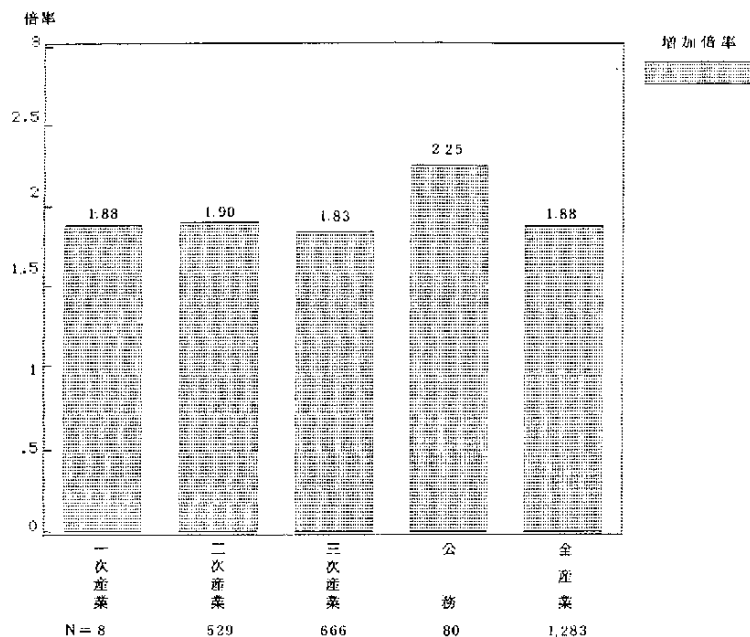
同様に、社の基本ニーズ、部門別ニーズ、新規ニーズ、更新のそれぞれについての対応度を、1から最高5の段階に数量化してみると、いずれもまだ2.0から2.3の前後に留まっています。



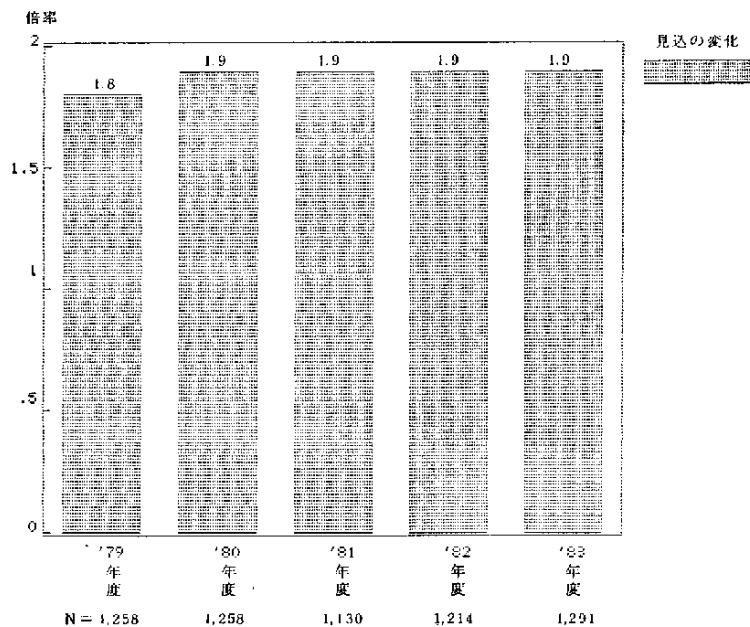
1図 コンピュータ経験年数の分布(集計 1表)



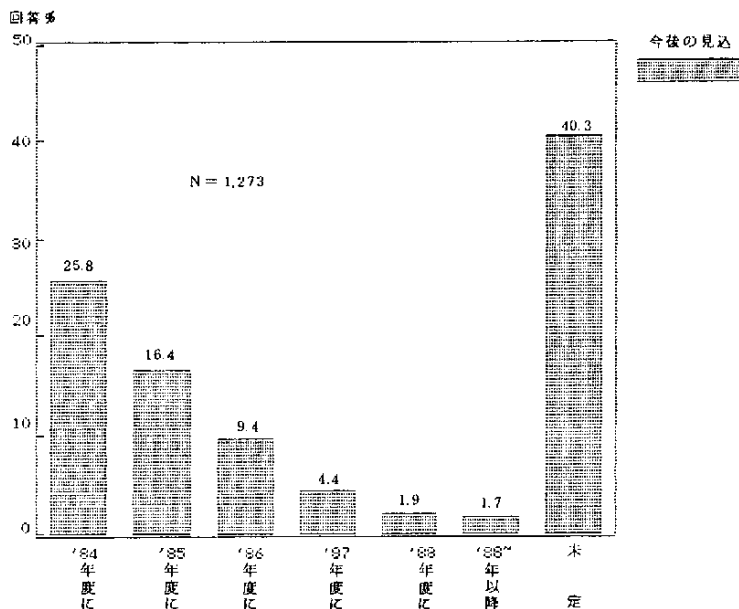
2図 コンピュータ設備金額規模の5年後増加倍率分布(集計 3表)



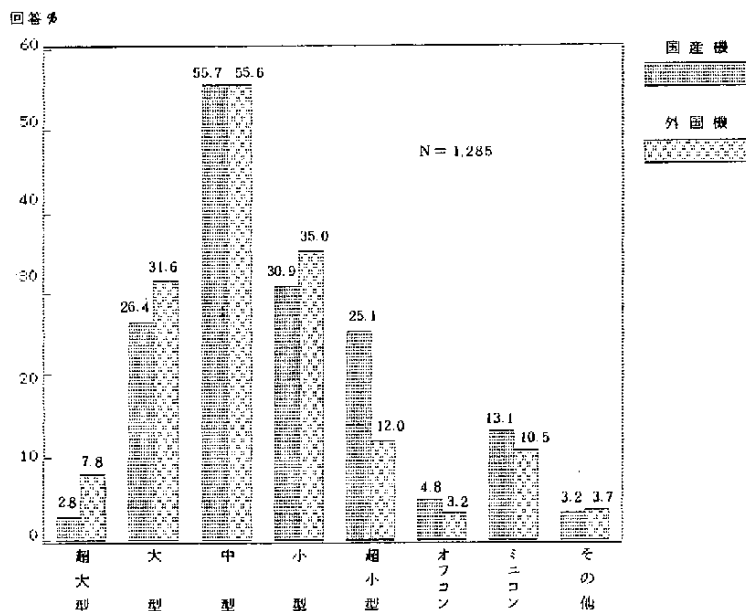
3 図 産業別・5年後のコンピュータ設備金増加倍率(集計 3 表)



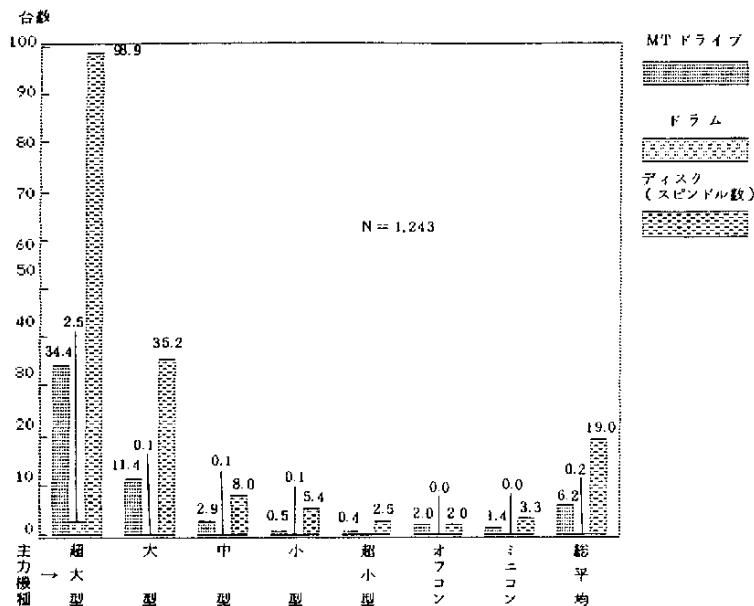
4 図 調査年度別・5年後のコンピュータ設備金額増加倍率見込の変化



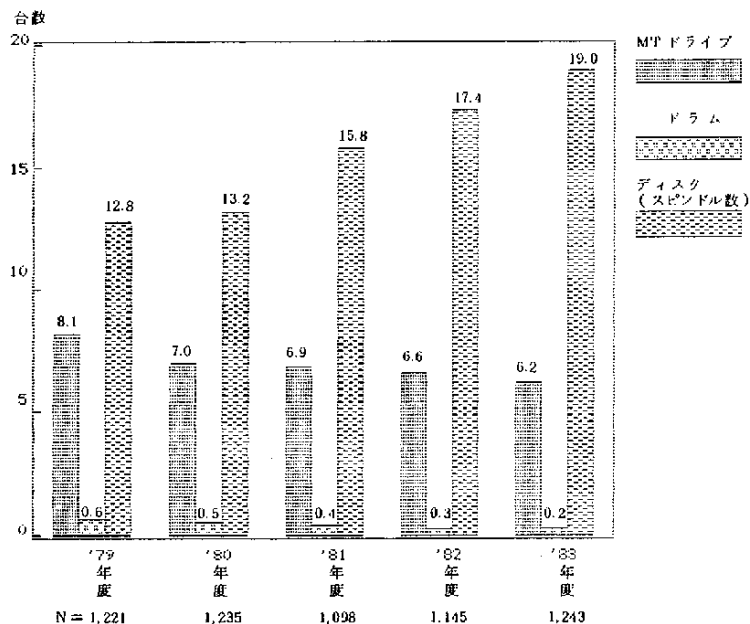
5図 今後のグレードアップ (集計 4表)



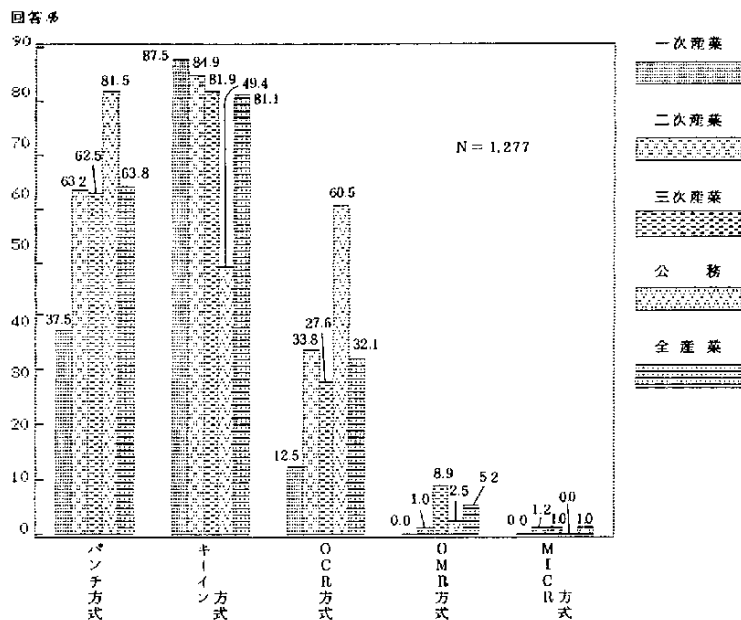
6図 型別・コンピュータ保有社数割合 (集計 5表) (多重回答) (保有台数の比較ではない)



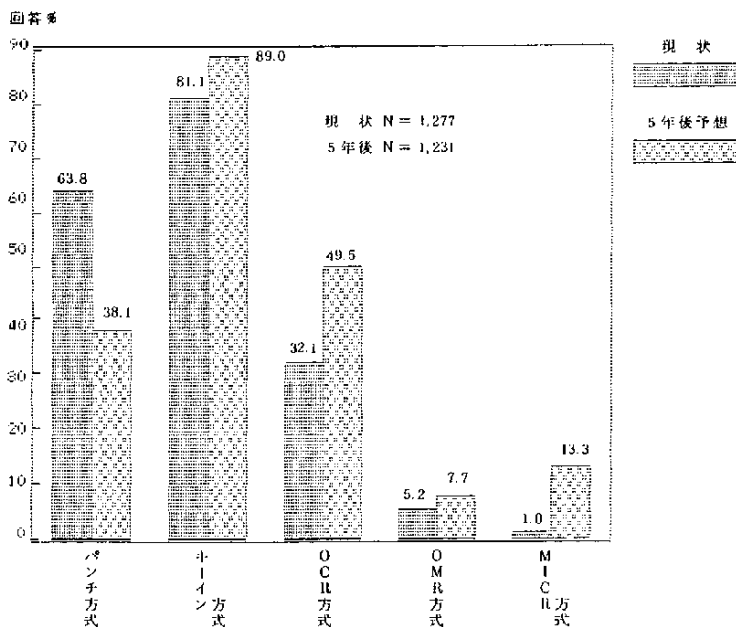
7 図 主力機種別・1社当り外部メモリ保有台数(集計 8 表)



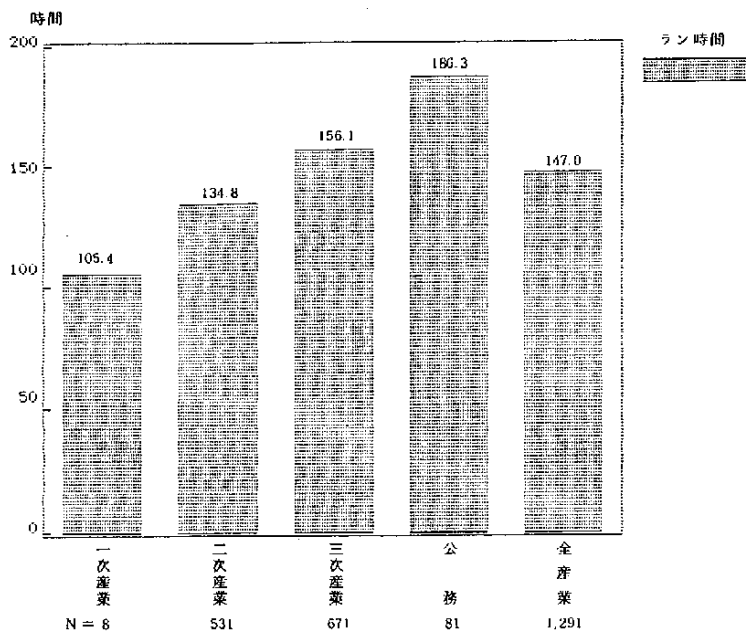
8 図 1社当り外部メモリ台数の調査年度別の変化



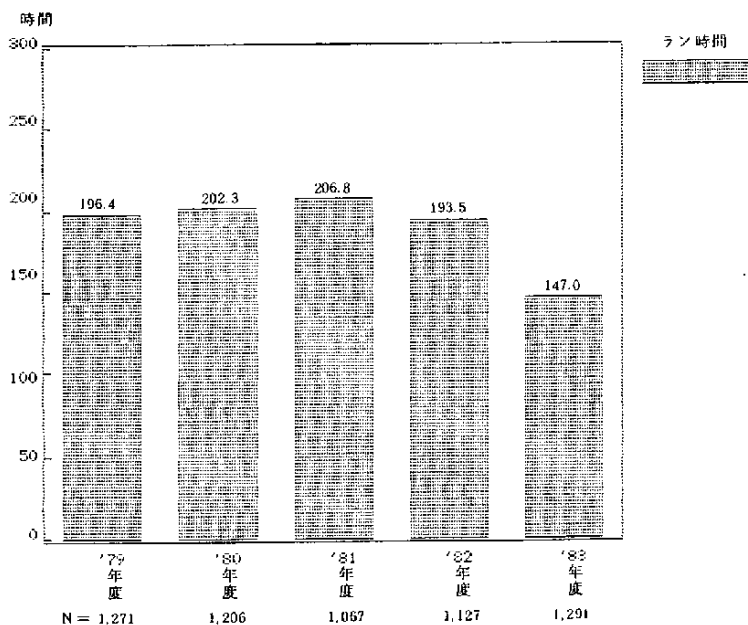
9 図 産業別・各種入力システムの現在の採用割合（集計 9 表）



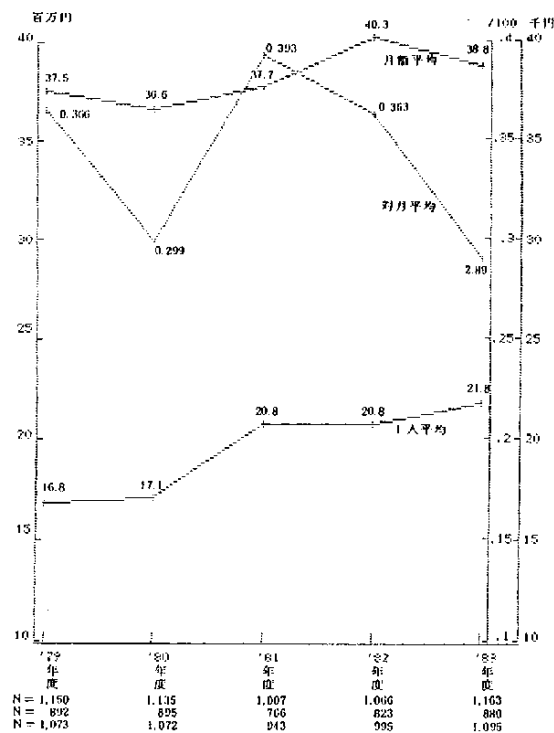
10 図 各種入力システム採用割合（全産業）の現状と5年後の予定（集計 9,10 表）



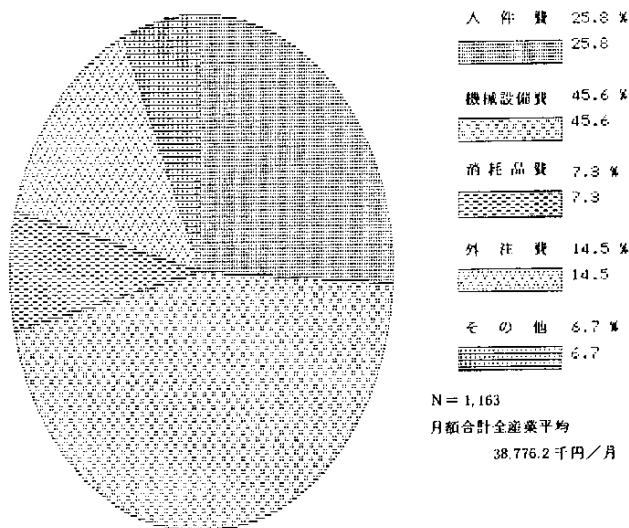
11 図 産業別・月間ラン時間 (集計 11 表)



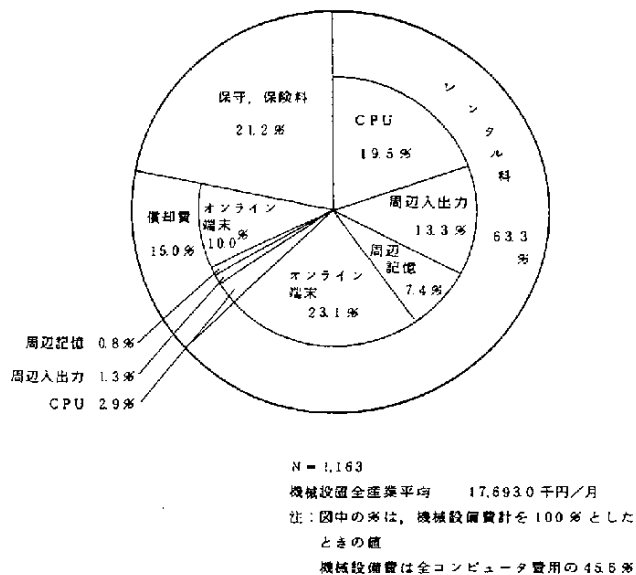
12 図 調査年度別・月間ラン時間総平均の変化



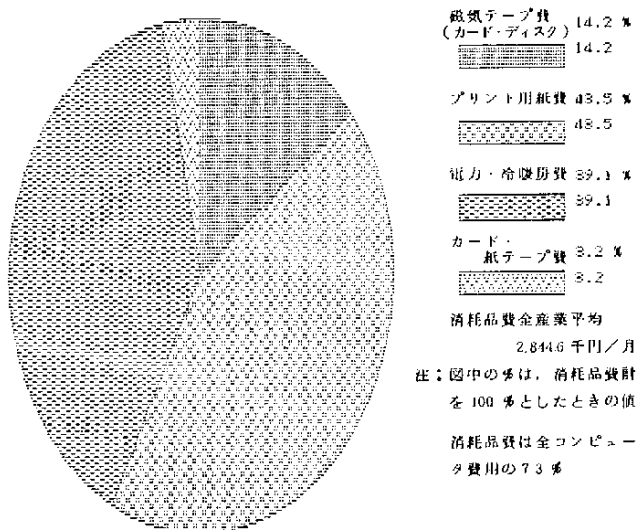
13 図 調査年度別・コンピュータ部門運用経費等の推移状況（集計 12, 14, 15 表）



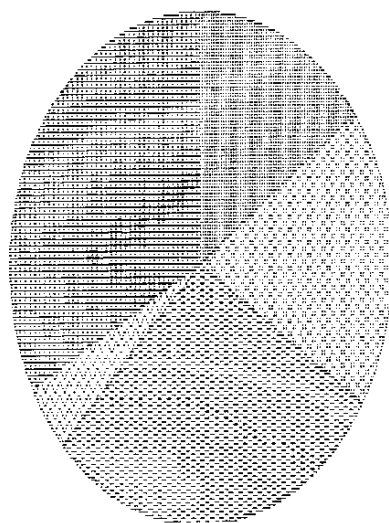
14 図 コンピュータ部門運用経費月額の費目構成割合（集計 12 表）



15 図 機械設備費の細分費目構成（集計 12 表の 1, 2）



16 図 消耗品費の細分費目構成（集計 12 表の 3）



委託計算費 15 %

15

サンプル・換孔費 19 %

19

プログラム作成委託費 28.8 %

28.8

プログラム購入費 4.2 %

4.2

その他 32.9 %

32.9

N = 1,163

外注費全産業平均

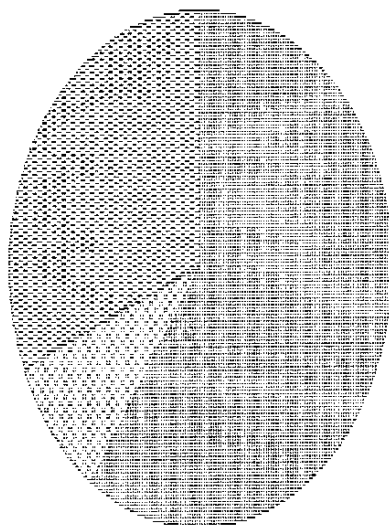
5,634.9 千円/月

注：図中の％は、外注費計を
100 等としたときの値

外注費は全コンピュータ

費用の 14.5 %

17 図 外注費の細分費目構成 (集計 12 表の 4)



通信回線費 59.7 %

59.7

データ伝送費 8.9 %

8.9

その他連絡費など 31.4 %

31.4

N = 1,163

その他費用全産業平均

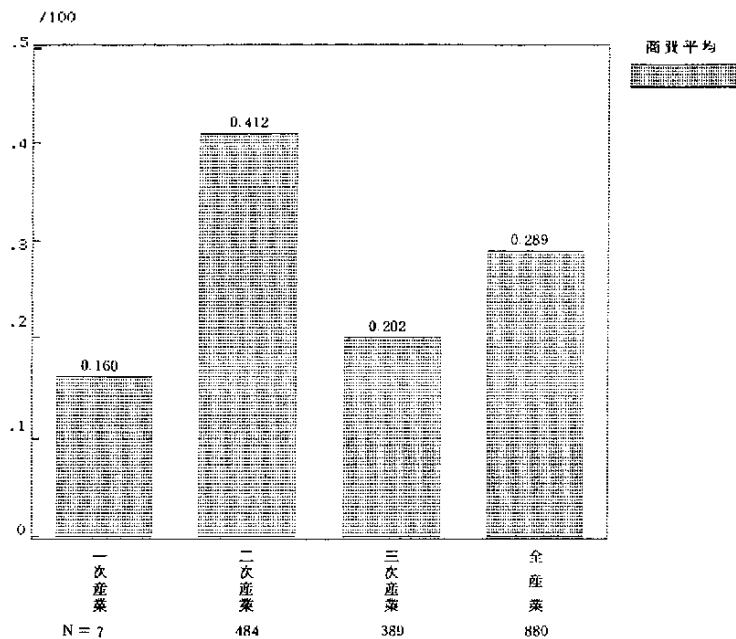
2,606.4 千円/月

注：図中の％は、その他費用
用を 100 等としたときの値

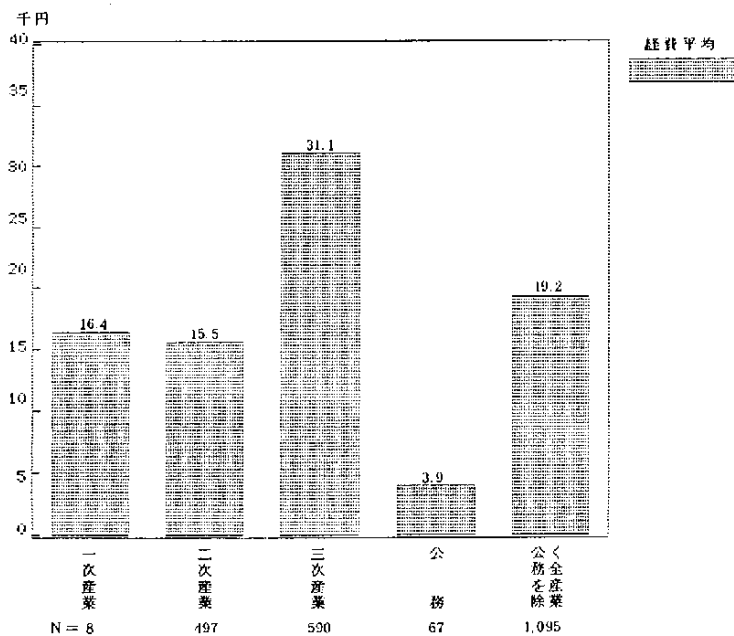
その他費用は全コンピュ

ータ費用の 6.7 %

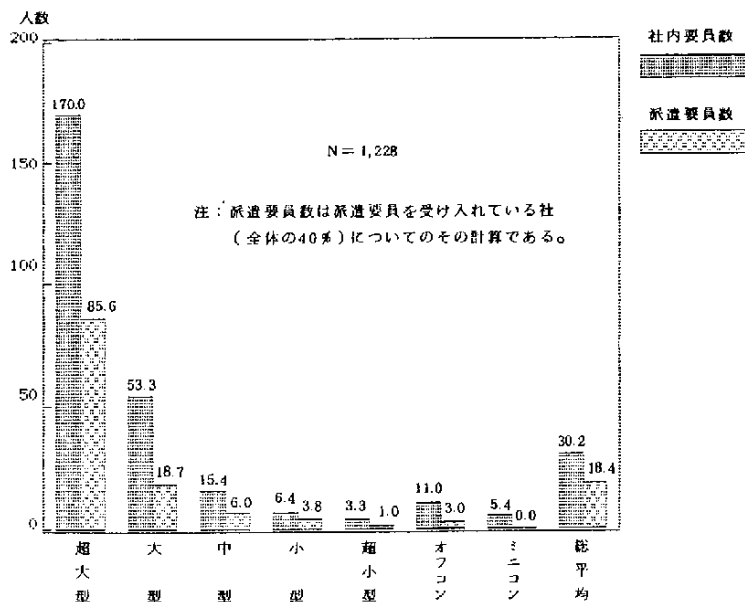
18 図 その他費用の細分費目構成 (集計 12 表の 5)



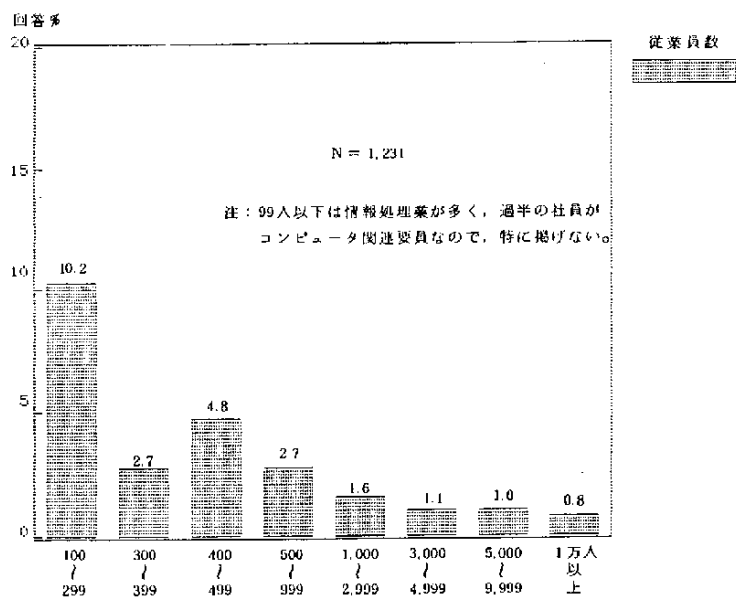
19 図 産業別・月間コンピュータ経費対月商費平均（集計 14 表）



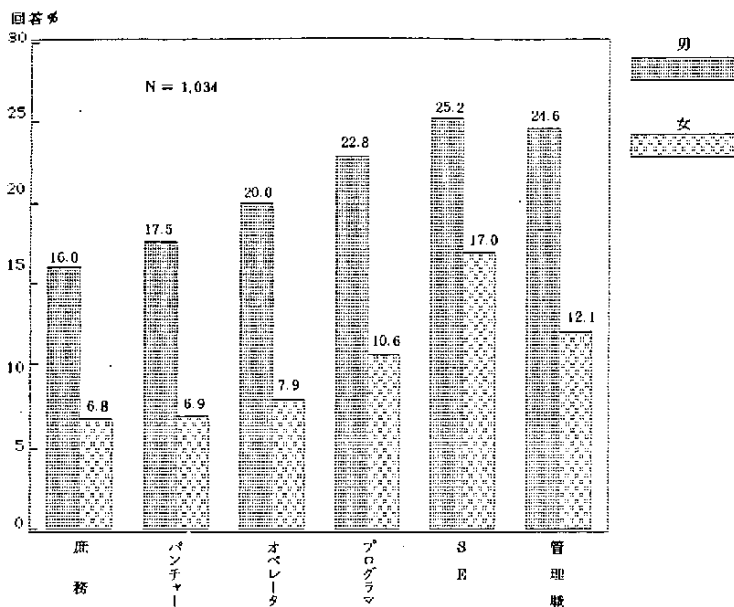
20 図 産業別・従業員 1 人当り月間コンピュータ経費平均（集計 15 表）



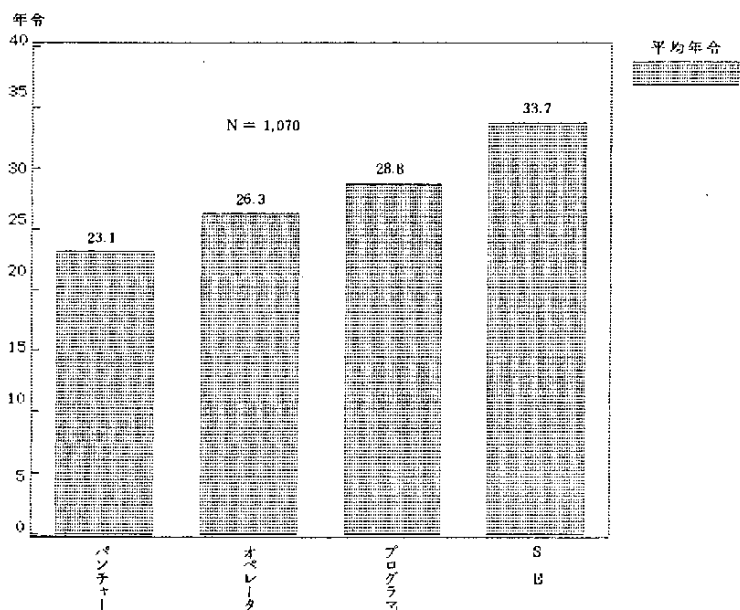
21 図 主力機種別1社当りコンピュータ要員数平均(集計 18表)



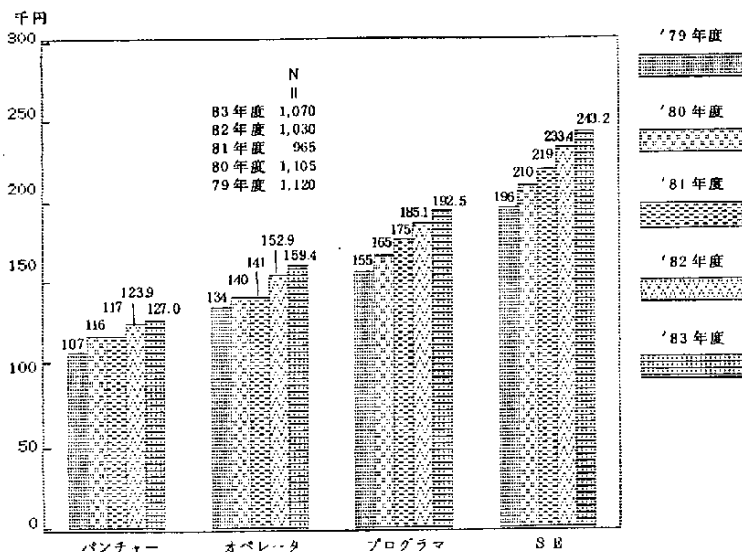
22 図 従業員数規模別・コンピュータ要員数の全従業員数に対する割合(集計 19表)



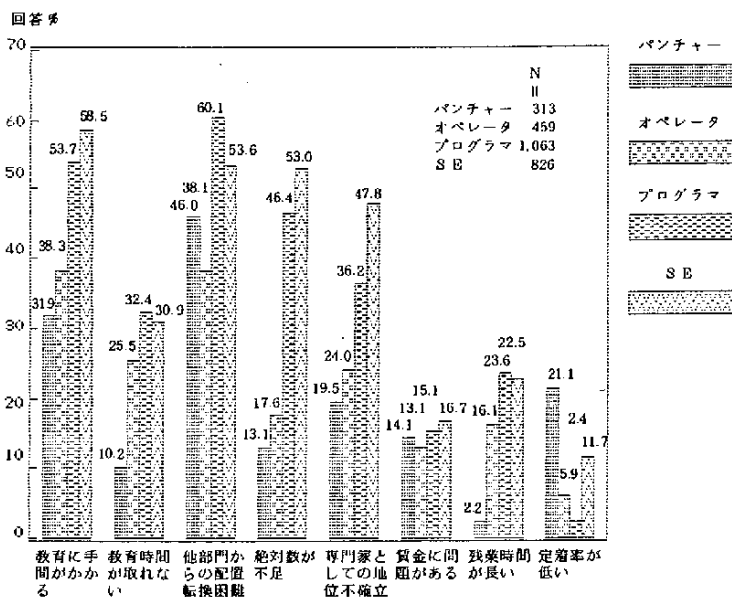
23 図 職種別・コンピュータ要員残業時間月平均



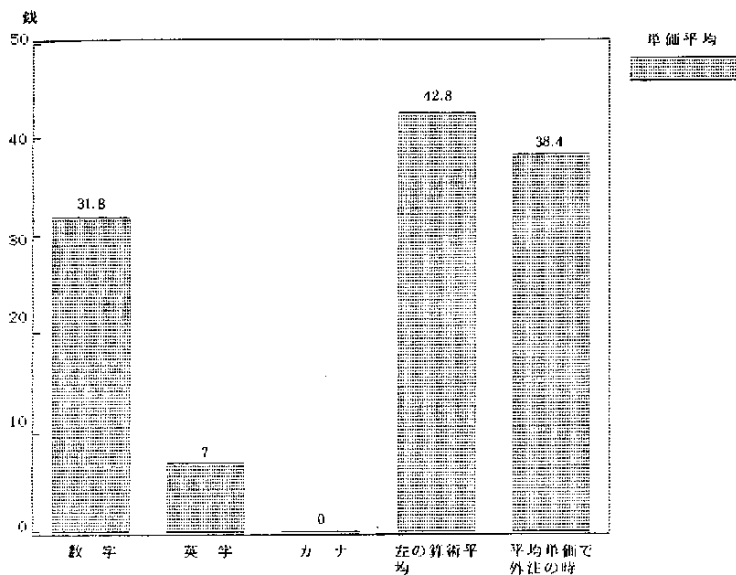
24 図 職種別・コンピュータ要員年齢平均(集計 21 表)



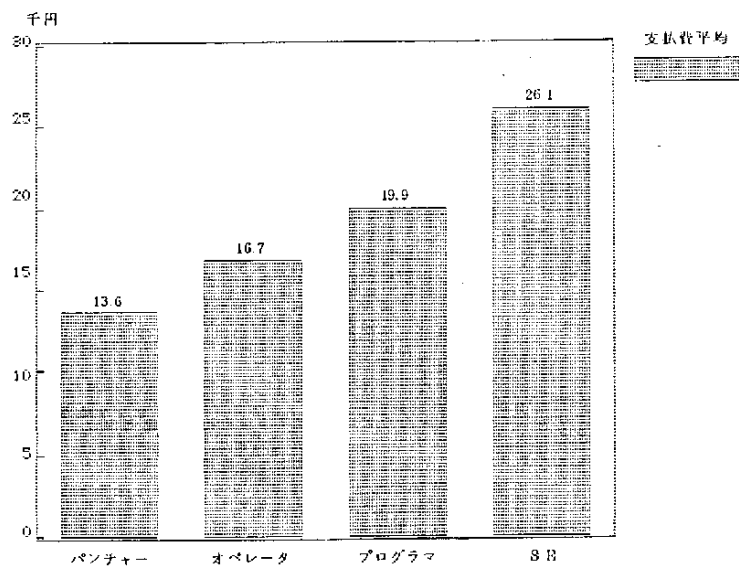
25 図 調査年度別・職種別・コンピュータ要員月額給与平均



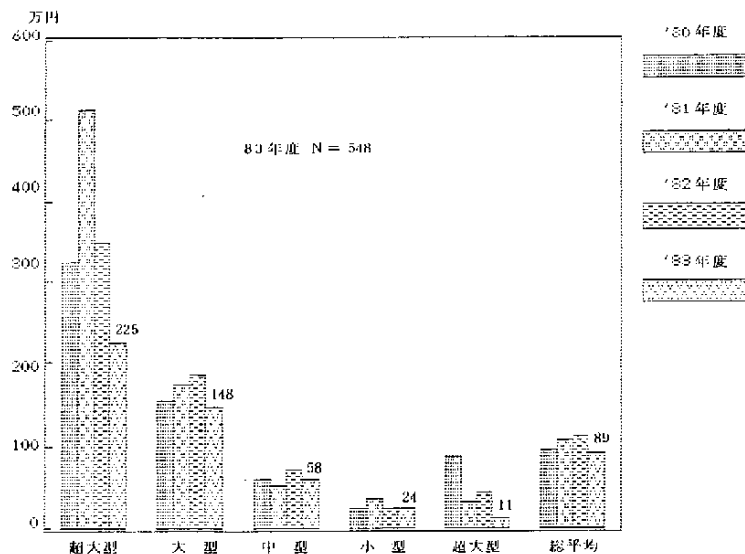
26 図 職種別・項目別・コンピュータ要員につき問題ありとする社の割合 (集計 23 表)



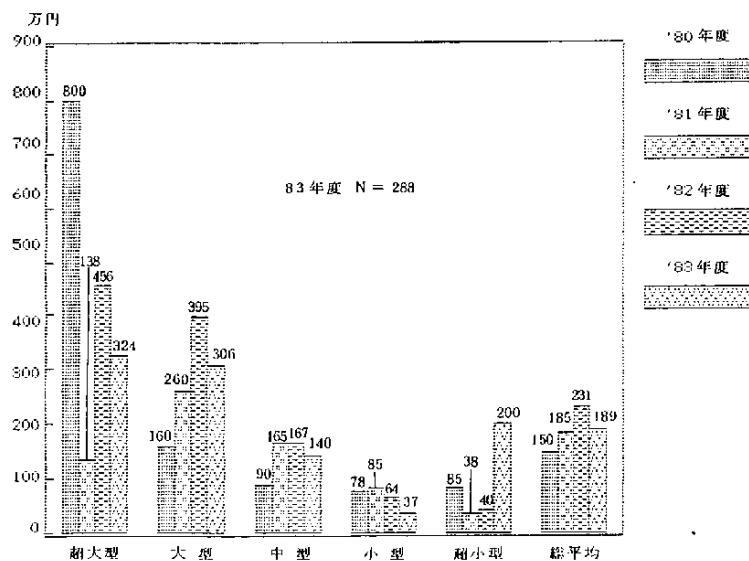
27 図 字種別・外注パンチ単価平均 (集計 25 表)



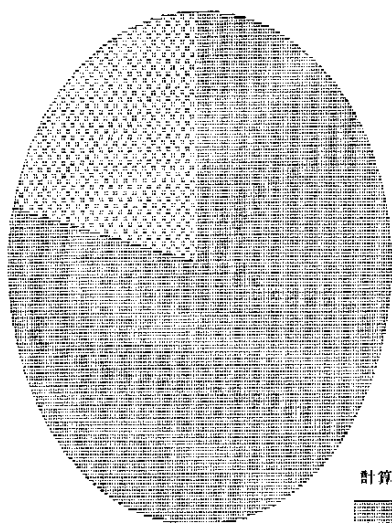
28 図 職種別・派遣元に対する派遣要員 1 人当り日額換算支払費用平均 (集計 27 表)



29 図 調査年度別・主力機種別・コンピュータ要員用年間教育費の1社当り平均（集計 28表）



30 図 調査年度別・主力機種別・一般社員用年間情報処理教育費の1社当り平均（集計 28表）

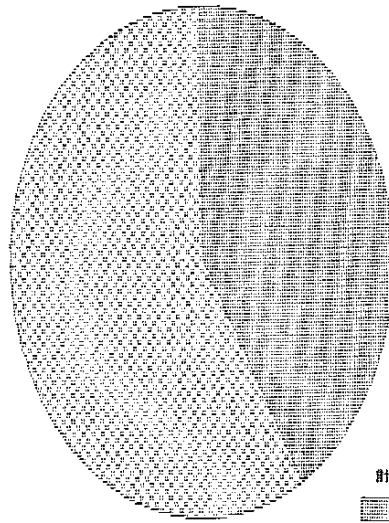


計算・集計 78.7 %

78.7

解析・予測・計画 21.3 %

21.3



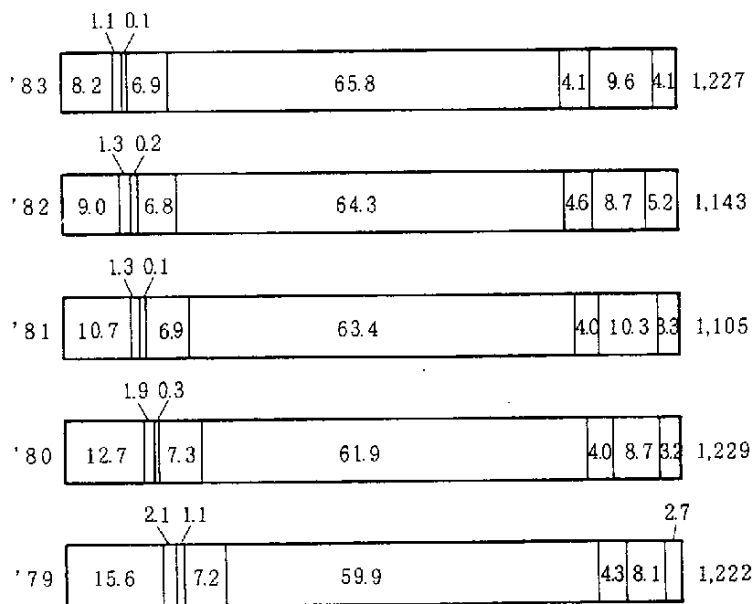
計算・集計 41.7 %

41.7

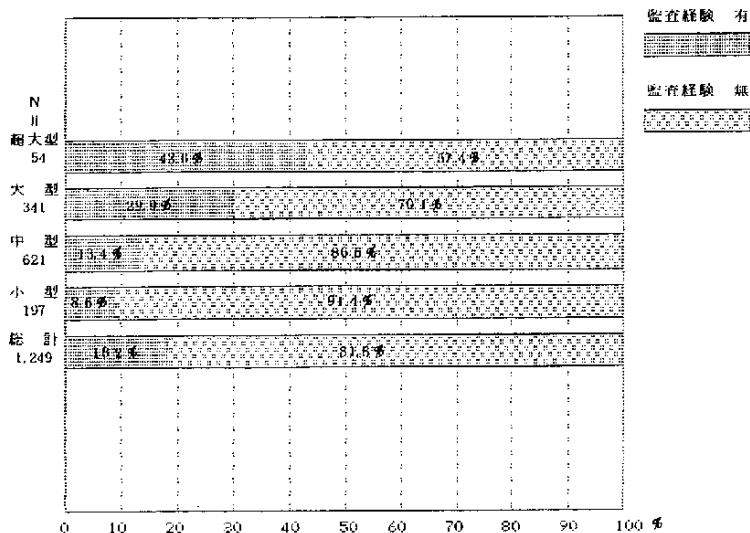
解析・予測・計画 58.3 %

58.3

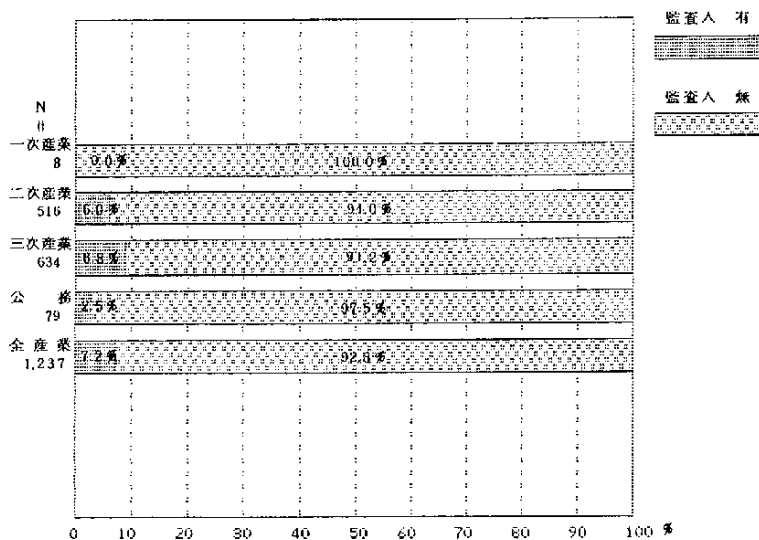
31 図 適用業務の高度化



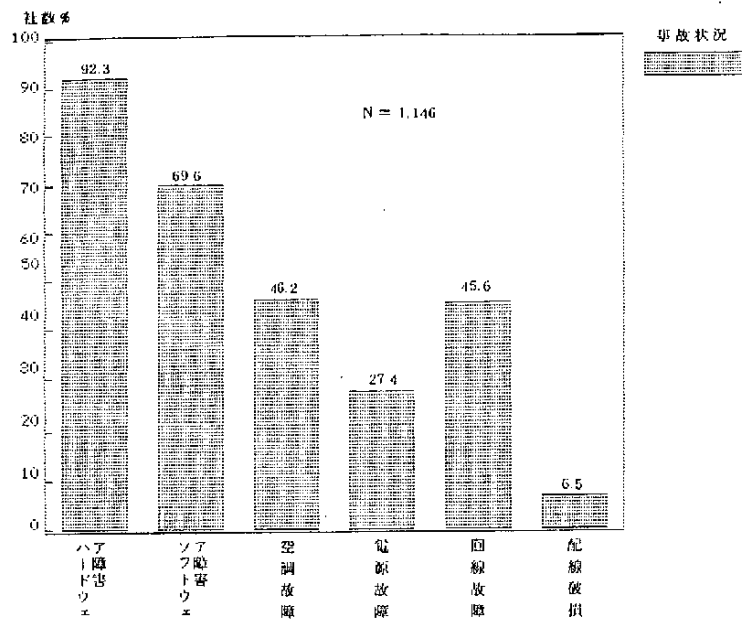
32 図 調査年度別・使用言語比率の変化 (集計 32 表)



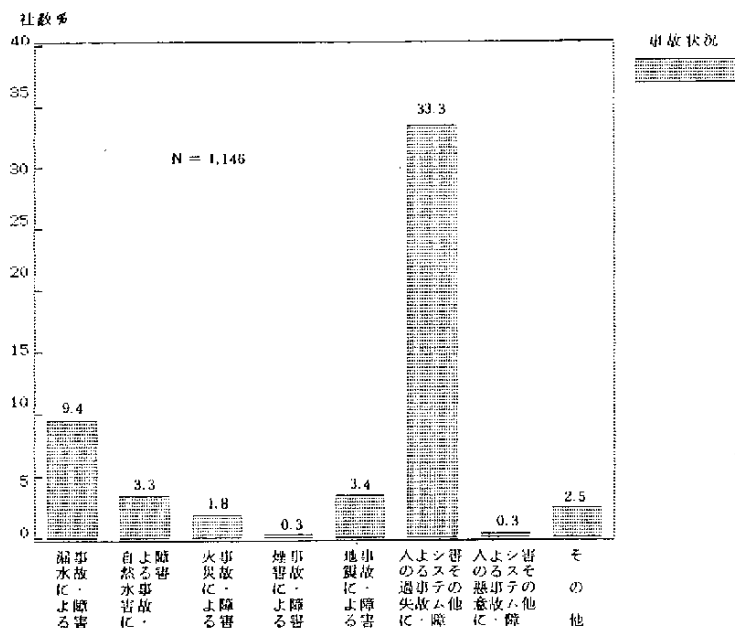
33 図 主力機種別・システム監査経験の有無(集計 33 表)



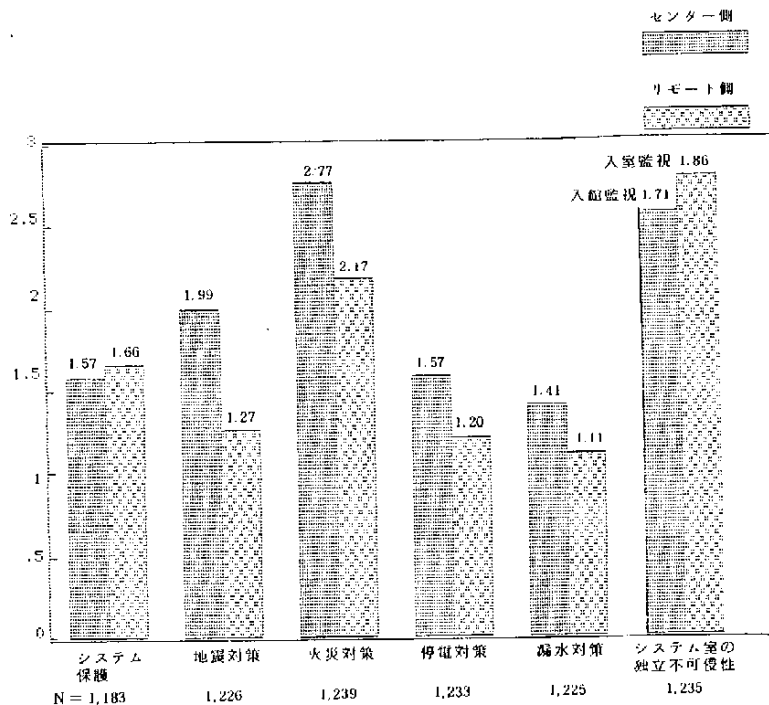
34 図 産業別・システム監査人の有無(集計 35 表)



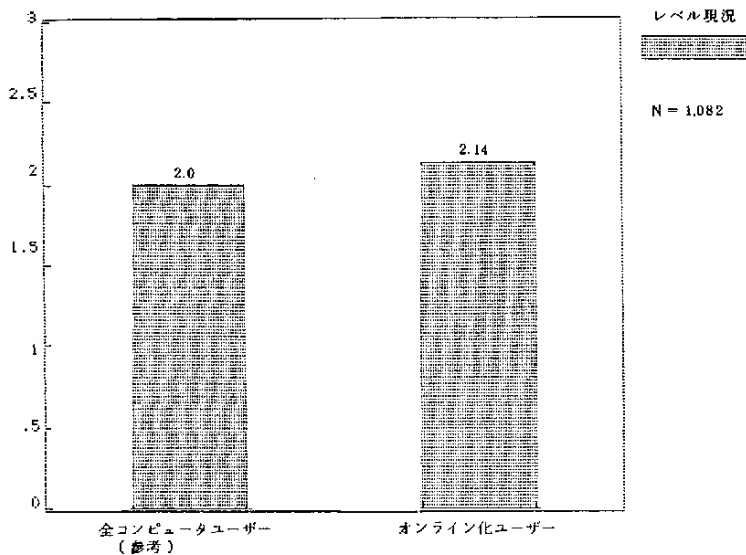
35 図-(1) システム事故・障害状況（現在までの総経験）



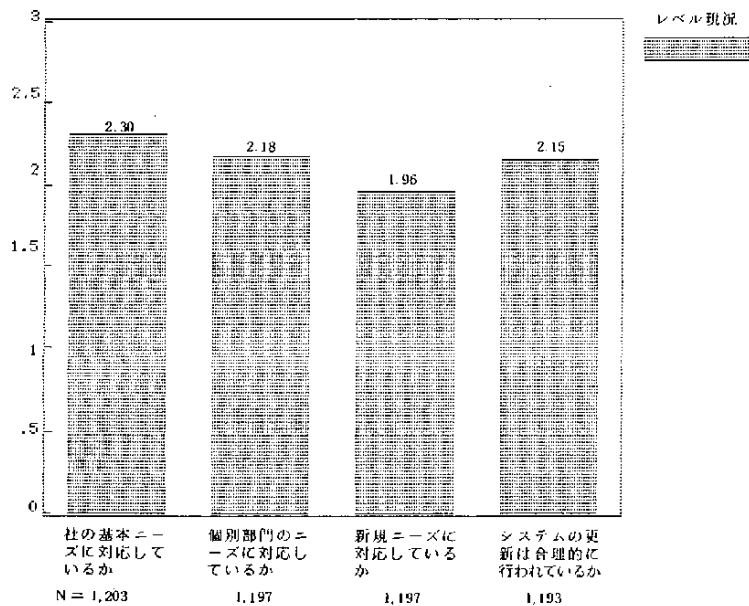
35 図-(2) システム事故・障害状況（現在までの総経験）



36 図 システム安全性対策レベル現況



37 図 システム信頼性対策レベル現況



38 図 システム合目的性レベル現況

財本 (持出厳禁)

受 付 No.	
受付年月日	
寄 成 課	

この大要は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の援助を受けて昭和58年度に実施した「情報化の推進に関する調査研究」の一環として、とりまとめたものであります。

オンライン需要調査報告書

(昭和58年度)

大 要

昭和59年3月

財団法人 日本情報処理開発協会

概 要

1. オンライン需要調査の目的

この調査は、わが国におけるオンラインシステムの現状を把握し、オンライン需要動向予測の基礎資料を収集するとともに、オンラインシステム高度化に関する参考資料を提供することを目的としています。

2. 構 成

オンライン化調査（第12回）

主として端末機、通信回線について、使用現況と5年後の使用計画を調査するものです。

オンライン事業体基礎調査（第13回）

コンピュータ利用状況調査と同じ調査項目（経費、要員関係など）をオンライン事業体についてだけ抽出集計したものです。

3. 調 査 時 期

この調査は、昭和58年9月30日現在を調査時点としています。

4. 発送回収状況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
2,000	827	41.4%

5. 調査票と詳細報告書、大要の関係

調 査 票	内 容	詳 細 報 告	回答者への報告
コンピュータ利用状況調査(票)	全事業体につき集計したもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」(主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの)	「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」(主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの)
コンピュータ利用状況調査(票)	左の調査項目をオンライン事業体についてのみ集計したもの(オンライン事業体基礎調査)	「オンライン需要調査報告書」(主要業種別詳細数表を主とする従来通りのもの)	「オンライン需要調査報告書大要」(主として全産業平均値を図解してみやすくしたもの)
オンライン化調査(票)	端末、回線関係の集計調査(オンライン化調査)		

6. 報告書の利用等

「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査報告書大要」は回答オンライン化事業体にそれぞれ自動的にお送りします。

(1) 詳細報告の申込み先

当協会 技術調査部 普及課 (03-434-8211 EXT.535)

(2) 統計内容の問合せ先

当協会 技術調査部 調査課 (03-434-8211 EXT.456)

オンライン需要調査大要目次

全回収数		827
資本金平均	9,905.1 百万円	N = 827
年商平均	207,223.9 百万円	N = 635
従業員数平均	2,801.8 人	N = 827

Nは当該項目に対する回答社数。

断りなければ数値は全産業平均の値です。

(報告〇〇表)は、詳細数表報告書「オンライン需要調査報告書」中の〇〇表が根拠であるとの意味。

〔オンライン化調査〕

- 101図 オンラインシステムの形態の現況と5年後の予定
- 102図 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年度の予定
- 103図 全回線の使用現況と5年後の予定
- 104図 国際回線使用現況と5年後の予定
- 105図 回線の規格別シェア(帯域項目)ー現状と5年後の予定(1)
- 106図 回線の規格別シェア(符号品目)ー現状と5年後の予定(2)
- 107図 自社端末機を接続する「他社センター」の種類ー現状と5年後の予定
- 108図 端末機の利用現況と5年後の予定
- 109図 現在と5年後の全端末機のなかで、インテリジェント端末とノンインテリジェント端末の占める割合の変化
- 110図 速度別音響カプラ現有台数と5年後の予定
- 111図 センターCPUの構成、マスターファイルのアクセス方式、伝送方式、通信制御方式の利用状況
- 112図 産業別・1日のトランザクション数
- 113図 トランザクションの字長分布
- 114図 平常日1日のトランザクション量(字数×トランザクション数)分布
- 115図 5年後の自社トランザクション数増加倍率見込

- 116 図 調査年度別・おのこの年度からみた5年後トランザクション数増加見込倍率の変化
- 117 図 1社当りファクシミリ設備台数一現状と5年後の予定
- 118 図 1社当り電信設備台数一現状と5年後の予定
- 119 図 ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）の採用と5年後の予定
- 120 図 データベース利用の現状と5年後の予定
- 121 図 データベース提供可能性の現状と5年後の予定

〔オンライン事業体基礎調査〕

- 201 図 入力システムの現状と5年後の予想
- 202 図 コンピュータ部門運用経費の費目構成割合
- 203 図 機械設備費の細分費目構成
- 204 図 消耗品費の細分費目構成
- 205 図 外注費の細分費目構成
- 206 図 その他費用の細分費目構成
- 207 図 調査年度別・コンピュータ部門運用経費等の推移状況
- 208 図 産業別・月間コンピュータ経費対月商比平均
- 209 図 産業別・従業員1人当月間コンピュータ経費平均
- 210 図 主力機種別・1社当りコンピュータ要員数平均
- 211 図 従業員数規模別・コンピュータ要員数の全従業員数に対する割合
- 212 図 調査年度別・職種別・コンピュータ要員月額給与平均
- 213 図 職種別・項目別・コンピュータ要員につき問題ありとする社の割合
- 214 図 主力機種別・コンピュータ要員年間教育費用
- 215 図 システム事故・障害状況
- 216 図 システム安全性対策レベル現況
- 217 図 システム信頼性対策レベル現況
- 218 図 システム合目的性レベル現況

コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
超 大 型	15 億円以上	3,333 万円以上
大 型	2 億 5 千万円以上 15 億円未満	555 万円以上 3,333 万円未満
中 型	4 千万円以上 2 億 5 千万円未満	88 万円以上 555 万円未満
小 型	1 千万円以上 4 千万円未満	22 万円以上 88 万円未満
超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	5 百万円以上 1 千万円未満	11 万円以上 22 万円未満
会計処理用オフィス コンピュータ (ビルディング・マシン、電子会計機)		
ミニコンピュータ	ミニ・コンピュータとは、「ミニ・コンピュータ」の名称のもとに製造・納入され、ユーザー・サイドでおおむね単能的（専用的）に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指す。	
そ の 他	上記分類に入らないもの。	

注．マイクロコンピュータは除く。

83 年度オンライン需要調査要旨

◇ オンラインシステムの形態

現在では、データ収集システム、照会応答システム、取引処理システム（ファイル更新を含む）が、いちばんポピュラーな形態ですが、将来はこの3者の他にTSS、リモート・ジョブメントも急伸するものと予想されます。

◇ コンピュータ/コンピュータ・ネットワーク

自社コンピュータのみのコンピュータ/コンピュータ・ネットワークをもつ割合は、現在38.6%、5年後51.0%、他社のコンピュータを含むコンピュータ/コンピュータ・ネットワークをもつ割合は、現在28.4%、5年後47.3%とネットワーク化の進展が予想されます。

◇ 端末機のインテリジェント化

全端末中のインテリジェント端末の比率は現在42.5%ですが、5年後予定を集計すると51.8%となっていて、前年よりインテリジェント化傾向が進みつつあります。

◇ 使用回線の種類

5年後に、1社当たり回線数で見ると公衆回線電信型を除き増加するものと見られ、特にDDX回線はかなり大幅な進展が予想されます。

◇ 国際回線

5年後にはVENUSが相当増えるだろうと見られます。

◇ 音響カプラ

現有回答193社が1社平均23.5台 計4,535台を保有しています。

5年後には279回答社が1社平均46.2台、計12,885台を保有する予定と答えています。

◇ ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）の利用意識

現在、LANの利用状況は4.4%弱ですが、5年後の利用予定を見ると252社が採用を予定し、ループ式、スター方式等に注目しています。

◇ データベース・サービスの利用

現況で、回答827社の30.7%が何らかの分野のデータベース・サービスを利用しています。そして5年後には、38.8% 321社の平均で3分野のデータベースを利用し、全体では約2倍程度利用率が増えると予想されます。

◇ 自社データのデータベース化提供の可能性

現状で、回答827社のうち33社が何らかの分野で可能性ありとし、5年度には85社が何らかの分野で提供可能性ありとしています。

◇ トランザクション数の増加見込

5年後のトランザクション数増加見込倍率の平均は2.6倍で、数年前の調査に比べ同じ増加率です。

◇ コンピュータ経費対月商比

オンライン事業体のみについて集計したこの値は平均2.81/1,000となり、前年(3.71/1,000)にくらべ減少していますが、この指標は年毎のサンプルにより変動します。

◇ 従業員1人当りコンピュータ費用月額

今年度は20.7千円で、前年(22.4千円)とくらべやや減少しています。

◇ 派遣要員

全体の半数弱の社が、他から派遣要員を受け入れ、その平均人数は21.5人となっています。

◇ コンピュータ要員給与

今回調査では、パンチャー126.4千円(対前年比0.6%増)、オペレータ161.8千円(同1.2%増)、プログラマ190.3千円(同2.5%増)、SE246.2千円(同4.0%増)となっています。

◇ 使用言語

バッチユーザーとオンラインユーザーで差がある項目で、アセンブリの使用率は前者3.6%、後者10.5%、COBOLは前者69.9%、後者63.9%、PL/1では前者1.7%、後者5.3%の使用率となっています。

◇ システム事故・障害の経験

ハードウェア障害は、9割以上の社が経験し、ソフト障害は8割弱の社が経験しています。これについて、回線故障、空調故障、人の過失による事故障害率が高くなっています。

◇ システムの安全性対策

対策レベルを、最低1から最高5の段階で数量化してまとめてみると、火災対策（センター側）だけは3.1と比較的高いが、他のシステム室の不可侵性、地震対策、停電対策、漏水対策、全般的システム保護対策は、センターでおおむねレベル1と2の間の低いレベルにあります。

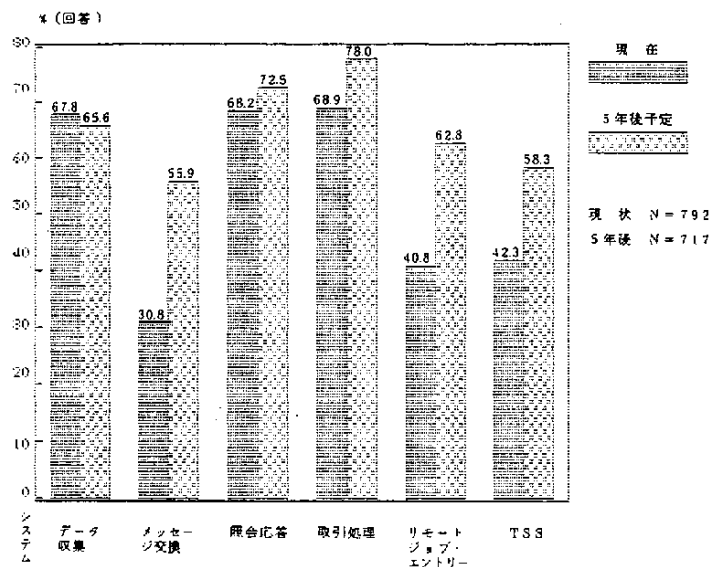
◇ システム信頼性対策

上記同様、対策レベルを1から5の段階で数量化してみると、平均2.1対策程度で、これも高いとはいえないようです。

◇ システム合目的性レベル

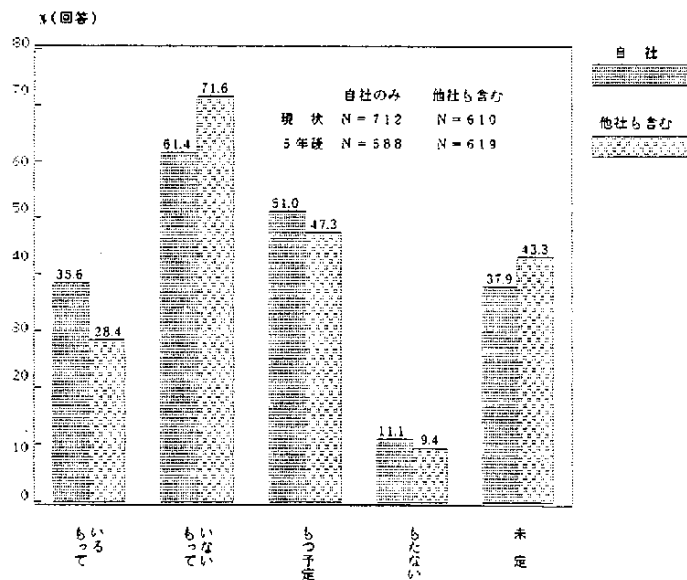
同様に、社の基本ニーズ、部門別ニーズ、新規ニーズ、更新のそれぞれについての対応度を、1から最高5の段階に数量化してみると、いずれもまだ2～2.5の間に留まっています。

(オンライン化調査)



101 図 オンラインシステム形態の現況と5年後の予定(社数比)

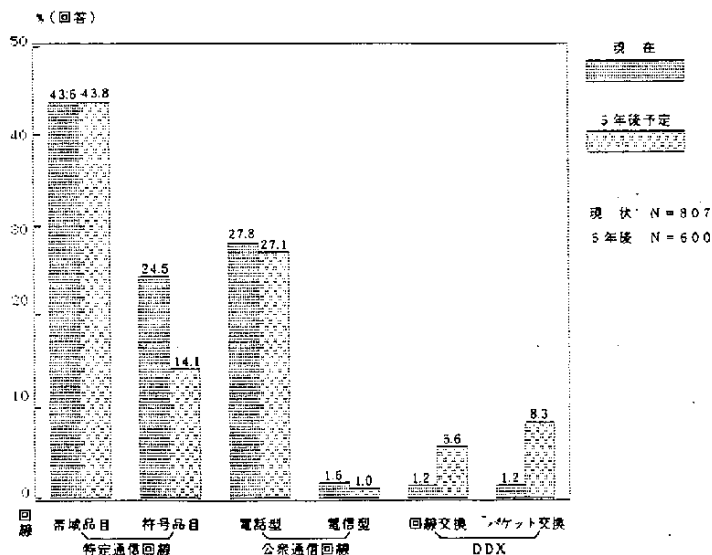
(報告 101, 102 表)



102 図 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現状と5年後の予定

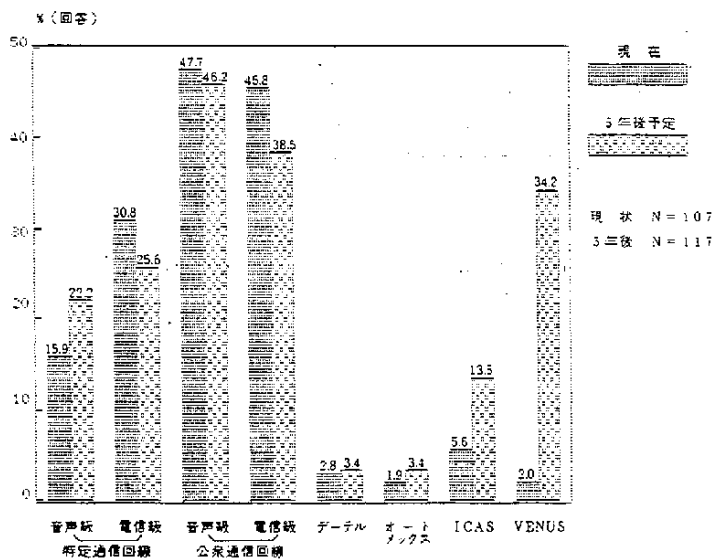
(報告 103 表)

(オンライン化調査)



103 図 全回線の使用現況と5年度の予定(回線数比)

(報告 108~116 表)



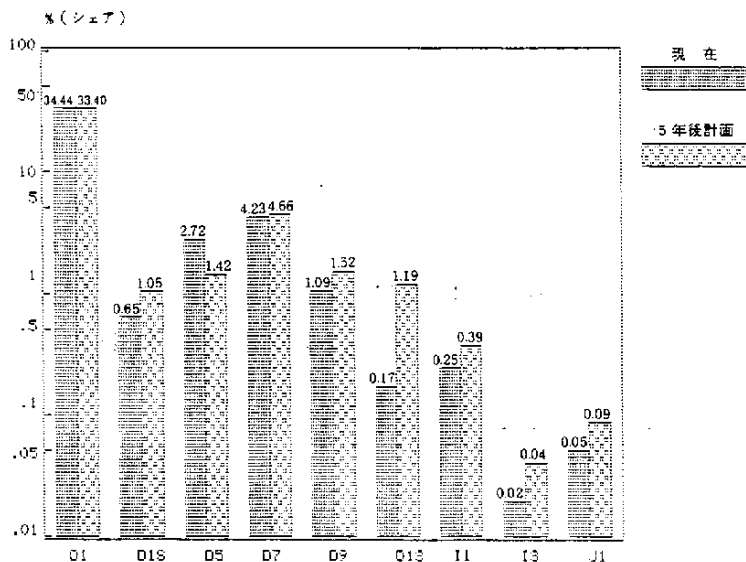
104 図 国際回線使用現況と5年後の予定(社数比)

(報告 121, 122 表)

(オンライン化調査)

$$\text{シェア} = \frac{\text{ある規格の回線総数}}{\text{全保有回線総数}} \times 100$$

全保有回線総数 = (帯域品目) + (符号品目) + (公衆) + (DDX)



105 図 回線の規格別シェア — 現状と5年後の予定 (1)

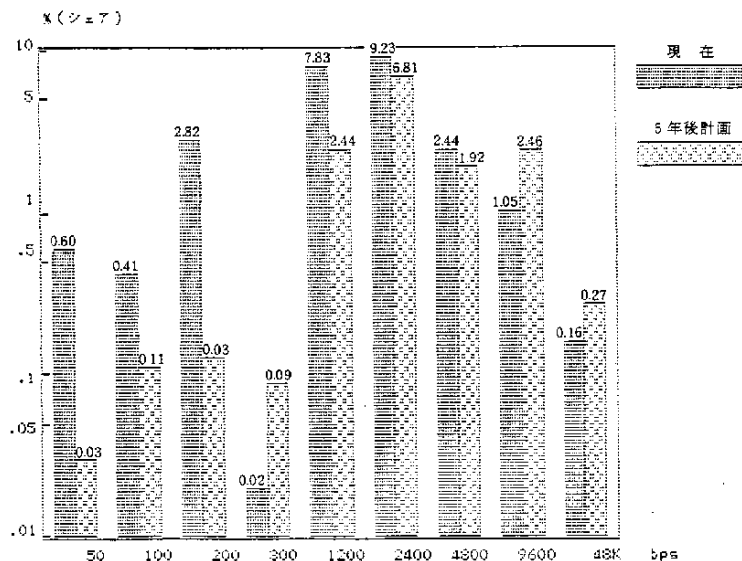
— 帯域品目 —

(報告 104~116表)

(オンライン化調査)

$$\text{シェア} = \frac{\text{ある規格の回線総数}}{\text{全保有回線総数}} \times 100$$

$$\text{全保有回線総数} = (\text{帯域品目}) + (\text{符号品目}) + (\text{公衆}) + (\text{DDX})$$

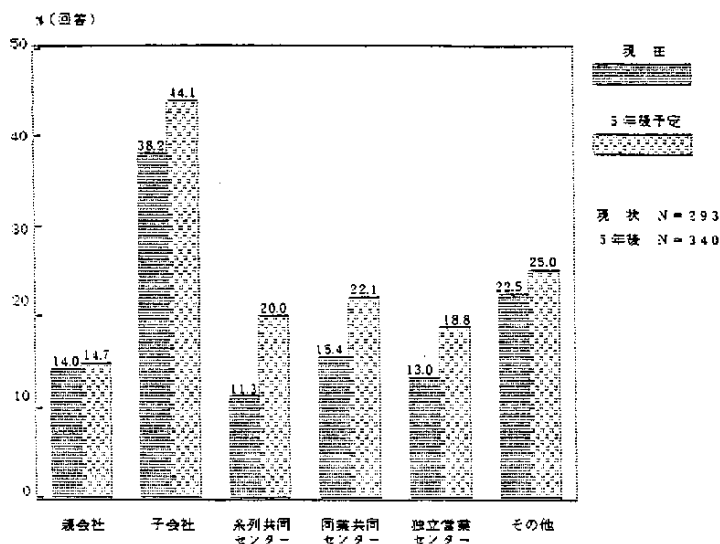


106 図 回線の規格別シェア — 現状と5年後の予定 (2)

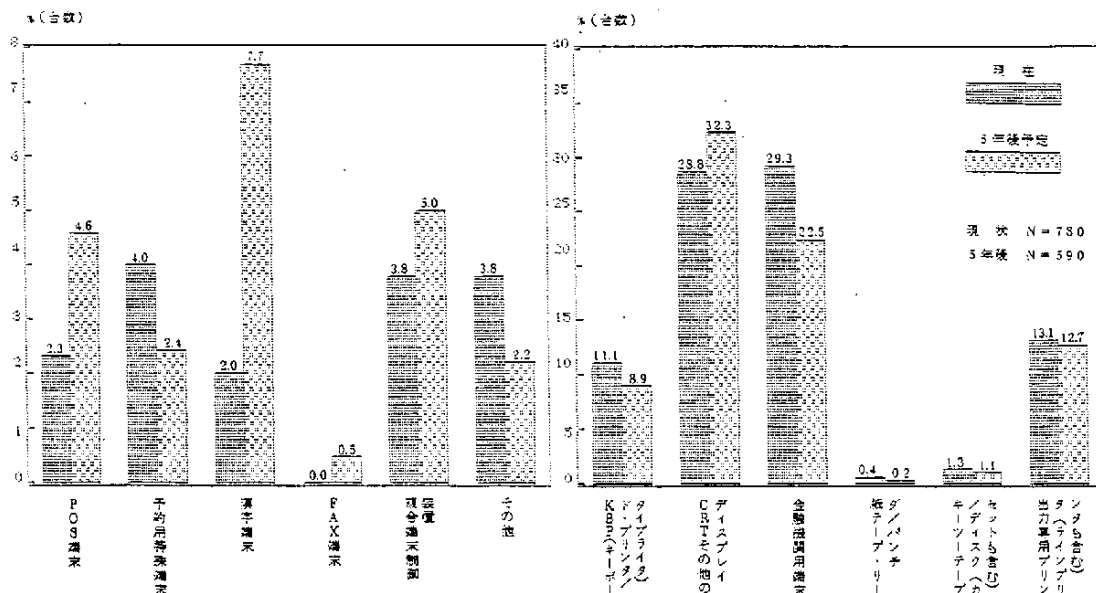
— 符号品目 —

(報告 104~116表)

(オンライン化調査)

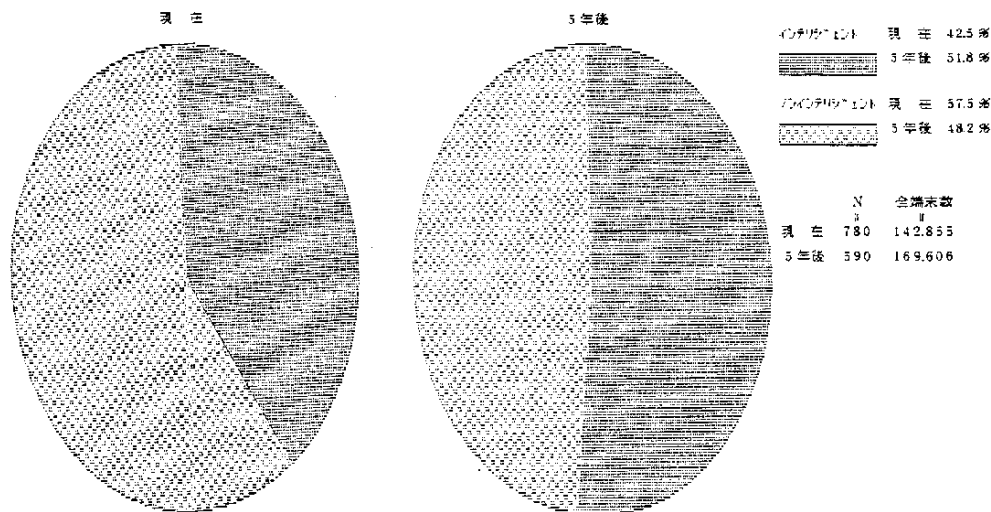


107 図 自社端末機を接続する「他社センター」の種類
— 現状と5年後の予定
(報告 125, 126表)

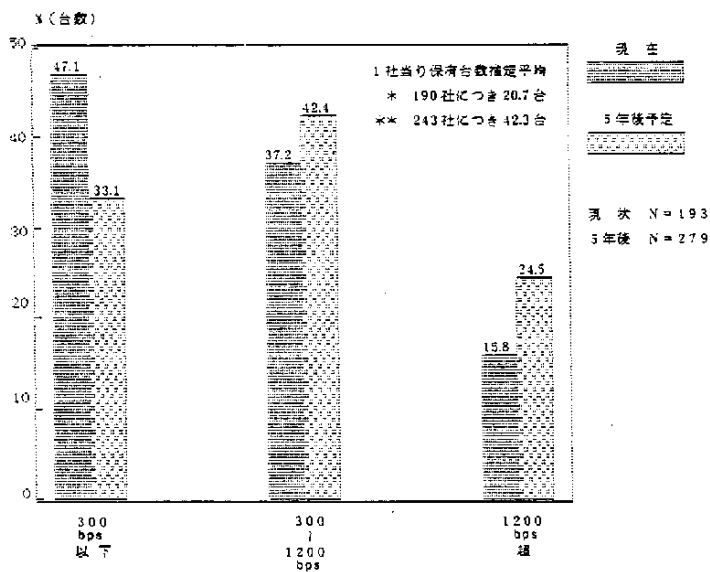


108 図 端末機の利用状況と5年後の予定(台数比)
(報告 127, 132表)

(オンライン化調査)



109図 現在と5年後の全端末機のなかで、インテリジェント端末とノンインテリジェント端末の占める割合の変化

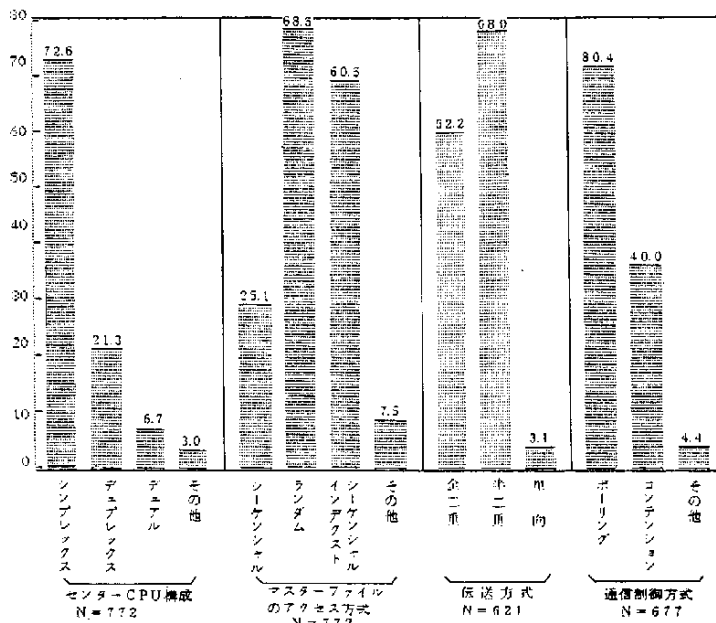


110図 速度別音響カプラ現有台数と5年後の予定(台数比)

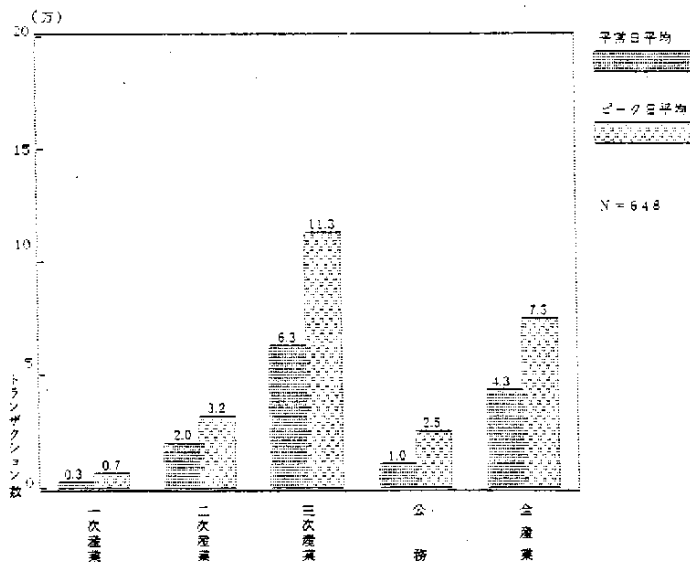
(報告 135, 136 表)

(オンライン化調査)

%(回答)

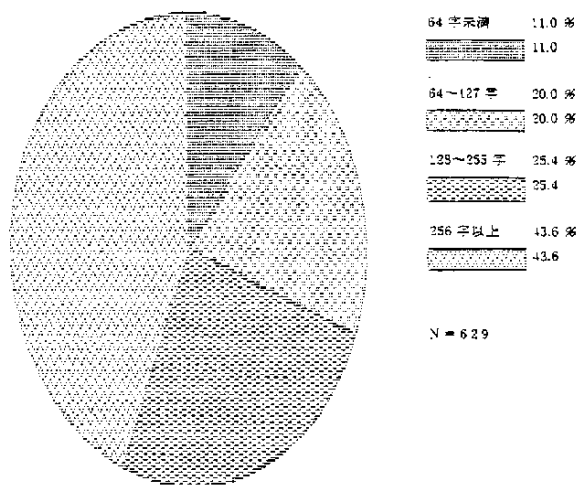


111 図 センターCPUの構成、伝送方式、マスターファイルのアクセス方式、通信制御方式の利用状況
(報告 139~142 表)



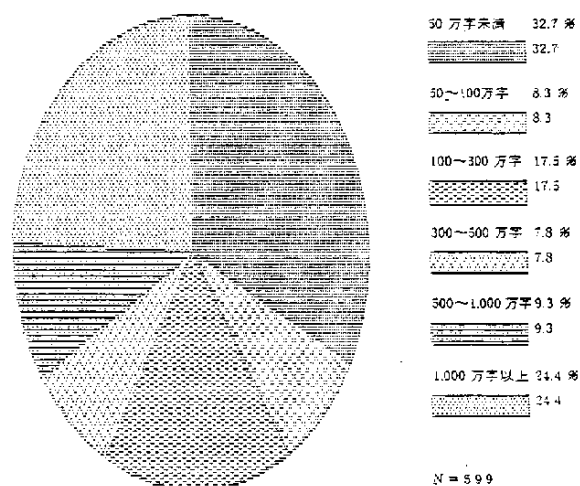
112 図 産業別・1日のトランザクション数
(報告 145 表)

(オンライン化調査)



113 図 トランザクションの字長分布 (社数)

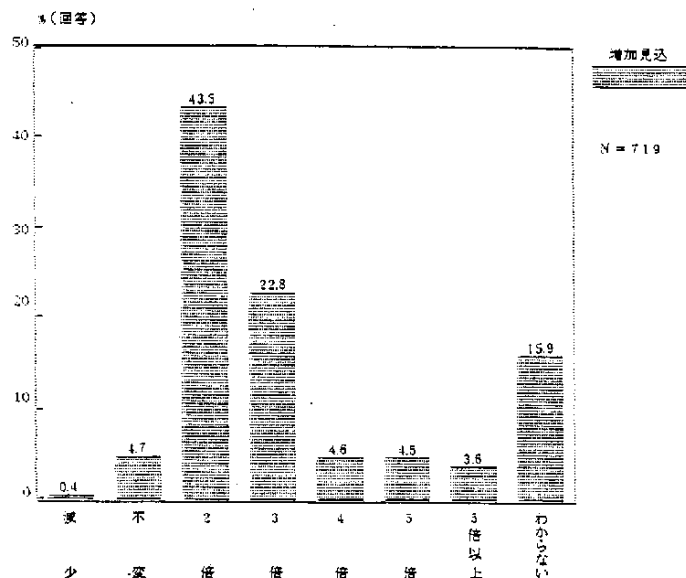
(報告 146 表)



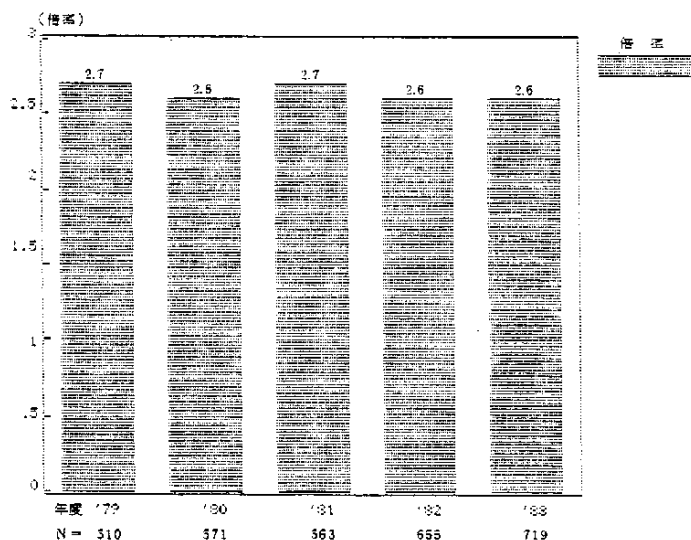
114 図 平常日1日のトランザクション量
(字数×トランザクション数)分布

(報告 148 表)

(オンライン化調査)

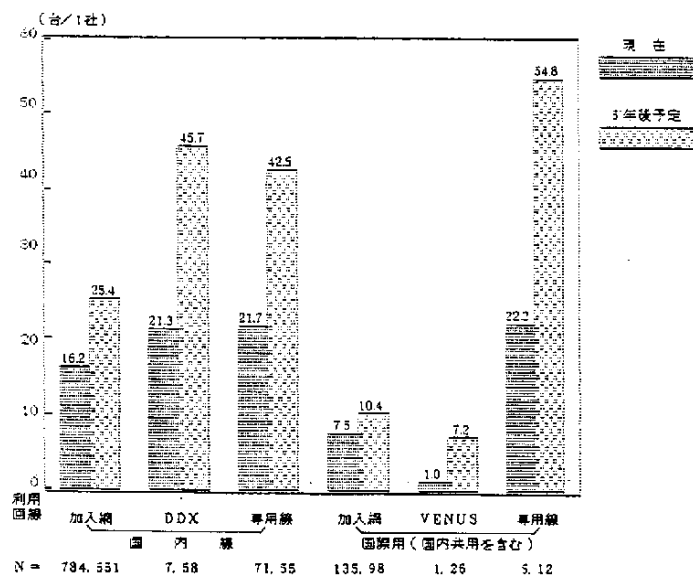


115図 5年後の自社トランザクション数
増加倍率見込
(報告 149表)

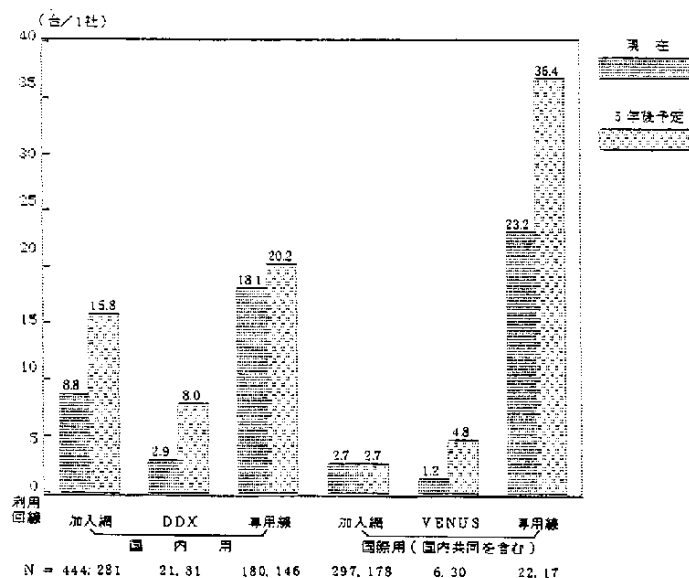


116図 調査年度別・各々の年度からみた5年後
トランザクション数増加倍率見込の変化

(オンライン化調査)

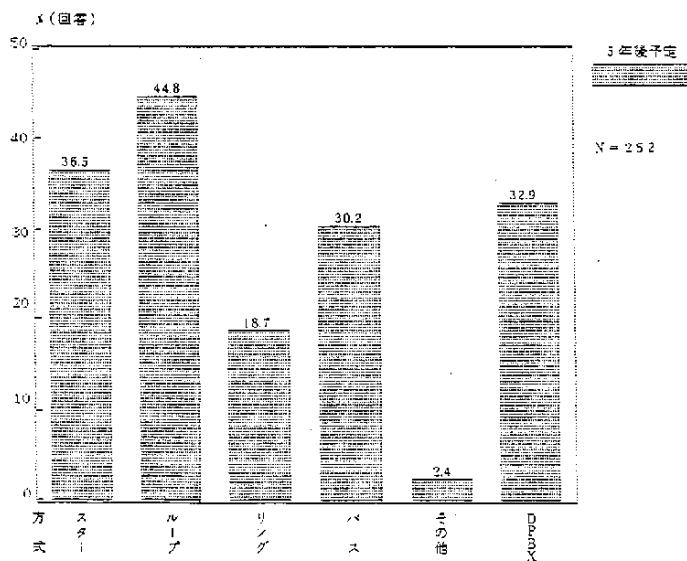
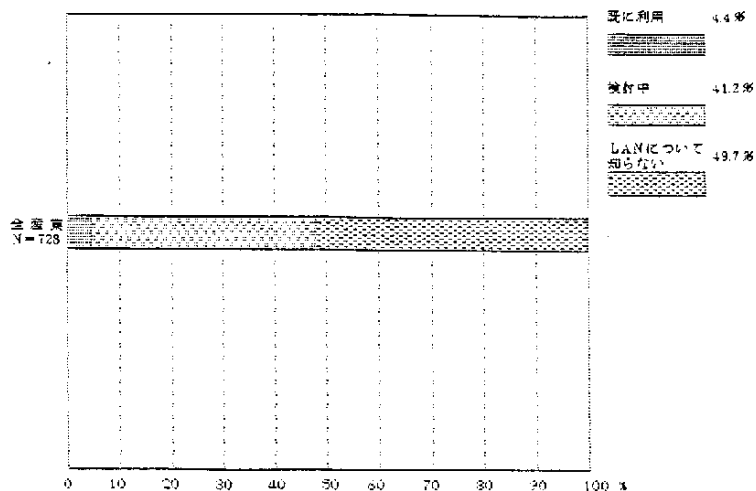


117図 1社当りファクシミリ設備台数 — 現状と5年後の予定
(報告 150表)



118図 1社当り電信設備台数 — 現状と5年後の予定
(報告 151表)

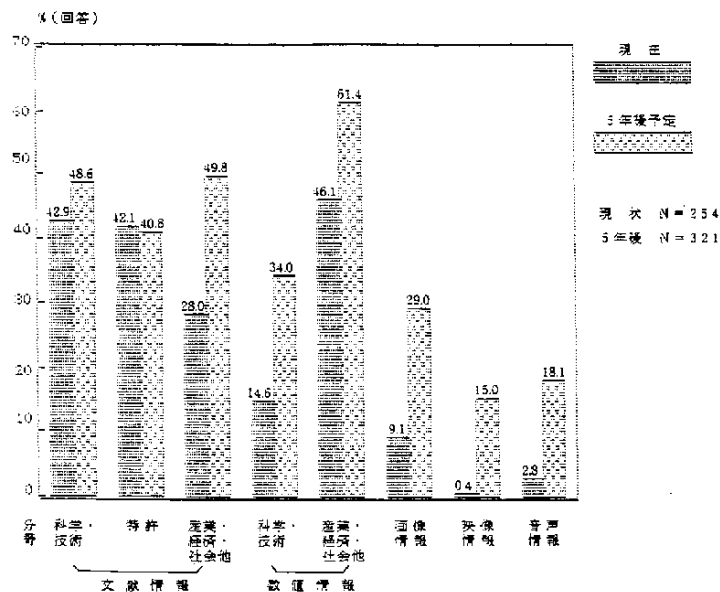
(オンライン化調査)



119図 ローカル・エリア・ネットワーク (LAN) の採用と5年後の予定

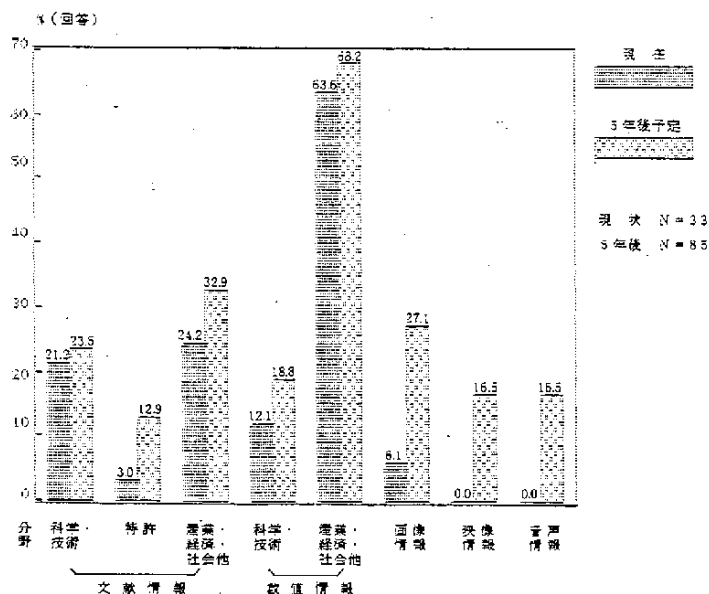
(報告 152表)

(オンライン化調査)



120 図 データベース利用の現状と5年後の予定(社数比)

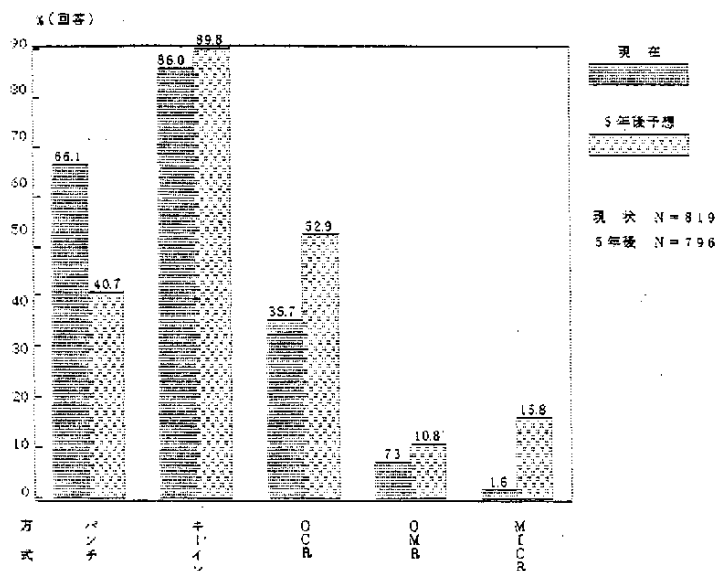
(報告 154 表)



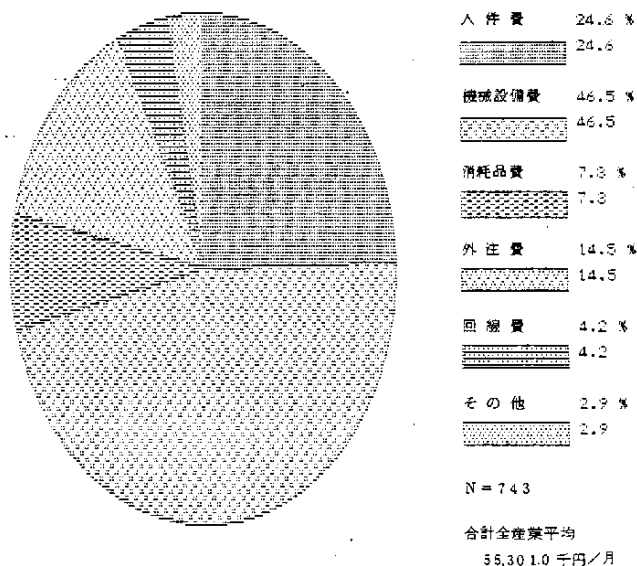
121 図 データベース提供可能性の現状と5年後の予定(社数比)

(報告 157, 158 表)

(オンライン事業体基礎調査)



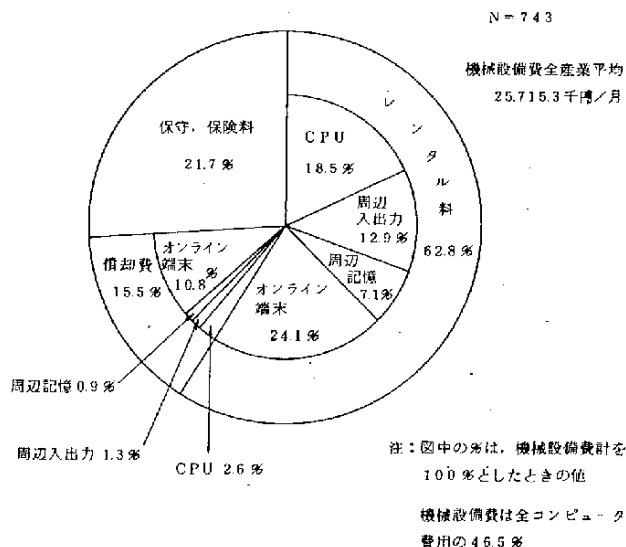
201 図 入力システムの現状と5年後の予想(社数比)



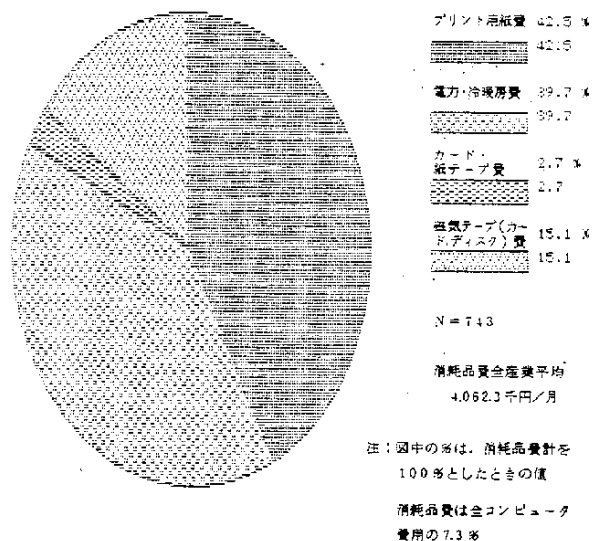
202 図 コンピュータ部門運用経費の費目構成割合

(報告 206 表の 1~5)

(オンライン事業体基礎調査)

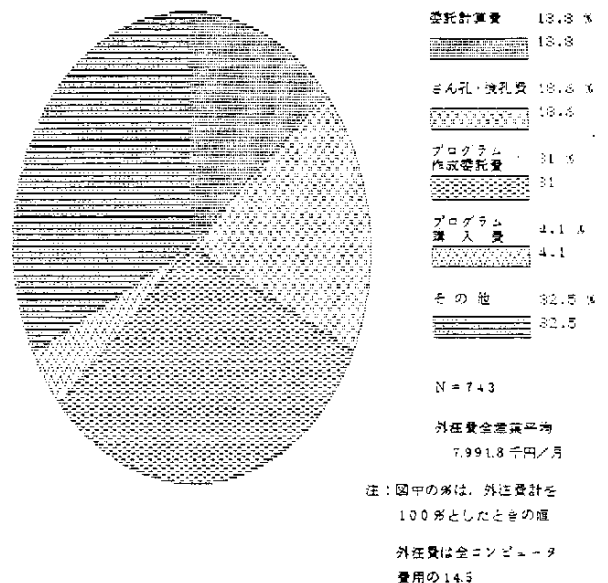


203 図 機械設備費の細分費目構成
(報告 206 表の 1, 2)

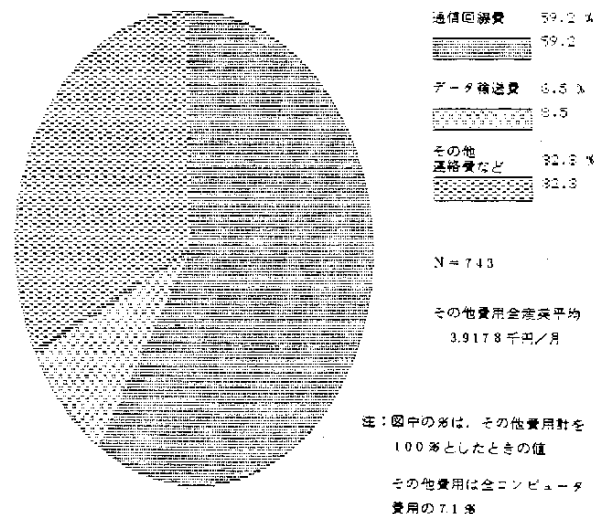


204 図 消耗品費の細分費目構成
(報告 206 表の 3)

(オンライン事業体基礎調査)

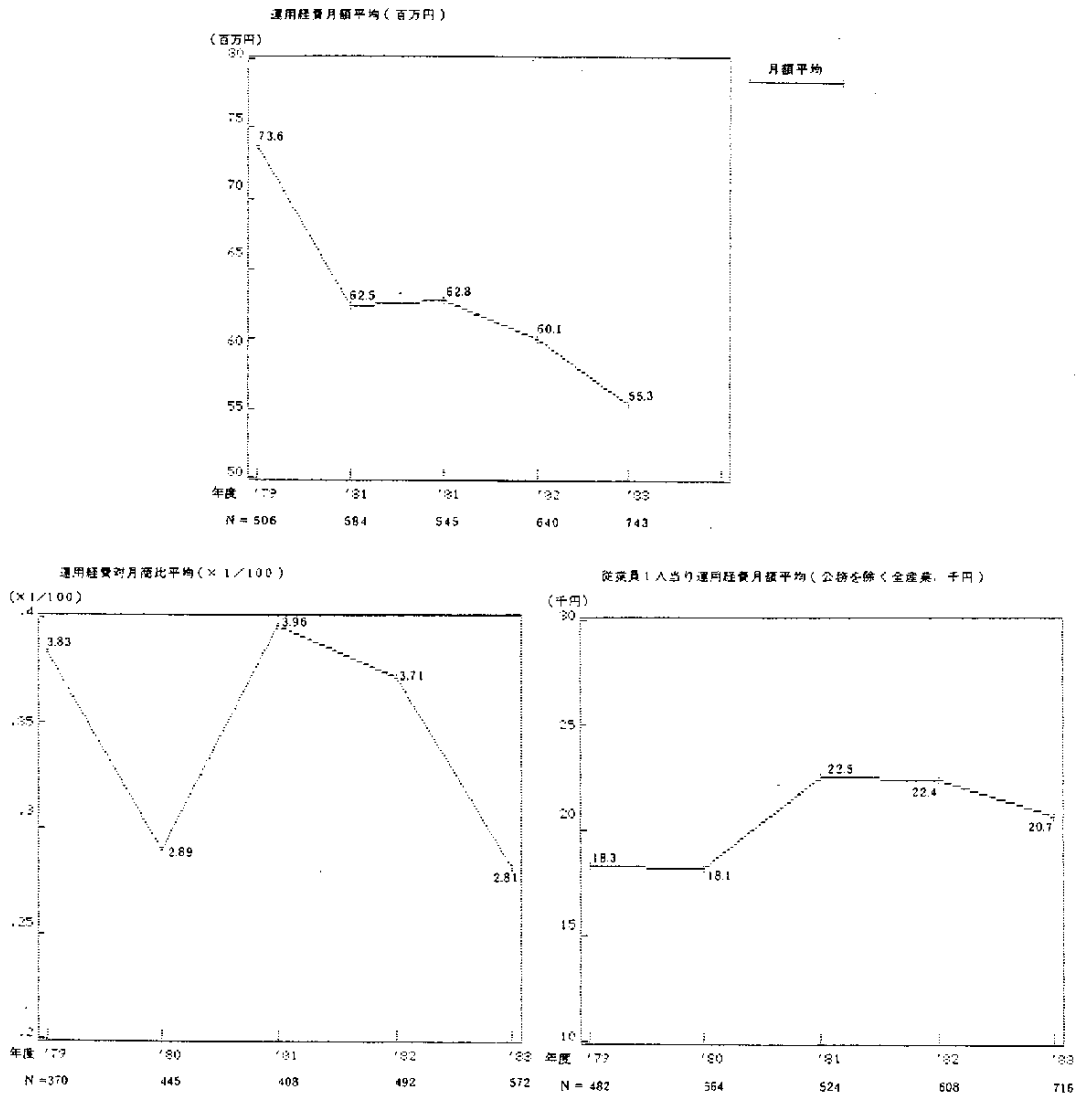


205 図 外注費の細分費目構成
(報告 206 表の 4)



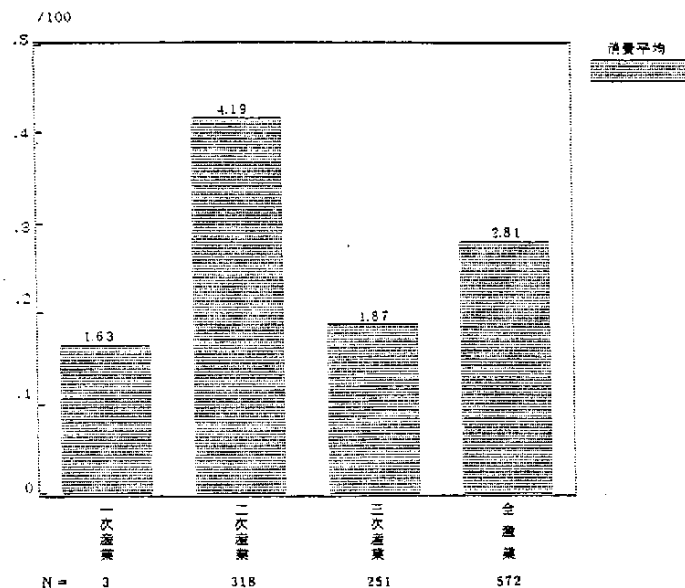
206 図 その他費用の細分費目構成
(報告 206 表の 5)

(オンライン事業体基礎調査)



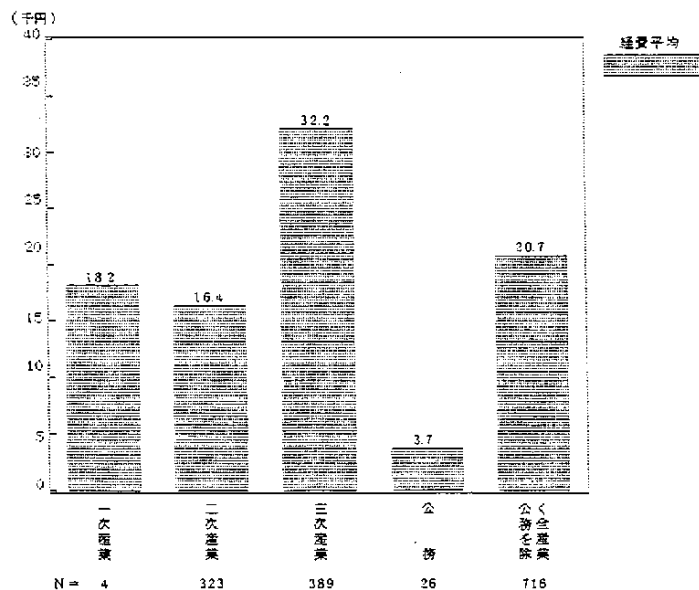
207 図 調査年度別・コンピュータ部門運用経費等の推移状況
(報告 206, 207, 208 表)

(オンライン事業体基礎調査)



208 図 産業別・月間コンピュータ経費対月商比平均

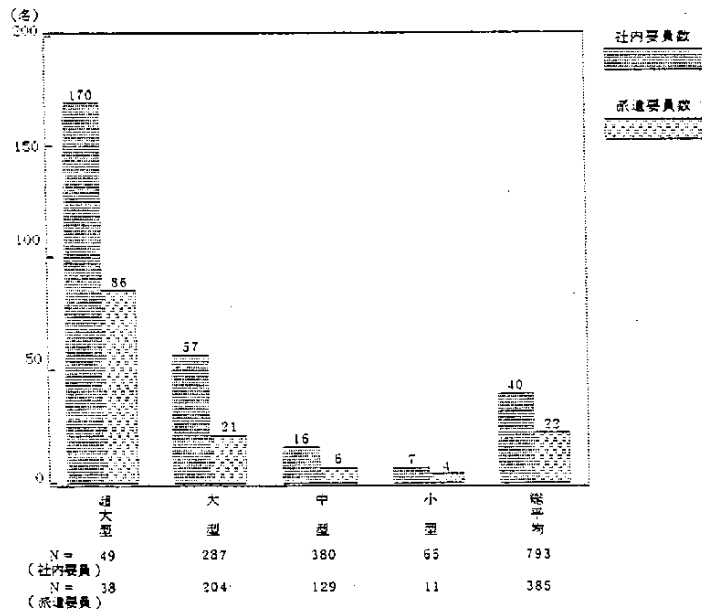
(報告 207 表)



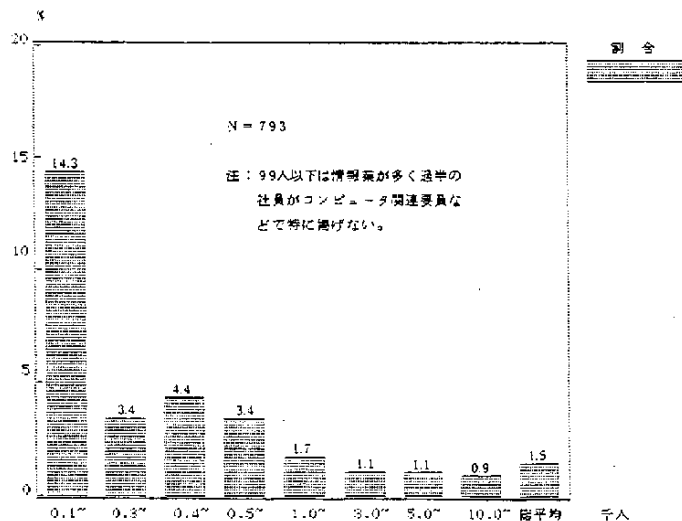
209 図 産業別・従業員 1 人当り月間コンピュータ経費平均

(報告 208 表)

(オンライン事業体基礎調査)

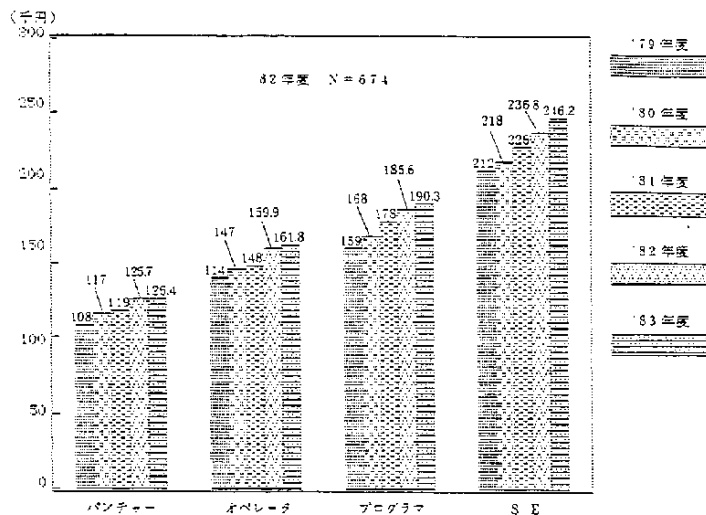


210図 主力機種別・1社当りコンピュータ要員数平均
(報告 213 表)

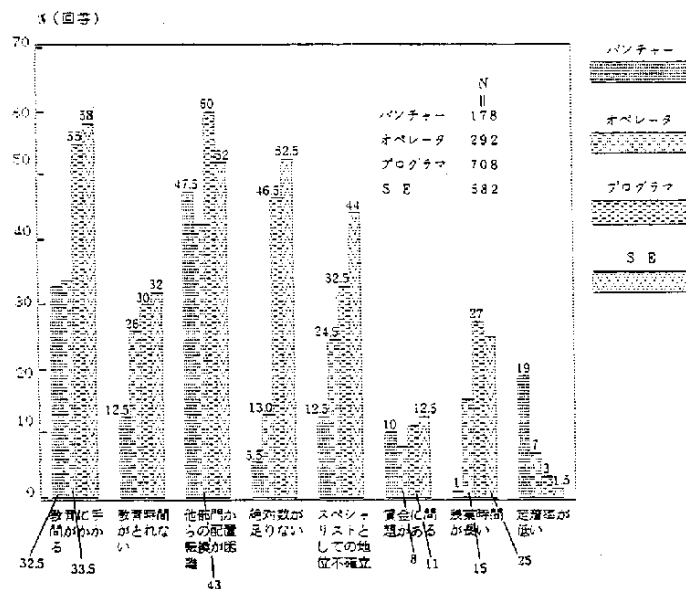


211図 従業員規模別・コンピュータ要員数の
全従業員数に対する割合
(報告 212 表)

(オンライン事業体基礎調査)

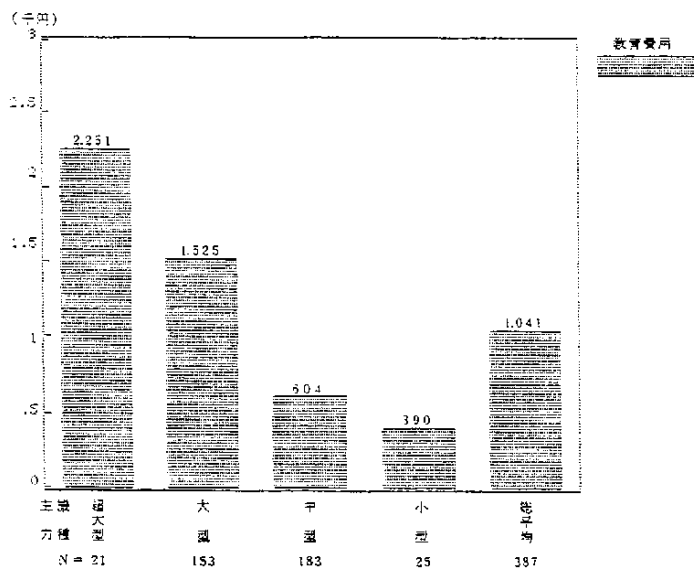


212 図 調査年度別・職種別・コンピュータ要員
月額給与平均(除償与, 超勤手当)
(報告 215 表)

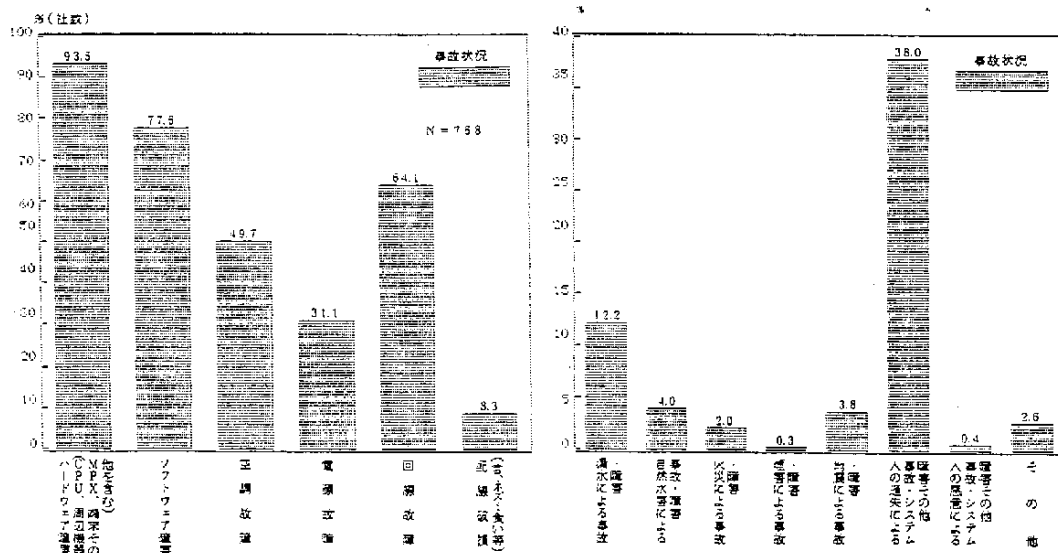


213 図 職種別・項目別・コンピュータ要員につき
問題ありとする社の割合 (報告 217 表)

(オンライン事業体基礎調査)

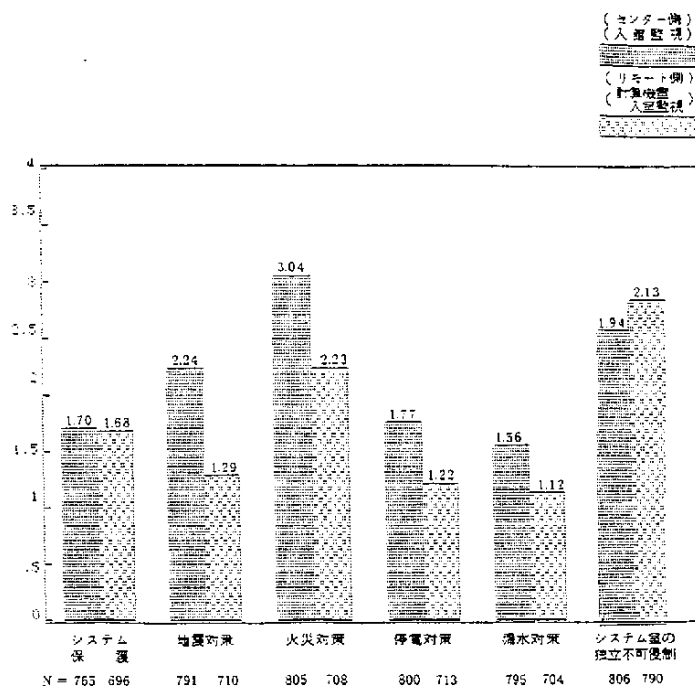


214 図 主力機種別・1社当りコンピュータ要員
年間教育費用
(報告 223 表)



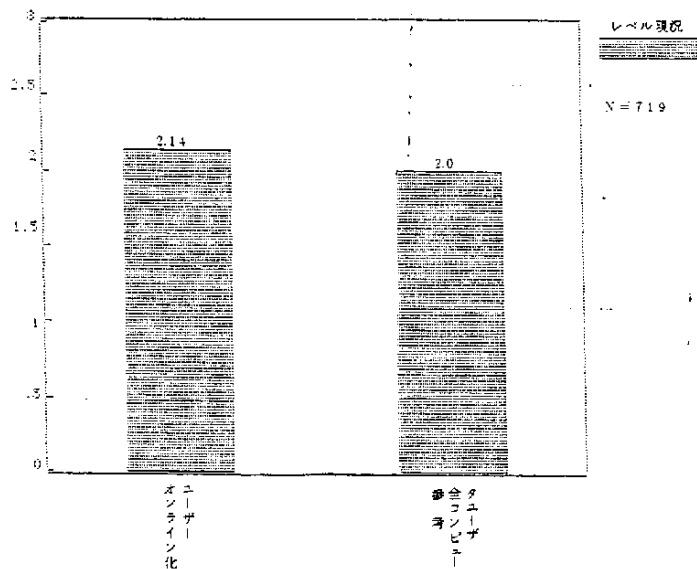
215 図 システム事故・障害状況 (現在までの総経験)

(オンライン事業体基礎調査)

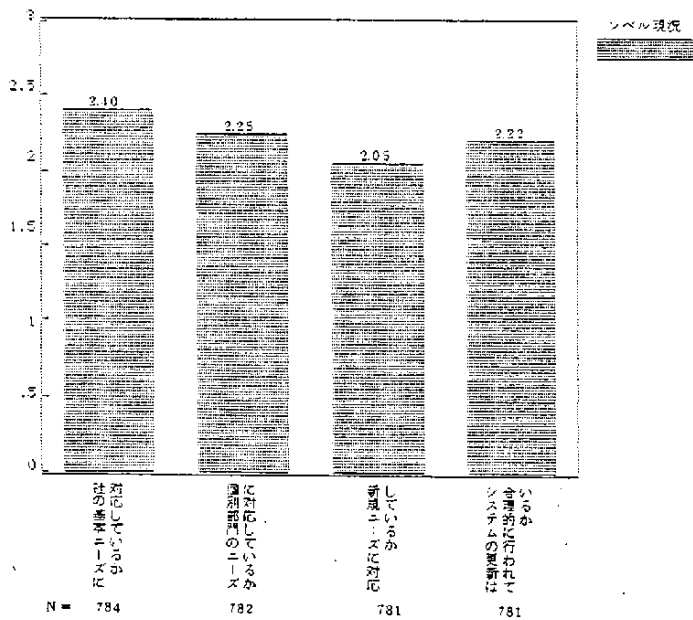


216 図 システム安全性対策レベル現況

（オンライン事業体基礎調査）



217 図 システム信頼性対策レベル現況



218 図 システム合目的性レベル現況

原本 (持出厳禁)

受 付 No.	
受付年月日	
作 成 課	

この大要は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和 58 年度に実施した「わが国の情報処理に関する動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。